

審査意見への対応を記載した書類(6月)

(目次) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

【設置の趣旨・目的等】

1. 養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの内容が抽象的かつ不明確であり、これらの妥当性を判断できず、それに伴って3つのポリシーの整合性も判断できない。このため、以下の点を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを適切に改めるとともに、養成する人材像、3つのポリシーの妥当性及び整合性を明確に説明すること。(是正事項) ……3
(別紙) ……26

【教育課程等】

2. 審査意見1のとおり、3つのポリシーの妥当性及び整合性に疑義があるため、適切なディプロマ・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。その説明にあたっては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び各授業科目との関係を示した図を活用すること。(是正事項) ……3
(別紙) ……26
3. 審査意見2のとおり、教育課程の妥当性を判断することもできないものの、以下の点について不明確であることから、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に授業科目の追加や授業科目の内容の見直しを行うこと。(是正事項) ……29
4. シラバスに記載されている「カリキュラムマップ」について、当該項目を設定する趣旨やディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関連性が判然としないことから、明確に説明するとともに必要に応じて適切に改めること。(是正事項) ……37
5. カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。(改善事項) ……39

【入学者選抜】

6. アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえて、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項) ……40

【教員組織】

7. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。（改善事項）……43

【その他】

8. 公表する情報として挙げられている項目に、学校教育法施行規則第172条の2項第3項に規定されている学位論文に係る評価に当たっての基準についての情報がないことから、適切に公表すること。（是正事項）……44

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

9. 学生確保の見通しについて、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）……45
10. 人材需要の社会的動向について、川崎町職員に対する調査結果を根拠として社会的需要が見込まれる旨の説明がなされているが、設置の意向について42.9%（9名）が「設置したほうがいい」と回答したことをもって社会的需要が見込まれるとは判断し難い。本専攻で養成した人材に対する企業の具体的な需要を示すなど、本専攻を修了した学生について中長期的な社会的需要が見込まれることを具体低的に説明の上、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）……100

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

1. 養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの内容が抽象的かつ不明確であり、これらの妥当性を判断できず、それに伴って3つのポリシーの整合性も判断できない。このため、以下の点を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを適切に改めるとともに、養成する人材像、3つのポリシーの妥当性及び整合性を明確に説明すること。(是正事項)
 - (1) 養成する人材像及びディプロマ・ポリシーで掲げる、「公共的諸課題の解決」について、具体的にどのような課題を想定しているか判然としない。また、「公共的諸課題の解決にあたることができる能力」とあるが「あたることができる能力」とはどのような能力を身につけることを想定しているか判然としない。
 - (2) (1) のとおり、ディプロマ・ポリシーで示された「持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐる、現代社会が直面するさまざまな公共的諸課題の解決にあたることのできる能力を身につける」について具体的にどのような能力を身につけるものであるか不明確であるが、カリキュラム・ポリシーに掲げる、修士論文の作成、基礎的な知識や研究方法の習得、複数教員による指導体制によって、ディプロマ・ポリシーに掲げる「公共的諸課題の解決にあたることができる能力」を養成することができるのか判然としない。
 - (3) 本専攻の養成する人材像等で掲げる「公共社会学」とディプロマ・ポリシーで掲げる「SDGs」との関連性についても不明確である。また、「SDGs」は2030年までの目標であることから、2030年以降におけるディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーに掲げた「SDGs」の扱いを含めて、本研究科における「SDGs」に関する中長期的な方向性についてどのように考えるのか、併せて具体的に説明すること。
 - (4) 上記(1)～(3)についてそれぞれ明確に説明し、必要に応じて適切に改めた上で、養成する人材像及び3つのポリシーの整合性について改めて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

2. 審査意見1のとおり、3つのポリシーの妥当性及び整合性に疑義があるため、適切なディプロマ・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。その説明にあたっては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び各授業科目との関係を示した図を活用すること。

(対応)

審査意見1の(1)(2)(4)及び2について 専門性に閉塞した従来のアカデミックな社会学のあり方を「市民社会との対話」によって革新するという公共社会学(public sociology)が国際的に注目を集めてきた学術的・国際的背景をまず述べ、Burawoy の提唱した public sociology と公共社会学専攻の理念・枠組との異同(public の概念の拡充、隣接科学との関係の明確化、SDGs との対応関係の明確化)などについて詳述した。とくに、Burawoy において

は対話の相手方に過ぎなかった public を「公共的課題解決の積極的な担い手としての市民」と明確に位置付けた。「市民社会との対話」は、東日本大震災の被災地と福島県浜通り地方に近い本学の教職員・学生が既に 11 年間にわたって復旧・復興・被災者支援・地域再生の活動をとおして、「被災地域との対話」「被災者との対話」として実践してきた研究教育活動であることも明示した。少子高齢化・過疎化に悩む宮城県内陸部の地域社会との関係についても言及した。公共的諸課題の内容について、

「公共的諸課題の解決にあたることができる能力」について人材像を拡充したうえで、平成 27 年 12 月の文部科学省大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」を踏まえて、ディプロマ・ポリシーにおける 5 つの能力(1. 課題発見力、2. 知識の修得と活用能力、3. 資料収集と分析力、4. コミュニケーションと協働力、5. 課題解決力)として改訂し、明確化した。ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、授業科目編成との具体的な対応関係については図 3 に明示した。人材像と 3 つのポリシー間の整合性は図 4 に示した。なお図 4 の矢印の向きは時系列的な順序を示したものであり、養成する人材像を踏まえてディプロマ・ポリシーを定め、そのもとでカリキュラム・ポリシーを明確化し、アドミッション・ポリシーを規定している。

(3) SDGs(持続可能な開発目標)の 17 の目標と 169 のターゲットは、「発展途上国・先進国を問わず現代社会が共有する公共的諸課題の総体的表現」であることを明言した。

SDGs に至る歴史的な流れを踏まえ、SDGs の進捗状況をフォローアップする国連機関の執筆委員に選任された蟹江憲史教授の記述などを踏まえ、SDGs は、「未来の世界の骨格」であり「世界の進むべき方向性」であるがゆえに、「持続可能な未来の建設に貢献しうる人材は、2030 年以降も幾世代にもわたって必要とされ続ける」ことを明確化した。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」(3 ページ)

新	旧
<p>(設置等の趣旨(3 ページ))</p> <p>①設置の趣旨及び必要性</p> <p>(2)設置を必要とする社会的背景 (略)</p> <p>本学が新たに設置をめざす公共社会学専攻は、公共社会学の名称を冠する、大学院としては日本初の教育課程である(学部段階では、福岡県立大学現代社会学部社会学科が 2009 年度から改称し、公共社会学科の名称を用いている)。公共社会学は〈市民社会との対話をめざす社会学〉であり、社会に開かれた社会学的な知の新地平をめざすものである。「公共社会学」はアメリ</p>	<p>設置等の趣旨(3 ページ)</p> <p>①設置の趣旨及び必要性</p> <p>(2)設置を必要とする社会的背景 (略)</p> <p>本学が新たに設置をめざす公共社会学専攻は、公共社会学の名称を冠する、大学院としては日本初の教育課程である。公共社会学は〈市民社会との対話をめざす社会学〉であり、社会に開かれた社会学的な知の新地平をめざすものである。日本の大学院教育の現状と課題、本学の建学の精神とこれまでの歩み、東日本大震災からの地域の災害復興へ貢献の経験、SDGs の推進</p>

<p>カ社会学会会長だった M. Burawoy(その後国際社会学会会長、現在カリフォルニア大学バークレー校教授)が、専門性に偏重した従来の社会学を刷新する新しいあり方として、2004 年のアメリカ社会学会大会の会長講演で提唱し、欧米の主要な学会誌で特集号が組まれるなど、たちまち国際的に大きな反響を呼んだ Public Sociology の理念を踏まえたものである。M. Burawoy は、公共社会学を「市民社会と対話する社会学」と定義している。この理念をもとに、日本の大学院教育の現状と課題、本学の建学の精神とこれまでの歩み、東日本大震災からの地域の災害復興へ貢献の経験、SDGs の推進など、ポスト・コロナ時代の社会的公共的諸課題を見据えながら、以下のような点を重視して、本学独自の公共社会学専攻として展開する。</p> <p>1. 学問的対話の相手としての公衆 (public as audiences) 、公共的課題解決の担い手としての市民 (public as actors) 、議題・イシューとしての公共的課題 (public as an agenda) および観点としての公共的関心 (public as an angle) という 4 重の public に重点を置き、公共的な対話の場としての大学院、共同性の創出の場としての大学院をめざす</p> <p><u>公共社会学の提唱者 Burawoy は、public を対話の相手方として、市民社会や公衆と同義の意味で用いているが、本専攻では、public を、対話の相手であるのみならず、公共的関心を有し、地域社会等の公共的課題解決の積極的な担い手としての市民と位置づける。</u></p> <p>2. 地域社会に蓄積された、災害復興の経験などをふまえ、コミュニティ・ラーニングを奨励し、地域社会レベルでの実践性と自省性を重視する。</p>	<p>など、ポスト・コロナ時代の社会的課題を見据えながら、以下のような点を重視する。</p> <p>1. 学問的対話の相手としての公衆 (public as audiences) 、公共的課題解決の担い手としての市民 (public as actors) 、議題・イシューとしての公共的課題 (public as an agenda) および観点としての公共的関心 (public as an angle) という 4 重の public に重点を置き、公共的な対話の場としての大学院、共同性の創出の場としての大学院をめざす</p> <p>2. 地域社会に蓄積された、災害復興の経験などをふまえ、コミュニティ・ラーニングを奨励し、地域社会レベルでの実践性と自省性を重視する</p>
--	--

<p>本学は、<u>仙台市・名取市・岩沼市・亘理町・山元町</u>という東日本大震災の県南地域の被災地にある大学であり、<u>東京電力福島第1原発事故の影響を受けた福島県浜通り地方にも近い。発災直後から、教職員・学生がこれら地域の復旧・復興・地域再生のプロセスに積極的に関与し、被災者・行政・被災者支援団体等と密接な交流を続けてきた</u>（尚絅学院大学編『東日本大震災 10 年間の取組み』尚絅学院大学出版会, 2022 年 3 月、参照）。<u>市民社会との対話は、「被災地域との対話」「被災者との対話」として、本学の教員・学生が、この 11 年間日々励んできたコミュニケーションであり、実践してきたコミュニティ・ラーニングである。本専攻では、この 11 年間の経験を踏まえて、より専門的な教育・研究の場として対自化する。</u></p> <p>3. <u>市民社会や人々の生活知・経験知との対話をはかり、地域づくりの担い手を育てるエンパワーメントや主体形成に資する。</u></p> <p><u>宮城県内陸部にある白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町の仙南地域の市町村は、いずれも少子高齢化・過疎化に直面し、地域づくりの担い手を育てることが喫緊の課題となってきた。フィールドワークなどの社会学的な対話の技法にもとづいて、地域社会に生きてきた人びとの生活知・経験知の継承・再評価・発展をはかり、現場に還元する。</u></p> <p>4. <u>国連特別総会が全会一致で 2015 年に採択したSDGs(持続可能な開発目標)は、発展途上国・先進国を問わず現代社会が共有する公共的諸課題の総体的表現と言える。キリスト教の隣人愛・同胞愛・人類愛、「誰も取り残さない(No One</u></p>	<p>3. <u>市民社会や人々の生活知・経験知との対話をはかり、地域づくりの担い手を育てるエンパワーメントや主体形成に資する</u></p> <p>4. <u>諸科学の橋渡しを行いうる社会学の媒介性・総合性という特質をふまえ、とくに環境学・経済学・経営学・教育学・文化人類学等との連携をはかり、既存の社会学を市民社会との真摯な対話をはかる開かれた公共社会学として革新する(図参照)。</u></p>
--	--

Left Behind)」というSDGsの理念をふまえ、SDGs教育を公共社会学の中心焦点とする。

SDGsは、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」が「持続可能な発展」を提唱して以来の歴史を有しており、2000年に国連が採択し、2015年までの達成がめざされていたMDGs(ミレニアム開発目標)を発展的に継承したものであり、2030年までの達成がめざされている。

しかし、国連の『Global Sustainable Report 2023』の執筆委員の1人である蟹江憲史慶応大学大学院教授が、SDGsは「未来の世界の骨格」であり「世界の進むべき方向性」であると強調するように、持続可能な未来の建設に貢献しうる人材は、2030年以降も幾世代にもわたって必要とされ続ける。

5. 17の目標、169のターゲットとして示されたSDGsの諸課題の中でも、とくに社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会を、分野横断的な基本的視角として重視する(図1参照)

図1は、5つの基本的視角が。現場の諸課題を把握する際にも、公共社会学を横串しとして貫くことをイメージとして示したものである。これら5つの基本的視角がSDGsの目標と具体的にどのように対応するのかを説明したい。貧困(目標1)・飢餓(目標2)・健康と福祉(目標3)・教育(目標4)・社会的不平等(目標10)などの社会的格差の是正、ジェンダー平等(目標5)、働きがいと経済成長(目標8)・産業と技術革新(目標9)、つくる責任つかう責任(目標12)などの産業・労働に関わる目標、気候変動(目標13)・海の豊かさ(目標14)・陸の豊かさ(目標15)などの環境に関わ

5. キリスト教の隣人愛・同胞愛・人類愛、「誰も取り残さない(No One Left Behind)」というSDGsの理念をふまえ、SDGs教育の中心焦点となる

る目標、平和と公正(目標 16)・パートナーシップ(目標 17)のような市民社会的観点は、公共社会学を展開する上でもっとも基礎的な分野横断的視角である。

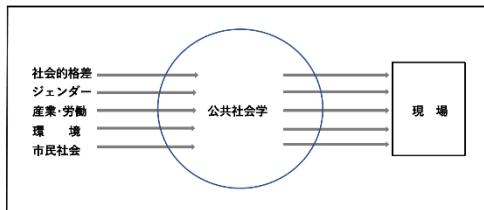


図1SDGsの基本視角と公共社会学

「社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会をSDGsの5つの基本視角と位置づけ、公共社会学のカリキュラムを編成し、養成した人材が地域社会等の現場で貢献する」というイメージを図示した

6. 上述してきたような現代社会・地域社会が直面する喫緊の公共的諸課題に
答するために、諸科学の橋渡しを行いうる社会学の媒介性・総合性という特質をふまえ、とくに環境学・経済学・経営学・教育学・文化人類学等との連携をはかり、既存の社会学を市民社会との真摯な対話をはかる開かれた公共社会学として革新する。

Burawoy の提唱した公共社会学は社会学の革新にとどまり、隣接科学との関係が明確ではなかった。Rockstrom が提唱する環境(生物圏)・社会・経済の三層からなるSDGs ウェディングケーキモデルをふまえて、本専攻では、図2のように9つの学問分野間の相互交流をとおして、公共社会学を展開する。

このような現代社会・地域社会の具体的な公共的諸課題に、公共社会学の概念と枠組を明示して取り組もうとする大学院の教育課程は、これまで日本に存在しなかった。本専攻は、これらの公共的諸課題に公

共社会学の視点から本格的に向き合う日本初の試みである。

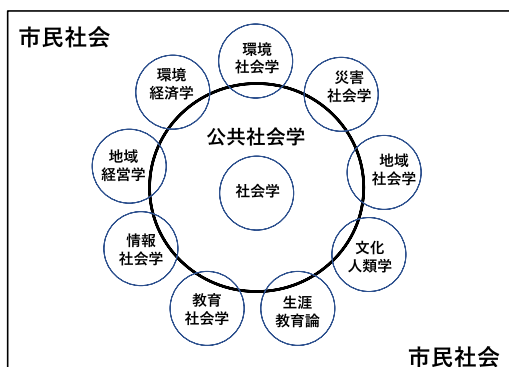


図2 公共社会学と関連学問分野
「市民社会との対話をとおして、環境社会学・災害社会学など計9つの隣接分野との協働のもとで、既存の社会学を公共社会学として革新する」というイメージを図解した

建学の精神において明記される他者と共に生きる人間、この公共性に関わる諸問題に関しては、人間と社会をその文化性・歴史性、自然環境との相互作用という視点から、環境学、経済学、教育学を中心とする多くの隣接する学問分野との協働のもとで総合的に研究していくことが求められる。

公共社会学専攻は、学部教育との発展的な連続性を保ちつつ、SDGs、社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会、災害復興などにかかわる公共的諸問題を人間の文化や社会、歴史、自然環境との相互作用という視点から、社会学、経済学、経営学、教育学、文化人類学等の学際的な連携のもとで、総合的かつ重層的に研究する。

(同右)

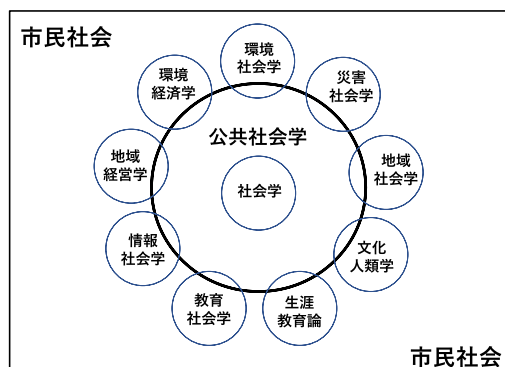


図 公共社会学と関連学問分野

建学の精神において明記される他者と共に生きる人間、この公共性に関わる諸問題に関しては、人間と社会をその文化性・歴史性、自然環境との相互作用という視点から、環境学、経済学、教育学を中心とする多くの隣接する学問分野との協働のもとで総合的に研究していくことが求められる。

公共社会学専攻は、学部教育との発展的な連続性を保ちつつ、公共的諸問題を人間の文化や社会、歴史、自然環境との相互作用という視点から、社会学、経済学、経営学、教育学、文化人類学等の学際的な連携のもとで、総合的かつ重層的に研究する。

(略)

<p><u>(削除)</u></p> <p>社会学について深い学識を専門的に涵養する私学の大学院は、本学の所在地である宮城県においても、また東北地方においてもほとんど存在しない。公共社会学の名称を冠する日本初の大学院の教育課程である本専攻設置の意義は、ポスト・コロナ時代の現代においてきわめて大きい。</p> <p><u>(設置等の趣旨 (7 ページ))</u></p> <p>(3) <u>養成する人材像と学位授与の方針、修了後の進路</u></p> <p><u>前述したように、尚綱学院の建学の精神に基づく教育理念は、「キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、他者への愛と奉仕の心をもって社会に貢献する人間を育成する」ことである。この理念の基に、尚綱学院大学大学院の目的を大学院学則第2条で次のように定めている。「本大学院は、キリスト教の精神に基づき人格の陶冶をめざし、教育基本法及び学校教育法の規定するところから従い、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、精新な学識と研究能力を養うことによって、広く文化の向上と人類の福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする」。</u></p> <p>(同右)</p> <p>公共社会学専攻は、尚綱学院大学大学院の目的及び総合人間科学部の人材養成に関する目的並びに教育研究の目的を踏まえ、建学の精神において根幹となる、社会や人間の公共的なあり方について隣接する<u>9つの</u>学問分野から研究することを目的とする。</p>	<p><u>放送大学および一般社団法人社会調査協会の提供科目を積極的に活用し、専門社会調査士の資格が認定できるようにカリキュラムを整備する。</u></p> <p>社会学について深い学識を専門的に涵養する私学の大学院は、本学の所在地である宮城県においても、また東北地方においてもほとんど存在しない。公共社会学の名称を冠する日本初の大学院の教育課程である本専攻設置の意義は、ポスト・コロナ時代の現代においてきわめて大きい。</p> <p><u>(設置等の趣旨 (5 ページ))</u></p> <p>(3) <u>教育研究上の理念と目的</u></p> <p><u>尚綱学院の建学の精神は、キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育成するという教育理念で示される。この理念の基に、尚綱学院大学大学院の目的を大学院学則第2条で次のように定めている。「本大学院は、キリスト教の精神に基づき人格の陶冶をめざし、教育基本法及び学校教育法の規定するところから従い、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、精新な学識と研究能力を養うことによって、広く文化の向上と人類の福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする」。</u></p> <p>(略)</p> <p>公共社会学専攻は、尚綱学院大学大学院の目的及び総合人間科学部の人材養成に関する目的並びに教育研究の目的を踏まえ、建学の精神において根幹となる、社会や人間の公共的な人間のあり方について多くの隣接する学問分野から研究することを目的とする。</p>
---	--

<p>とする。</p> <p>公共社会学専攻は、<u>公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとに、国際人としてのグローバルな視点と地域社会に対するローカルな視点とを合わせ持ち、多文化を理解し尊重できる能力と感受性に優れ、学术界と市民社会・地域社会の橋渡し役となりうるような高度な専門職業人の養成、具体的には「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の養成」</u>を目的とする。</p> <p>地域社会が求めるこのような人材を養成するために、<u>ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを以下のように定める。</u></p> <p><u><削除></u></p> <p><u><削除></u></p>	<p>公共社会学専攻は、<u>現代社会が直面する公共的諸問題について社会学、経済学、経営学、教育学、文化人類学等の隣接学問も視野に入れて、隣接する学問分野が協働し、総合的かつ重層的に研究することを目的とする。</u></p> <p>公共社会学専攻は、これらの教育研究によって、<u>国際人としてのグローバルな視点を持ち、多文化を理解し尊重できる能力、すなわち「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究する人材の養成」</u>を目的とする。</p> <p>以上の教育研究上の目的を達成するに際して、<u>アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを以下のように定める。</u></p> <p>■ アドミッション・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>持続可能性にかかわるさまざまな公共的諸課題（SDGs）に対する感受性と問題意識を持ち、人々の生活知・経験知とグローバルな視角とを融合させうる人。</u> 2. <u>環境学、経済学、経営学、教育学、文化人類学などとの分野横断的な知見をもとにした、総合的で、かつ分析的な問題把握力を有する人。</u> 3. <u>公共的使命を自覚し、課題解決の担い手となる意欲を有し、それに必要な社会科学的知識や社会調査法を習得しようとする人。</u> <p>■ カリキュラム・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>特論と演習からなる、必修科目と選択科目を体系的に編成し、最終的にフィールドワークにもとづく修士論文の作成を求める。</u> 2. <u>必修科目では公共社会学の基盤的な知識を習得し、選択科目の演習科目では、各自の</u>
---	---

<p>■ <u>ディプロマ・ポリシー</u></p> <p><u>自らの所属する専攻の到達目標を達成し、また修士論文の審査に合格し、大学院学則に定められた所定の単位を修得した学生には、修士の学位を授与する。</u></p> <p><u>本専攻の到達目標は、以下の能力を身につけることである。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 公共的諸課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力</u> <u>2. 社会学、環境学、経済学、経営学、教育学、文化人類学などの分野横断的な社会科学的知識の修得とそれらを活用する能力</u> <u>3. 社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力</u> <u>4. 多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力</u> <u>5. 社会科学的な学問的知見とエビデンスに裏付けられた具体的な課題解決策を提示しうる能力</u> <p><u>グローバル化し、情報や利害連関が重層化し、錯綜する現代社会においては、課題自体が可視的であるとは限らない。コミュニケーションと協働によって地域社会に伏流する声に耳を傾け、表層的な理解を超えて、見えざる問題連関を総合的かつ分析的に把握する力が不可欠である。</u></p> <p><u>そのような能力を養成するために必要</u></p>	<p><u>研究関心・課題意識に応じて、質的・量的データにもとづく、問題解決志向的な研究方法を習得できるようにする。</u></p> <p><u>3. 分野横断的・学際的な研究交流を重視し、主教員と複数の副教員からなる複数指導制を原則とする。</u></p> <p>■ <u>ディプロマ・ポリシー</u></p> <p><u>持続可能な開発目標（SDGs）をめぐって、現代社会が直面するさまざまな公共的諸課題の解決にあたることのできる能力を身につける。</u></p>
---	--

なのが、分野横断的な社会科学的知识と社会調査法の習得である。収集したエビデンスにもとづいて具体的な課題解決策を提示しうる強靱な思考力が求められる。

ディプロマ・ポリシーの5つの能力をさらに具体的に分解したのが、カリキュラムマップの13項目である。ディプロマ・ポリシーの5つの力のキーワードを示す形で、主要な対応関係を表1に示した。公共社会学専攻の各授業科目ごとのカリキュラムマップの13項目、SDGsの17の目標との関係は、シラバス(授業計画)で具体的に示した(添付資料・シラバス参照)。

表1 ディプロマ・ポリシーの5つの力とカリキュラムマップとの対応関係

ディプロマ・ポリシーの5つの力	カリキュラムマップの13項目
DP1 課題発見力	①共通力、③批判的思考力・創造的思考力
DP2 知識の習得と活用能力	⑥グローバルな視野・地域的志向、⑩専門的知識
DP3 資料収集と分析力	④知識・技能、⑦自己学習能力
DP4 コミュニケーションと協働力	⑧コミュニケーション能力、⑨協働力、⑫多様性の理解と自己開拓力
DP5 課題解決力	②前向き・社会的責任感、⑤実践する力、⑧倫理的態度・説き及ぶ力、⑭他者との交流力

〔補注〕

1. 例えばDP1のキーワード「課題発見力」は、カリキュラムマップの幾つもの項目と関連しうるが、とくに関係の深い項目が①共感力と⑤批判的思考力・創造的思考力である。

2. DP2の「分野横断的な社会科学的知识の修得とそれらを活用する能力」も幾つもの項目と関連しうるが、とくに関係の深い項目は「⑥グローバルな視野・地域的志向」と⑩専門的知識である。

以上のディプロマ・ポリシーに明示した5つの能力を養成するために、カリキュラム・ポリシーを以下のように定める。

■ カリキュラム・ポリシー
ディプロマ・ポリシーに掲げた知

■ カリキュラム・ポリシー

識・能力を身につけるため、必修科目、
選択科目を配す。特別研究を除く必修
科目及び選択科目は、それぞれ主に理
論的・総論的視角を学ぶ特論と、主に
方法論的視角と各論的トピックスを
学ぶ演習から構成する。

1. 必修科目の公共社会学特論および
公共社会学演習Ⅰ・Ⅱでは、分野横断
的な5つの基本的視角（社会的格差、
ジェンダー、産業・労働、環境、市民
社会（図1参照））と基盤的な知識を修
得する

2. 選択科目の特論科目では、各ディ
シプリンの専門性・体系性を重視し、
研究関心を深堀するために、環境、地
域、教育・文化、経済・経営を焦点と
する科目群を配置する

3. 選択科目の演習科目は方法論的視
角と各論的トピックスを学び、課題解
決志向的な研究方法を修得し、報告・
討論を通して、相互批判する力を涵養
する科目群を環境、地域、教育・文化、
経済・経営を焦点に配置する

4. 社会調査関連科目では、調査計画
の立案、仮説の立て方にはじまり、質
的・量的データの収集・分析の技法を
修得する

5. 特別研究では、主教員と複数の副
教員からなる複数指導制のもとで、フ
ィールドワークにもとづいて市民社
会・地域社会との公共社会学的な対話
を実践し、エビデンスに裏付けられた
課題解決策を提示する修士論文作成
の指導を行う科目として配置する

とくに特別研究においては、問題発見に
始まり、学術的な問いの展開の仕方、研究
倫理の順守、調査対象事例の探し方・事例

との関わり方、質的および量的研究方法の組み合わせ方、研究レポートの書き方、研究会や学会などでのプレゼンテーションの仕方、修士論文の構想・展開・執筆・推敲、学会誌への投稿論文への研究の発展のさせ方など、研究プロジェクトの進め方をワンステップごとに会得できるようにする。

フィールドワークは、地域社会や現場の様々な声に耳を傾ける対話の機会であり、修士論文の中間段階や執筆後に、調査対象地で、地域住民や行政の職員、関係のNGO/NPOなどを招いた修士論文報告会を開催するように努める。

学修成果の評価にあたっては、学生自身による修士論文の進行管理を重視し、ディプロマ・ポリシーに明示した能力が醸成されているかという観点から、課題発見力、フィールドワークの企画力・実行力、資料収集能力とその分析力、地域社会や現場との対話力、課題解決策の構想力、研究成果の発信力を中心に評価する。

平成27年12月の文部科学省大学教育委員会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」を踏まえて、養成する人材像のもとでの、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、授業科目との基本的対応関係を図3で示した。

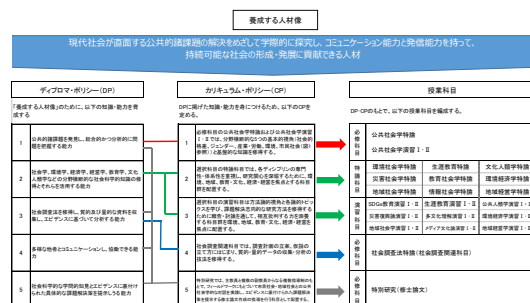


図3 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと授業科目との基本的な対応関係

本専攻においては、新卒の学生とともに、社会人学生の受け入れを積極的にはかる。

(同右)

以上の全体像は、図 4 のように図示することができる。なお図 4 において、矢印の向きはあくまでも入学から卒業までの時系列的な順序を示したものであり、論理的には養成する人材像を踏まえてディプロマ・ポリシーを定め、そのもとでカリキュラム・ポリシーを明確化し、アドミッション・ポリシーを規定している。

アドミッション・ポリシーについては、教育課程編成の考え方及び特色で詳述するが、ディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーの対応関係については、図 5 で補足した。

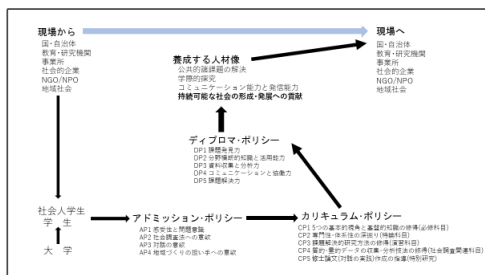


図 4 養成する人材像と 3 つのポリシー概念図

(4) 養成する人材像と進路

公共社会学専攻は、公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとに、国際人としてグローバルな視点を持ち、多文化を理解し尊重できる能力と感受性に優れ、学术界と市民社会・地域社会の橋渡し役となりうるような高度な専門職業人の養成、具体的には「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究する人材の養成」を目的とする。

(略)

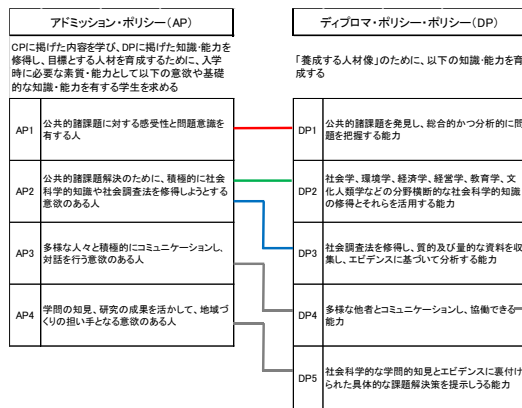


図5 ディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーの対応図

設置の趣旨 (17 ページ)

④ 教育課程の編成の考え方及び特色 (教育研究の柱となる領域 (分野) の説明も含む。)

公共社会学専攻は、公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとに、国際人としてグローバルな視点と地域社会に対するローカルな視点とを合わせ持ち、多文化を理解し尊重できる能力と感受性にすぐれ、学术界と市民社会・地域社会の橋渡し役となりうるような、「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の養成」を目的とし、1. 総合的で、分析的な問題把握力、2. 分野横断的な知識の修得とその活用能力、3. 質的・量的データの収集と分析能力、4. 多様な他者とのコミュニケーションと協働の能力、5. 課題解決策の提示能力の醸成をディプロマ・ポリシーとしている。これらの教育研究上の目的を達成するために、公共社会学専攻の体系的な教育課程を以下のように編成

設置の趣旨 (12 ページ)

④ 教育課程の編成の考え方及び特色 (教育研究の柱となる領域 (分野) の説明も含む。)

公共社会学専攻は、公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとに、国際人としてグローバルな視点を持ち、多文化を理解し尊重できる能力と感受性にすぐれ、学术界と市民社会・地域社会の橋渡し役となりうるような、「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究する人材の養成」を目的とする。

以上の教育研究上の目的を達成するために、公共社会学専攻の体系的な教育課程を以下のように編成する。

<p>する。</p> <p>(1) <u>全教員が関与する必修科目として「公共社会学特論」(1年前期)、「公共社会学演習 I」(1年後期)、「公共社会学演習 II」(2年前期)、特別研究(1年・2年)を設置する。</u>これらの科目は、全教員の協働と連携により実施し、とくに図1に示したSDGs、<u>社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会の分野横断的な視角を体得する機会とする。</u>社会的格差に関しては、<u>災害格差、復興格差、地域格差、教育格差、ジェンダー格差、情報格差、労働格差など、格差の多面性・複合性に焦点をあてる。</u></p> <p>公共的諸課題の解決に関わる学際的探求、柔軟な思考能力の涵養を図る。</p> <p><u>学生との質疑応答を重視し、とくに社会人学生が持つ自身の現場経験と教員の有する学術的知見との対話の機会となるよう配慮して授業を進める。</u></p> <p><u>公共的諸課題について実証的な研究を行うためには、現場での質的・量的社会調査が不可欠である。研究課題に応じて質的および量的なデータを収集するために適切な社会調査を設計できるように、必修科目として「社会調査法特論」(1年前期)を設置する。</u></p> <p>(2) 選択科目は、公共的諸課題を分野横断的かつ幅広い視野で探究し、関連する分野の基礎的素養の涵養を図るとともに、学際的な分野に対応しうる能力と専門的知識を活用し応用する能力を体系的に修得させるため、コースワークとして設置する。</p> <p>1) 選択科目の「特論科目」(1年次)では、現代的諸課題を経済学および経</p>	<p>(1) 必修科目として「公共社会学特論」(1年前期)、「公共社会学演習 I」(1年後期)、「公共社会学演習 II」(2年前期)を設置する。これらの科目は、全教員の協働と連携により、公共的諸課題の解決に関わる学際的探求、柔軟な思考能力の涵養を図る。</p> <p>(2) 選択科目は、公共的諸課題を分野横断的かつ幅広い視野で探究し、関連する分野の基礎的素養の涵養を図るとともに、学際的な分野に対応しうる能力と専門的知識を活用し応用する能力を体系的に修得させるため、コースワークとして設置する。</p> <p>1) 選択科目の「特論科目」(1年次)では、現代的諸課題を経済学および経営</p>
--	---

<p>営学の視点から研究する「環境経済学特論」「地域経営学特論」の科目を設置する。地域社会とのかかわりの中でも、本学が東日本大震災の被災地に近いことを踏まえ、地域・自然環境との関係に焦点をあてる「災害社会学特論」「地域社会学特論」「文化人類学特論」「環境社会学特論」を設置する。教育や人材育成、<u>エンパワメント</u>などに焦点をあてた「教育社会学特論」「生涯教育特論」「情報社会学特論」を設置する。</p> <p>2) 選択科目の「演習科目」(1年後期・2年前期)では、「環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域経営学演習Ⅰ・ⅡⅡ」、「災害復興論演習Ⅰ・ⅡⅡ」、「メディア文化論演習Ⅰ・Ⅱ」、「多文化理解演習Ⅰ・Ⅱ」、「生涯教育演習Ⅰ・Ⅱ」、「SDGs 教育演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域社会演習Ⅰ・Ⅱ」、「公共人類学演習Ⅰ・Ⅱ」を設置する。これらの「演習科目」は、上記「特論科目」に対応し、文献・資料の講読及び解釈を通して公共的諸課題の探究に向かう総合的リテラシーを実践的に修得するとともに、深い洞察に基づく問題解決力の涵養を図る。<u>演習および研究指導科目</u>では、<u>学生の主体性を重視した調査・報告と討論を中心に授業を進行する。</u></p> <p>3) <u>特論においても、演習・研究指導科目においても、フィールドワークで</u></p>	<p>学の視点から研究する「環境経済学特論」「地域経営学特論」の科目を設置する。地域社会とのかかわりの中でも、本学が東日本大震災の被災地に近いことを踏まえ、地域・自然環境との関係に焦点をあてる「災害社会学特論」「地域社会学特論」「文化人類学特論」「環境社会学特論」を設置する。教育や人材育成などに焦点をあてた「教育社会学特論」「生涯教育特論」「情報社会学特論」を設置する。公共的諸課題について実証的な研究を行うためには、現場での質的・量的社会調査が不可欠である。研究課題に応じた適切な社会調査を設計できるように、「社会調査法特論」を設置する。</p> <p>2) 選択科目の「演習科目」(1年後期・2年前期)では、「環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域経営学演習Ⅰ・ⅡⅡ」、「災害復興論演習Ⅰ・ⅡⅡ」、「メディア文化論演習Ⅰ・Ⅱ」、「多文化理解演習Ⅰ・Ⅱ」、「生涯教育演習Ⅰ・Ⅱ」、「SDGs 教育演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域社会演習Ⅰ・Ⅱ」、「公共人類学演習Ⅰ・Ⅱ」を設置する。これらの「演習科目」は、上記「特論科目」に対応し、文献・資料の講読及び解釈を通して公共的諸課題の探究に向かう総合的リテラシーを実践的に修得するとともに、深い洞察に基づく問題解決力の涵養を図る。</p>
---	---

<p style="text-align: center;"><u>の知見を重視する。</u></p> <p>(3) 研究指導科目（必修科目）として「特別研究」（1～2年通年）を設置する。「特論科目」及び「演習科目」において学生が個々の研究課題に取り組む基本的な知識と研究能力を醸成しつつ、「特別研究」では最終的に修士論文の作成に向けた研究指導を行う。具体的には、研究テーマの探索、先行研究の渉猟、研究計画の作成とその具体化、研究の途中経過のまとめ、年2～4回程度の研究発表も含めた修士論文作成の指導を主指導教員及び副指導教員2名を中心に全教員の有機的な協働によって行う。</p> <p>公共社会学専攻は、以上の必修科目、選択科目を履修するコースワークによって、今日のグローバル社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、<u>コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の養成を目的とした教育研究を行う。</u></p> <p><u>以上は、前述の5つのカリキュラム・ポリシーを具体的に体現するものである。</u></p>	<p>(3) 研究指導科目（必修科目）として「特別研究」（1～2年通年）を設置する。「特論科目」及び「演習科目」において学生が個々の研究課題に取り組む基本的な知識と研究能力を醸成しつつ、「特別研究」では最終的に修士論文の作成に向けた研究指導を行う。具体的には、研究テーマの探索、先行研究の渉猟、研究計画の作成とその具体化、研究の途中経過のまとめ、年2～4回程度の研究発表も含めた修士論文作成の指導を主指導教員及び副指導教員2名を中心に全教員の有機的な協働によって行う。</p> <p>公共社会学専攻は、以上の必修科目、選択科目を履修するコースワークによって、今日のグローバル社会が直面する公共的諸課題の<u>現代社会が直面する公共的諸課題の</u>解決をめざして学際的に探究する人材の養成を目的とした教育研究を行う。</p>
---	--

科目区分		科目名称	単位数	備考	
授業科目	必修科目	公共社会学特論	2		
		社会調査法特論	2		
		公共社会学演習 I 公共社会学演習 II	2 2		
	選択科目	特論科目	環境社会学特論	2	選択科目から14単位以上を履修すること。
			災害社会学特論	2	
			地域社会学特論	2	
			環境経済学特論	2	
			地域経営学特論	2	
			情報社会学特論	2	
			教育社会学特論	2	
			生涯教育特論	2	
		文化人類学特論	2		
		演習科目	SDGs 教育演習 I	2	
			SDGs 教育演習 II	2	
			災害復興論演習 I	2	
			災害復興論演習 II	2	
			地域社会演習 I	2	
			地域社会演習 II	2	
			環境経済学演習 I	2	
			環境経済学演習 II	2	
地域経営学演習 I 地域経営学演習 II	2 2				
研究指導科目	必修科目	メディア文化論演習 I	2		
		メディア文化論演習 II	2		
		多文化理解演習 I	2		
		多文化理解演習 II	2		
		生涯教育演習 I	2		
		生涯教育演習 II	2		
		公共人類学演習 I	2		
		公共人類学演習 II	2		
		特別研究	8		

科目区分		科目名称	単位数	備考	
授業科目	必修科目	公共社会学特論	2		
		公共社会学演習 I 公共社会学演習 II	2 2		
		選択科目	特論科目		環境社会学特論
	災害社会学特論			2	
	地域社会学特論			2	
	環境経済学特論			2	
	地域経営学特論			2	
	情報社会学特論			2	
	教育社会学特論			2	
	生涯教育特論			2	
	文化人類学特論		2		
	社会調査法特論		2		
	演習科目		SDGs 教育演習 I	2	
			SDGs 教育演習 II	2	
			災害復興論演習 I	2	
			災害復興論演習 II	2	
			地域社会演習 I	2	
			地域社会演習 II	2	
			環境経済学演習 I	2	
		環境経済学演習 II	2		
地域経営学演習 I 地域経営学演習 II		2 2			
研究指導科目	必修科目	メディア文化論演習 I	2		
		メディア文化論演習 II	2		
		多文化理解演習 I	2		
		多文化理解演習 II	2		
		生涯教育演習 I	2		
		生涯教育演習 II	2		
		公共人類学演習 I	2		
		公共人類学演習 II	2		
		特別研究	8		

■ 公共社会学専攻の必修科目の授業概要

公共社会学特論	公共社会学とはどんな学問か。米国における提唱の背景、国際的・日本での受容。公共社会学の方法論と特質。関連科目との関係を概観する。公共性の概念と「公と私」、英語の「public と private」。地域社会と市民社会の関係。発災・震災復興からの教訓。地域づくりと公共性。公共社会学の課題とSDGs・社会的格差・ジェンダー・産業と労働、環境、市民社会という分析視角などについて論じる。そのうえで、各教員が1コマずつ各自の専門分野と公共社会学との接点について検討す	毎回複数名の教員により授業展開する。
---------	--	--------------------

■ 公共社会学専攻の必修科目の授業概要

公共社会学特論	公共社会学とはどんな学問か。米国における提唱の背景、国際的・日本での受容。公共社会学の課題と特質。関連科目との関係を概観する。公共性の概念と「公と私」、英語の「public と private」。地域社会と市民社会の関係。発災・震災復興からの教訓。地域づくりと公共性などを論じる。そのうえで、各教員が1コマずつ各自の専門分野と公共社会学との接点について検討する。	毎回複数名の教員により授業展開する。
---------	---	--------------------

	る。				
公共社会学 演習 I	公共社会学における地域的コンテクストを主テーマとして、①地域と環境問題・SDGs の関係について、②震災復興と地域再生に焦点をあて、行政・市民活動・人材・地域資源・民俗文化の役割などについて、③ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルの重層的な関係性や国際比較研究の方法と課題について、④社会的格差・ジェンダー・産業と労働の現代的諸相について、⑤個別テーマごとに事例にもとづいて複数の教員が学際的に問題群を提示する。学生間のディスカッションを重視し、導入的なフィールドワークも行う。		公共社会学 演習 I	公共社会学における地域的コンテクストを主テーマとして、①地域と環境問題・SDGs の関係について、②震災復興と地域再生に焦点をあて、行政・市民活動・人材・地域資源・民俗文化の役割などについて、③ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルの重層的な関係性や国際比較研究の方法と課題について個別テーマごとに事例にもとづいて複数の教員が学際的に問題群を提示する。学生間のディスカッションを重視し、導入的なフィールドワークも行う。	
公共社会学 演習 II	公共社会学研究法を主テーマとして、各教員がそれぞれの研究テーマ・事例との出会い、研究方法の模索、共同研究プロジェクトの進め方、学会発表・論文・出版物の編集など、研究上の諸課題についてプレゼンテーションを行い、研究を進めるにあたっての悩み・修論執筆上の悩みなど、学生からの質疑に答え、ディスカッションを行う。学内外のゲスト講師に、同様のプレゼンテーションおよび質疑・ディスカッションに参加してもらおう。最終回では、担当全教員と学生が、まとめた共同討議を行う。		公共社会学 演習 II	公共社会学研究法を主テーマとして、各教員がそれぞれの研究テーマ・事例との出会い、研究方法の模索、共同研究プロジェクトの進め方、学会発表・論文・出版物の編集など、研究上の諸課題についてプレゼンテーションを行い、研究を進めるにあたって・修論執筆上の悩みなど、学生からの質疑に答え、ディスカッションを行う。学内外のゲスト講師に、同様のプレゼンテーションおよび質疑・ディスカッションに参加してもらおう。最終回では、担当全教員と学生が、まとめた共同討議を行う。	
特別研究	1 年次において研究倫理、先行研究の文献・資料収集、研究ノートの作成、修士論文のテーマ設定、研究計画の作成と具体化のための研究指導を行い、2 年次において修士論文作成の研究指導を行う。	主指導教員及び副指導教員により研究指導を行う。	特別研究	1 年次において研究倫理、先行研究の文献・資料収集、研究ノートの作成、修士論文のテーマ設定、研究計画の作成と具体化のための研究指導を行い、2 年次において修士論文作成の研究指導を行う。	主指導教員及び副指導教員により研究指導を行う。

社会調査法特論	<p>研究において、どのような調査計画を立て、どのように調査を遂行していけばいいのか、そのための知識や方法について習得することを目標とする。問題設定に対して適切な調査方法を選択し、企画する能力の習得を目指す。具体的には、学生それぞれの問題関心からどのように調査仮説を導き出すのか。その仮説を検証するためにどのような調査手法を選択するのか。さらに選択した調査手法に基づきどのように調査を設計するのか。適切な問いから適切な調査を設計する能力、すなわちリサーチ・リテラシーの習得を目指す。授業の進め方としては、社会調査の教科書を通じて基礎的な知識を習得することを予習として事前に行い、その上で学生自らの問題関心ならびにフィールドを題材として上記の手続きについて検討することとする。</p>
---------	---

■ 専門社会調査士資格認定について

「社会調査士」とは、インタビュー調査やアンケート調査の方法を学び、統計や世論調査の結果を批判的に検討するなど、社会調査の現場に必要な能力をもった「社会調査の専門家」としての資格であり、社会や市場から必要な情報を集める「情報収集力」、情報を正しく読み解く「分析力」、社会人として行政や企業で積極的に社会貢献する「行動力」を身につけることができる。

社会調査士資格制度は、日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の3学会が協力して、社会調査教育の水準向上とこの分野における優れた人材育成をめざして2003年に発足した。これら3学会を中心として、2008年に「一般社団法人 社会調査協会」が設立され、現在、本学を含む約300の大学が、この制度に参加している。本

学のような大学で資格認定に必要な科目の単位をとり、大学卒業時に社会調査協会に申請すれば資格を取得できる。

社会調査士の資格を持つ者が、大学院でより専門的な資格認定に必要な科目を受講し、調査の企画や運営管理、報告書の執筆能力など、高度な実践能力があると認められた人に与えられる資格が「専門社会調査士」である。社会調査士の資格を持つ者が、公共社会学専攻の所定の科目(社会調査法特論、心理学専攻所属教員の他専攻開設科目として提供される心理学研究法特論 A 及び社会心理学特論)を受講すれば、専門社会調査士資格を取得できる。

なお、社会人学生や学部卒業時に社会調査士の資格を有しない者の場合には、修士課程の 2 年間で、社会調査士の資格に加えて、専門社会調査士の資格を取得せねばならず負担が大きい。そのため、希望するいずれの学生も円滑に専門社会調査士の資格を取得できるように、本専攻では、次のような 2 段構えの対応を取る。

社会調査士の資格を持つ者は、公共社会学専攻の所定の科目(社会調査法特論、心理学専攻所属教員による他専攻開設科目として提供される、多変量解析など量的研究法に関する心理学研究法特論 A 及び質的研究法に関する社会心理学特論)を受講すれば、専門社会調査士資格を取得できるようにする。

社会調査士の資格を持たない者には、必要な学部の科目を科目等履修生として聴講することを薦めるとともに、放送大学および一般社団法人社会調査協会の提供科目の積極的な活用をはかる。あわせて、公共社会学専攻の所定の科目(社会調査法特論、心理学専攻所属教員による他専攻開設科目として提供される、多変量解析など量

的研究法に関する心理学研究法特論 A 及び
質的研究法に関する社会心理学特論)を受
講することによって、修士課程の 2 年間で
円滑に専門社会調査士資格を取得できる
ようにする。

養成する人材像

現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材

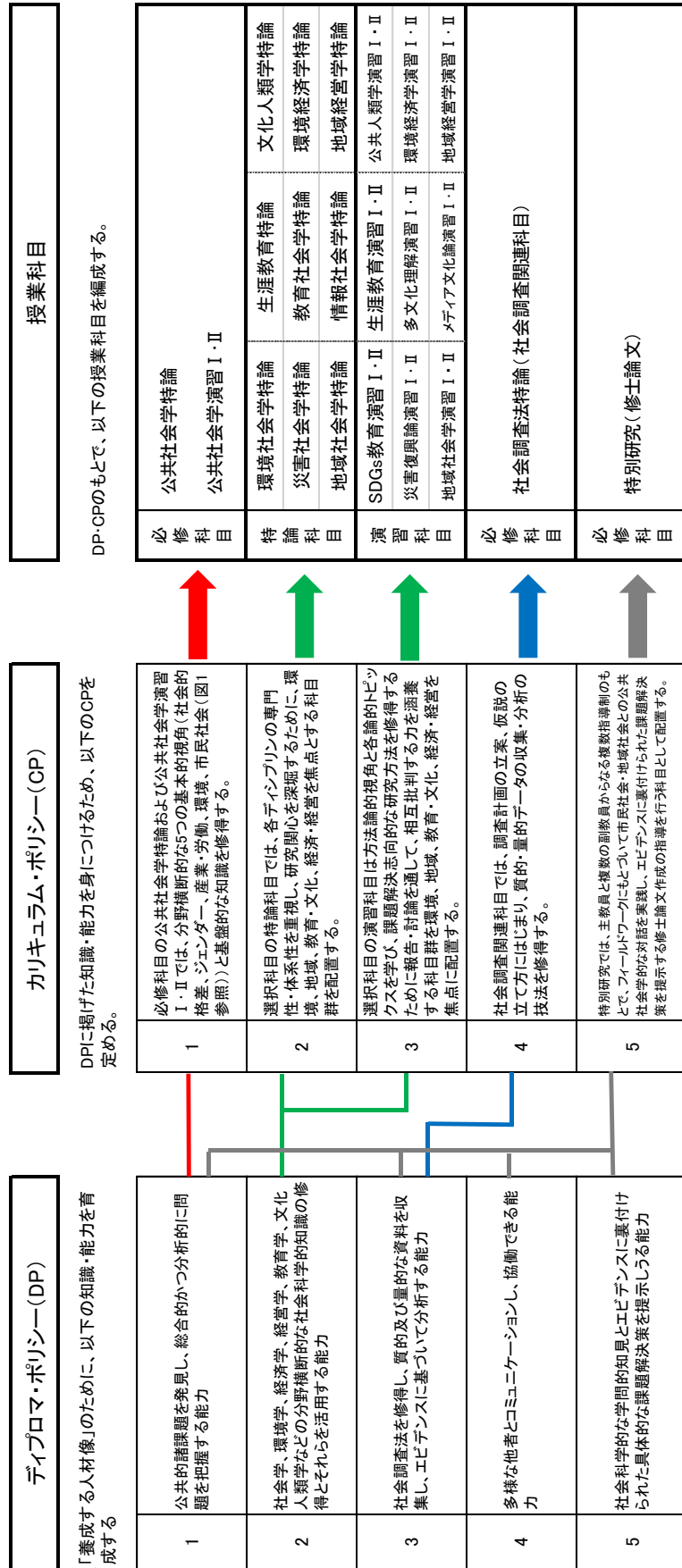


図3 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと授業科目との基本的な対応関係

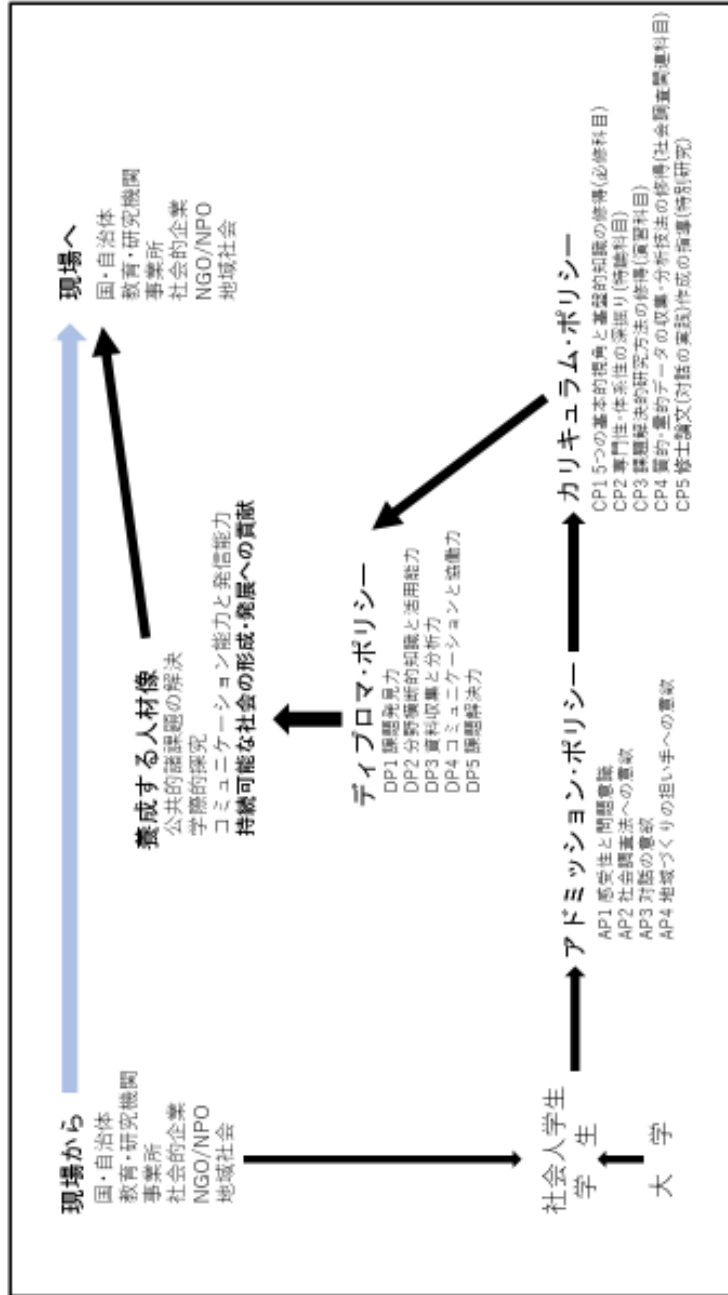


図 4 養成する人材像と3つのポリシー

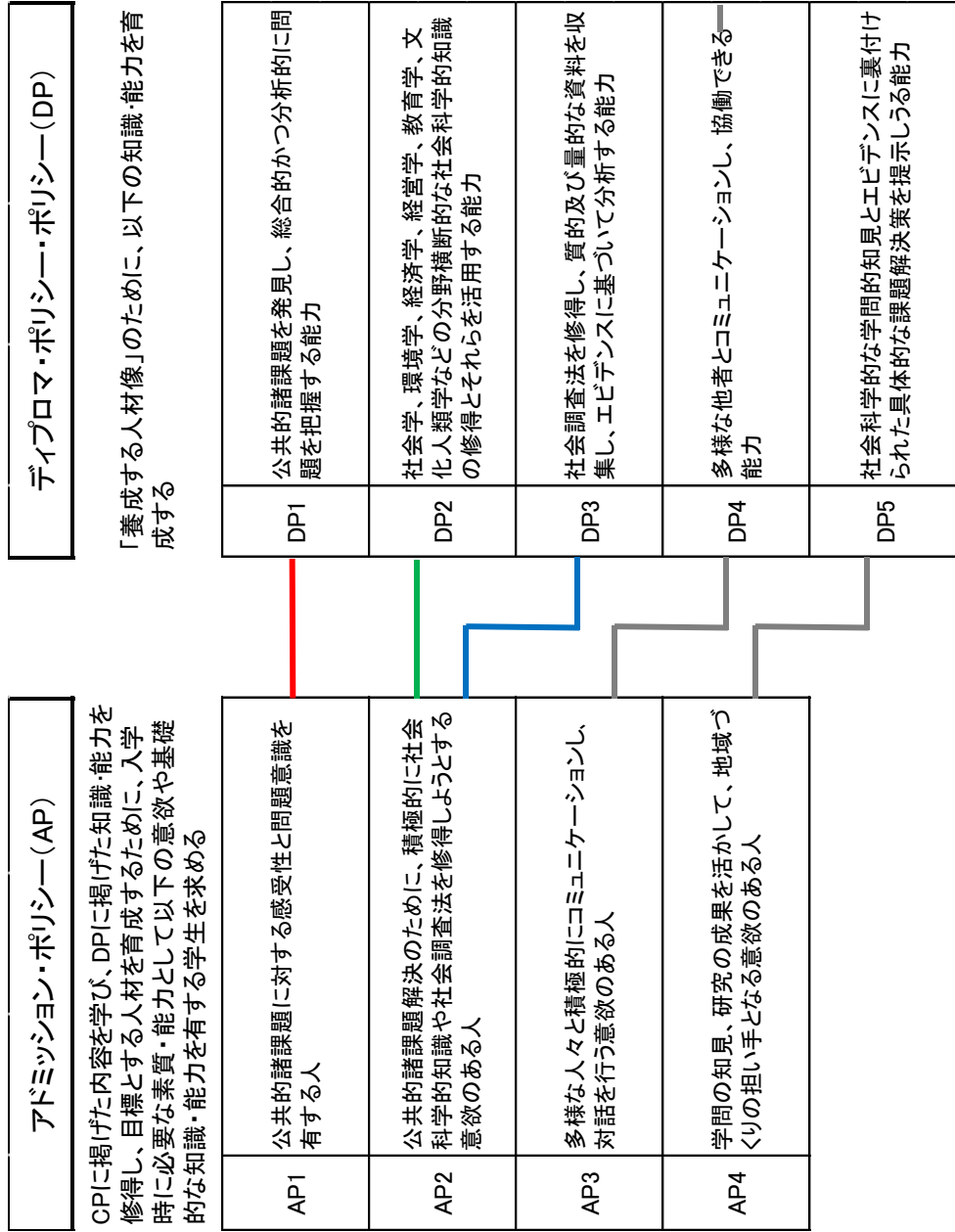


図 5 ディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーの対応図

3. 審査意見2のとおり、教育課程の妥当性を判断することもできないものの、以下の点について不明確であることから、明確に説明するとともに、必要に応じて適切に授業科目の追加や授業科目の内容の見直しを行うこと。(是正事項) 24

(1) 本専攻の名称としている公共社会学については「設置の趣旨等を記載した書類」の①(2)において「市民社会との『対話』を目指す社会学」と位置付けているが、「対話」の内容が不明確であり、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーにおいても関連する記載が見受けられない。また、カリキュラムにおいて、「対話」に係る能力を十分に養成する教育課程となっていないように見受けられる。

(2) 養成する人材像において掲げる「公共社会学と関連分野の基本的な素養」の内容が不明確であるものの、一般的に公共社会学の体系的な理解に資する労働・産業・格差論・ジェンダー論・市民社会論等に係る知識等を修得することが必要と考えるが、これらに対応する教育課程となっているか不明確である。このため、本専攻が掲げる公共社会学の定義を踏まえ必要な内容が網羅されていることを明確にすること。

(対応)

(1) 市民社会・地域社会との対話の能力が、ディプロマ・ポリシーの「4. 多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力」として明確化した。そのことが、ディプロマ・ポリシーの「1. 公共的諸課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力」「5. 具体的な課題解決策を提示しうる能力」と連関していることを述べた上で、カリキュラムマップの「③コミュニケーション能力、⑧協働力、⑬多様性の理解と自己相対化力」ととくに関連が深いことを「表1 ディプロマ・ポリシーの5つの力とカリキュラムマップとの主要な対応関係」で示した。

カリキュラム・ポリシーの5.で、フィールドワークにもとづいて作成する修士論文とその指導のプロセス(特別研究)が、市民社会・地域社会との公共社会学的対話の実践そのものであることを明示した。対話の一環として、「修士論文の中間段階や執筆後に、調査対象地で、地域住民や行政の職員、関係のNGO/NPOなどを招いた修士論文報告会を開催するように努める」ことも明示した。

(2) 社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会が、SDGsの17の目標と密接に関わることをそれぞれについて説明した上で、この5点を分野横断的な基本的視角と位置付け、公共社会学のカリキュラムを編成し、養成した人材が地域社会等の現場で貢献するというイメージを図1に示した。授業科目においては、これらを複数の教員で授業展開する公共社会学特論、公共社会学演習I・IIで集中的に扱うことを、カリキュラム・ポリシー、授業概要、担当予定科目の「授業科目の内容」で具体的に明確化した。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」（7 ページ）

新	旧
<p data-bbox="240 342 555 376">設置等の趣旨（7 ページ）</p> <p data-bbox="272 389 580 423">■ <u>ディプロマ・ポリシー</u></p> <p data-bbox="300 436 783 663"><u>自らの所属する専攻の到達目標を達成し、また修士論文の審査に合格し、大学院学則に定められた所定の単位を修得した学生には、修士の学位を授与する。</u></p> <p data-bbox="327 676 783 757"><u>本専攻の到達目標は、以下の能力を身につけることである。</u></p> <ol data-bbox="300 770 783 1429" style="list-style-type: none"><li data-bbox="300 770 783 851">1. <u>公共的諸課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力</u><li data-bbox="300 864 783 1048">2. <u>社会学、環境学、経済学、経営学、教育学、文化人類学などの分野横断的な社会科学的知識の修得とそれらを活用する能力</u><li data-bbox="300 1061 783 1187">3. <u>社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力</u><li data-bbox="300 1200 783 1281">4. <u>多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力</u><li data-bbox="300 1294 783 1429">5. <u>社会科学的な学問的知見とエビデンスに裏付けられた具体的な課題解決策を提示しうる能力</u> <p data-bbox="240 1491 783 1809"><u>グローバル化し、情報や利害連関が重層化し、錯綜する現代社会においては、課題自体が可視的であるとは限らない。コミュニケーションと協働によって地域社会に伏流する声に耳を傾け、表層的な理解を超えて、見えざる問題連関を総合的かつ分析的に把握する力が不可欠である。</u></p> <p data-bbox="240 1823 783 2002"><u>そのような能力を養成するために必要なのが、分野横断的な社会科学的知識と社会調査法の習得である。収集したエビデンスにもとづいて具体的な課題解決策を提示し</u></p>	<p data-bbox="809 342 1123 376">設置等の趣旨（6 ページ）</p> <p data-bbox="809 389 1123 423">■ <u>ディプロマ・ポリシー</u></p> <p data-bbox="809 436 1356 618"><u>持続可能な開発目標（SDGs）をめぐって、現代社会が直面するさまざまな公共的諸課題の解決にあたることのできる能力を身につける。</u></p>

うる強靱な思考力が求められる。

ディプロマ・ポリシーの 5 つの能力をさらに具体的に分解したのが、カリキュラムマップの 13 項目である。ディプロマ・ポリシーの 5 つの力のキーワードを示す形で、主要な対応関係を表 1 に示した。公共社会学専攻の各授業科目ごとのカリキュラムマップの 13 項目、SDGs の 17 の目標との関係は、シラバス(授業計画)で具体的に示した(添付資料・シラバス参照)。

表 1 ディプロマ・ポリシーの 5 つの力とカリキュラムマップとの対応関係

ディプロマ・ポリシーの 5 つの力	カリキュラムマップの 13 項目
DP1 課題発見力	①共感力、⑤批判的思考力・創造的思考力
DP2 知識の習得と活用能力	⑥グローバルな視野・地域的志向、⑩専門的知識
DP3 資料収集と分析力	④応用・応答、⑦自己学習能力
DP4 コミュニケーションと協働力	③コミュニケーション能力、⑧読解力、⑨多様性の理解と自己開拓力
DP5 課題解決力	②倫理感・社会的責任感、③実践する力、⑨倫理的態度・読み解く力、⑩他者との実践力

〔補注〕

1. 例えば DP1 のキーワード「課題発見力」は、カリキュラムマップの幾つもの項目と関連しうが、とくに関係の深い項目が①共感力と⑤批判的思考力・創造的思考力である。
2. DP2 の「分野横断的な社会科学的知識の修得とそれらを活用する能力」も幾つもの項目と関連しうが、とくに関係の深い項目は「⑥グローバルな視野・地域的志向」と⑩専門的知識である。

以上のディプロマ・ポリシーに明示した 5 つの能力を養成するために、カリキュラム・ポリシーを以下のように定める。

■ カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・能力を身につけるため、必修科目、選択科目を配す。特別研究を除く必修科目及び選択科目は、それぞれ主に理論

的・総論的視角を学ぶ特論と、主に方法論的視角と各論的トピックスを学ぶ演習から構成する。

1. 必修科目の公共社会学特論および公共社会学演習Ⅰ・Ⅱでは、分野横断的な5つの基本的視角（社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会（図1参照））と基盤的な知識を修得する

2. 選択科目の特論科目では、各ディシプリンの専門性・体系性を重視し、研究関心を深堀するために、環境、地域、教育・文化、経済・経営を焦点とする科目群を配置する

3. 選択科目の演習科目は課題解決志向的な研究方法を修得し、報告・討論を通して、相互批判する力を涵養する科目群を環境、地域、教育・文化、経済・経営を焦点に配置する

4. 社会調査関連科目では、調査計画の立案、仮説の立て方にはじまり、質的・量的データの収集・分析の技法を修得する

5. 特別研究では、主教員と複数の副教員からなる複数指導制のもとで、フィールドワークにもとづいて市民社会・地域社会との公共社会的な対話を実践し、エビデンスに裏付けられた課題解決策を提示する修士論文作成の指導を行う科目として配置する

5. 17の目標、169のターゲットとして示されたSDGsの諸課題の中でも、とくに社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会を、分野横断的な基本的視角として重視する（図1参照）

図1は、5つの基本的視角が。現場の諸課題を把握する際にも、公共社会学を横串し

として貫くことをイメージとして示したものである。これら 5 つの基本的視角が SDGs の目標と具体的にどのように対応するのかを説明したい。貧困(目標 1)・飢餓(目標 2)・健康と福祉(目標 3)・教育(目標 4)・社会的不平等(目標 10)などの社会的格差の是正、ジェンダー平等(目標 5)、働きがいと経済成長(目標 8)・産業と技術革新(目標 9)、つくる責任つかう責任(目標 12)などの産業・労働に関わる目標、気候変動(目標 13)・海の豊かさ(目標 14)・陸の豊かさ(目標 15)などの環境に関わる目標、平和と公正(目標 16)・パートナーシップ(目標 17)のような市民社会的観点、公共社会学を展開する上でもっとも基礎的な分野横断的視角である。

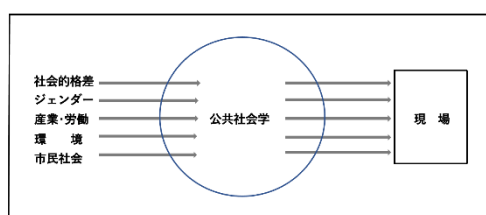


図1 SDGs の基本視角と公共社会学

「社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会をSDGsの5つの基本視角と位置づけ、公共社会学のカリキュラムを編成し、養成した人材が地域社会等の現場で貢献する」というイメージを図示した

「基本計画書」(18 ページ)

新	旧
<p>(公共社会学特論) 公共社会学とはどんな学問か。米国における提唱の背景、<u>国際的反響</u>、海外および日本での受容。公共社会学の課題と特質。</p>	<p>授業科目の概要 (17 ページ) 公共社会学とはどんな学問か。米国における提唱の背景、海外および日本での受容。公共社会学の課題と特質。関連科目と</p>

<p>関連科目との関係を概観する。 (オムニバス方式/全 15 回) (1-3 回 1.長谷川公一) (4-6 回 2.田中重好) (7 回 1.長谷川公一) (8 回 2.田中重好) (9 回 7. 高木竜輔) (10 回 9.東愛子) (11 回 5.張涛) (12 回 6.菊池哲彦) (13 回 3.黄梅英) (14 回 4.松田道雄)(15 回 8.稲澤努)</p> <p>1-6 回は、公共社会学の展開の歴史をたどり、公共社会学の課題と特質を <u>SDGs</u> の視点もまじえて概観する。公共性の概念と公と私、<u>public</u> と <u>private</u>。地域社会と市民社会の関係。発災・震災復興からの教訓。地域づくりと公共性。<u>公共社会学の課題とSDGs・社会的格差・ジェンダー・産業と労働、環境、市民社会という分析視角などについて論じる</u>。7 回以降は、各教員が理論的背景・フィールドから得られた知見などに基づいて、公共社会学に果たしうる各学問の役割や位置づけについて検討する。</p> <p>(公共社会学演習 I) 公共社会学における地域的コンテクストを主テーマとして、事例にもとづいて学際的に問題群を提示、学生間のディスカッションを重視する。 (1-3 回 1.長谷川公一・9.東愛子) 地域と環境問題・SDGs との関係について、<u>里山の再生、再生可能エネルギーとコミュニティ、開かれた新しいコモンスの可能性</u>などに焦点をあてて考察する。 (4-6 回 2.田中重好・7.高木竜輔・4.松田道雄・8.稲澤努) 震災復興と地域再生に焦点をあて、<u>地域格差・復興格差に着目しながら、行政・市民活動・人材・地域資源・民俗文化の役割などについて考察する</u>。 (7-9 回 1.長谷川公一・5.張涛・6.菊池哲彦・3.黄梅英) <u>気候変動の影響をめぐる地域間格差・世代間格差を批判する気候正義・労働格差・情報格差・教育格差・ジェンダー格差に焦点をあてつつ、産業・労働への影響</u></p>	<p>の関係性を概観する。 (オムニバス方式/全 15 回) (1-3 回 1.長谷川公一) (4-6 回 2.田中重好) (7 回 1.長谷川公一) (8 回 2.田中重好) (9 回 7. 高木竜輔) (10 回 9.東愛子) (11 回 5.張涛) (12 回 6.菊池哲彦) (13 回 3.黄梅英) (14 回 4.松田道雄)(15 回 8.稲澤努)</p> <p>1-6 回は、公共社会学の展開の歴史をたどり、公共社会学の課題と特質を概観する。公共性の概念と公と私、<u>public</u> と <u>private</u>。地域社会と市民社会の関係。発災・震災復興からの教訓。地域づくりと公共性などを論じる。7 回以降は、各教員が理論的背景・フィールドから得られた知見などに基づいて、公共社会学に果たしうる各学問の役割や位置づけについて検討する。</p> <p>(公共社会学演習 I) 公共社会学における地域的コンテクストを主テーマとして、事例にもとづいて学際的に問題群を提示、学生間のディスカッションを重視する。 (1-3 回 1.長谷川公一・9.東愛子) 地域と環境問題・SDGs の関係について、<u>里山の再生、再生可能エネルギーとコミュニティなどに焦点をあてて考察する</u>。 (4-6 回 2.田中重好・7.高木竜輔・4.松田道雄・8.稲澤努) 震災復興と地域再生に焦点をあて、<u>行政・市民活動・人材・地域資源・民俗文化の役割などについて考察する</u>。 (7-9 回 1.長谷川公一・5.張涛・6.菊池哲彦・3.黄梅英) <u>ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバルの重層的な関係性や国際比較研究の方法と課題について考察する</u>。 (11-13 回 関係教員) 学生の関心と希望をふまえて、関係教員とともに事例地を訪問し、観察・聴き取り調査などのフィールドワークを行う。</p>
---	--

<p>も考慮しながら、ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバルの重層的な関係性や国際比較研究の方法と課題、<u>市民社会の活力について</u>考察する。</p> <p>(11-13回 関係教員)</p> <p>学生の関心と希望をふまえて、関係教員とともに事例地を訪問し、観察・聴き取り調査などのフィールドワークを行う。</p> <p>(14-15回 全教員)</p> <p>公共社会学における地域的コンテキストの諸相について、担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p> <p>(公共社会学演習Ⅱ)</p> <p>(概要)公共社会学研究法を主テーマとして、各教員が研究テーマ・事例との出会い、研究方法の模索、共同研究プロジェクトのすすめ方、学会発表・論文・出版物の編集など、研究上の諸課題についてプレゼンテーションを行い、研究をすすめるにあたっての学生からの質疑に答え、ディスカッションを行う。毎回、長谷川公一がコーディネーター役を行う。希望する教員も随時出席し、質疑・ディスカッションに参加する。</p> <p>(1 全教員 1回)</p> <p>この演習の趣旨を説明する。<u>とくに、様々な研究テーマに接近する際、社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会というSDGsの基本視角を踏まえるべきことを指摘する。</u></p> <p>(2-10回 専任教員各1名と1.長谷川公一)</p> <p>(11-14回 ゲスト講師4名と1.長谷川公一)</p> <p>学内外のゲスト講師に、同様のプレゼンテーションおよび質疑・ディスカッションに参加してもらう。</p> <p>(15 全教員 1回)</p> <p>担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p> <p>(特別研究)</p> <p>各学生が主指導教員および副指導教員の緊密な連携のもとで、研究テーマの選び方</p>	<p>(14-15回 全教員)</p> <p>公共社会学における地域的コンテキストの諸相について、担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p> <p>(公共社会学演習Ⅱ)</p> <p>(概要)公共社会学研究法を主テーマとして、各教員が研究テーマ・事例との出会い、研究方法の模索、共同研究プロジェクトのすすめ方、学会発表・論文・出版物の編集など、研究上の諸課題についてプレゼンテーションを行い、研究をすすめるにあたっての学生からの質疑に答え、ディスカッションを行う。毎回、長谷川公一がコーディネーター役を行う。希望する教員も随時出席し、質疑・ディスカッションに参加する。</p> <p>(1 全教員 1回)</p> <p>この演習の趣旨を説明する。</p> <p>(2-10回 専任教員各1名と1.長谷川公一)</p> <p>(11-14回 ゲスト講師4名と1.長谷川公一)</p> <p>学内外のゲスト講師に、同様のプレゼンテーションおよび質疑・ディスカッションに参加してもらう。</p> <p>(15 全教員 1回)</p> <p>担当全教員と学生が、まとめ的に共同討議を行う。</p> <p>(特別研究)</p> <p>各学生が主指導教員および副指導教員の緊密な連携のもとで、研究テーマの選び方、</p>
--	--

<p>方、学術的な問いの展開の仕方、調査対象事例の探し方と事例との関わり方、研究のモチベーションの維持の仕方、量的および質的な研究方法の組み合わせ方、研究レポートの書き方、研究会や学会などでのプレゼンテーションの仕方、修士論文の構想・展開・執筆・推敲、学会誌への投稿論文への研究の発展のさせ方などについて、深掘り的なトレーニングを行う。<u>とくに地域社会・市民社会との対話の機会としてのフィールドワークの企画・実施にあたっての注意点を詳しく指導する。</u>1.長谷川公一は環境社会学に、2.田中重好は災害社会学に、7.高木竜輔は地域社会学に、9.東愛子は環境経済学に、5.張涛は地域経営学に、6.菊池哲彦は情報社会学に、3.黄梅英は教育社会学に、4.松田道雄は生涯教育論に、8.稲澤努は文化人類学に、それぞれとくに重点を置いて指導を行う。</p>	<p>学術的な問いの展開の仕方、調査対象事例の探し方と事例との関わり方、研究のモチベーションの維持の仕方、量的および質的な研究方法の組み合わせ方、研究レポートの書き方、研究会や学会などでのプレゼンテーションの仕方、修士論文の構想・展開・執筆・推敲、学会誌への投稿論文への研究の発展のさせ方などについて、深掘り的なトレーニングを行う。1.長谷川公一は環境社会学に、2.田中重好は災害社会学に、7.高木竜輔は地域社会学に、9.東愛子は環境経済学に、5.張涛は地域経営学に、6.菊池哲彦は情報社会学に、3.黄梅英は教育社会学に、4.松田道雄は生涯教育論に、8.稲澤努は文化人類学に、それぞれとくに重点を置いて指導を行う。</p>
---	---

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

4. シラバスに記載されている「カリキュラムマップ」について、当該項目を設定する趣旨やディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関連性が判然としないことから、明確に説明するとともに必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ディプロマ・ポリシーの5つの力とカリキュラムマップとの主要な対応関係を表1で示した。ディプロマ・ポリシーの5つの力と関連の深い能力や知識を幾つもの要素や次元に分解し、各授業科目のシラバスとの対応関係を検討したうえで、13項目にまとめた。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」(8ページ)

新	旧												
<p>設置等の趣旨(8ページ)</p> <p><u>ディプロマ・ポリシーの5つの能力をさらに具体的に分解したのが、カリキュラムマップの13項目である。ディプロマ・ポリシーの5つの力のキーワードを示す形で、主要な対応関係を表1に示した。公共社会学専攻の各授業科目ごとのカリキュラムマップの13項目、SDGsの17の目標との関係は、シラバス(授業計画)で具体的に示した(添付資料・シラバス参照)。</u></p> <p><u>表1 ディプロマ・ポリシーの5つの力とカリキュラムマップとの対応関係</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: small;">ディプロマ・ポリシーの5つの力</td> <td style="font-size: small;">カリキュラムマップの13項目</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">DP1 課題発見力</td> <td style="font-size: small;">②共感力、③法的思考力・幅広い思考力</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">DP2 知識の習得と活用能力</td> <td style="font-size: small;">④グローバルな視野・社会的志向、⑤専門的知識</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">DP3 資料収集と分析力</td> <td style="font-size: small;">④知識・技能、⑥自己学習能力</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">DP4 コミュニケーションと協働力</td> <td style="font-size: small;">③コミュニケーション能力、⑧協働力、⑨多様性の理解と自己開拓力</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">DP5 課題解決力</td> <td style="font-size: small;">②倫理感・社会的責任感、③実践する力、④倫理的観念・読み解く力、⑤他者との共感力</td> </tr> </table> <p><u>〔補注〕</u></p> <p><u>1. 例えば DP1 のキーワード「課題発見力」は、カリキュラムマップの幾つもの項目と関連しうるが、とくに関係の深い項目が①共感力と⑤批判的思考力・創造的思考力である。</u></p> <p><u>2. DP2 の「分野横断的な社会科学的知識の</u></p>	ディプロマ・ポリシーの5つの力	カリキュラムマップの13項目	DP1 課題発見力	②共感力、③法的思考力・幅広い思考力	DP2 知識の習得と活用能力	④グローバルな視野・社会的志向、⑤専門的知識	DP3 資料収集と分析力	④知識・技能、⑥自己学習能力	DP4 コミュニケーションと協働力	③コミュニケーション能力、⑧協働力、⑨多様性の理解と自己開拓力	DP5 課題解決力	②倫理感・社会的責任感、③実践する力、④倫理的観念・読み解く力、⑤他者との共感力	<p><挿入></p>
ディプロマ・ポリシーの5つの力	カリキュラムマップの13項目												
DP1 課題発見力	②共感力、③法的思考力・幅広い思考力												
DP2 知識の習得と活用能力	④グローバルな視野・社会的志向、⑤専門的知識												
DP3 資料収集と分析力	④知識・技能、⑥自己学習能力												
DP4 コミュニケーションと協働力	③コミュニケーション能力、⑧協働力、⑨多様性の理解と自己開拓力												
DP5 課題解決力	②倫理感・社会的責任感、③実践する力、④倫理的観念・読み解く力、⑤他者との共感力												

修得とそれらを活用する能力」も幾つもの
項目と関連しうるが、とくに関係の深い項
目は「⑥グローバルな視野・地域的志向」
と⑫専門的知識である。

(改善事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

5. カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に関する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

カリキュラム・ポリシーに関して、「学修成果の評価にあたっては、学生自身による修士論文の進行管理を重視し、ディプロマ・ポリシーに明示した能力が醸成されているかという観点から、課題発見力、フィールドワークの企画力・実行力、資料収集能力とその分析力、地域社会や現場との対話力、課題解決策の構想力、研究成果の発信力を中心に評価する。」ことを明示した。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 (9 ページ)

新	旧
<p>設置等の趣旨 (9 ページ)</p> <p><u>学修成果の評価にあたっては、学生自身による修士論文の進行管理を重視し、ディプロマ・ポリシーに明示した能力が醸成されているかという観点から、課題発見力、フィールドワークの企画力・実行力、資料収集能力とその分析力、地域社会や現場との対話力、課題解決策の構想力、研究成果の発信力を中心に評価する。</u></p>	<p><挿入></p>

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

6. アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえて、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを改めて明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

平成27年12月の文部科学省大学教育部会「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」を踏まえて、人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、教育課程と整合的なように、カリキュラム・ポリシーに掲げた内容を学び、ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・能力を修得し、目標とする人材を育成するために、入学時に必要な素質・能力として以下の意欲や基礎的な知識・能力を有する学生を求める

4つのアドミッション・ポリシーを明確化した。AP1はDP1に、AP2はDP2・DP3に、AP3はDP4に、AP4はDP5に対応している。この点は図5に示した。DPとCP、授業科目との関係は図3に示されている。

とくにアドミッション・ポリシーの3.において、市民社会・地域社会との対話に関連して「多様な人々と積極的にコミュニケーションし、対話を行う意欲のある人」を明示した。具体的には、学部からの進学生とともに、震災復興への取り組み、まちづくりへの取り組み、SDGsに関わる地域活動・教育活動に例示されるような現場体験にすぐれた自治体職員、企業・団体職員などの社会人向けのリカレント教育、退職者への生涯学習支援を念頭において、アドミッション・ポリシーを定めている。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」(11ページ、29)

新	旧																		
<p style="text-align: center;">設置等の趣旨 (11ページ)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">アドミッション・ポリシー(AP)</p> <p style="font-size: x-small;">CPに掲げた内容を学び、DPに掲げた知識・能力を修得し、目標とする人材を育成するために、入学時に必要な素質・能力として以下の意欲や基礎的な知識・能力を有する学生を求める</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td style="width: 20px;">AP1</td> <td>公共的課題に対する感受性と問題意識を有する人</td> </tr> <tr> <td>AP2</td> <td>公共的課題解決のために、積極的に社会科学の知識や社会調査法を修得しようとする意欲のある人</td> </tr> <tr> <td>AP3</td> <td>多様な人々と積極的にコミュニケーションし、対話を行う意欲のある人</td> </tr> <tr> <td>AP4</td> <td>学問の知見、研究の成果を活かして、地域づくりの担い手となる意欲のある人</td> </tr> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">ディプロマ・ポリシー・ポリシー(DP)</p> <p style="font-size: x-small;">「養成する人材像」のために、以下の知識・能力を育成する</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td style="width: 20px;">DP1</td> <td>公共的課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力</td> </tr> <tr> <td>DP2</td> <td>社会学、経済学、経営学、経営学、文化人類学などの分野横断的な社会科学の知識の修得とそれらを活用する能力</td> </tr> <tr> <td>DP3</td> <td>社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力</td> </tr> <tr> <td>DP4</td> <td>多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力</td> </tr> <tr> <td>DP5</td> <td>社会科学上の学問的知見とエビデンスに基づいた具体的な課題解決案を提示する能力</td> </tr> </table> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">図5 ディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーの対応図</p>	AP1	公共的課題に対する感受性と問題意識を有する人	AP2	公共的課題解決のために、積極的に社会科学の知識や社会調査法を修得しようとする意欲のある人	AP3	多様な人々と積極的にコミュニケーションし、対話を行う意欲のある人	AP4	学問の知見、研究の成果を活かして、地域づくりの担い手となる意欲のある人	DP1	公共的課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力	DP2	社会学、経済学、経営学、経営学、文化人類学などの分野横断的な社会科学の知識の修得とそれらを活用する能力	DP3	社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力	DP4	多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力	DP5	社会科学上の学問的知見とエビデンスに基づいた具体的な課題解決案を提示する能力	<p style="font-size: 2em;"><挿入></p>
AP1	公共的課題に対する感受性と問題意識を有する人																		
AP2	公共的課題解決のために、積極的に社会科学の知識や社会調査法を修得しようとする意欲のある人																		
AP3	多様な人々と積極的にコミュニケーションし、対話を行う意欲のある人																		
AP4	学問の知見、研究の成果を活かして、地域づくりの担い手となる意欲のある人																		
DP1	公共的課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力																		
DP2	社会学、経済学、経営学、経営学、文化人類学などの分野横断的な社会科学の知識の修得とそれらを活用する能力																		
DP3	社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力																		
DP4	多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力																		
DP5	社会科学上の学問的知見とエビデンスに基づいた具体的な課題解決案を提示する能力																		

設置等の趣旨 (29 ページ)

⑦ 入学者選抜の概要

公共社会学専攻に係る入学選抜試験は、以下のようなアドミッション・ポリシーにもとづいて一般選抜、社会人選抜により実施する。

①の設置の趣旨で明示したような「現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の養成」という「養成する人材像」、課題発見力、分野横断的知識とその活用能力、資料収集と分析力、コミュニケーションと協働力、課題解決力に焦点をあてたディプロマ・ポリシー、必修科目・特論科目・演習科目・社会調査関連科目を有機的体系的に配置し、フィールドワークにもとづく修士論文の作成を軸とするカリキュラム・ポリシーを踏まえて、本専攻では、アドミッション・ポリシーを以下のように定める。

■ アドミッション・ポリシー

カリキュラム・ポリシーに掲げた内容を学び、ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・能力を修得し、目標とする人材を育成するために、入学時に必要な素質・能力として以下の意欲や基礎的な知識・能力を有する学生を求める。

1. 公共的諸課題に対する感受性と問題意識を有する人
2. 公共的諸課題解決のために、積極的に社会科学的知识や社会調査法を習得しようとする意欲のある人
3. 多様な人々と積極的にコミュニケーションし、対話を行う意欲のある人
4. 学問の知見、研究の成果を活かし

設置等の趣旨 (25 ページ)

⑦ 入学者選抜の概要

公共社会学専攻に係る入学選抜試験は、一般選抜、社会人選抜により実施する。

<p><u>て、地域づくりの担い手となる意欲のある人</u></p> <p><u>本専攻では、学部からの進学生とともに、震災復興への取り組み、まちづくりへの取り組み、SDGs に関わる地域活動・教育活動に例示されるような現場体験にすぐれた自治体職員、企業・団体職員などの社会人向けのリカレント教育、退職者への生涯学習支援を重視し、大学院が 20 歳台から 70 歳台までの世代間交流・世代間の対話の場となることをめざす。</u></p>	
--	--

(改善事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

7. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

完成年次における専任教員は、40歳代3名、50歳代2名、60歳代3名、70歳代1名である。完成年度後の採用人事については、教育研究水準の維持向上及び教育研究活動の活性化を図るため、研究業績を考慮しながら30～40歳代の教員を中心に補充していく。

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」(32ページ)

新	旧
<p>教員組織の編制と考え方及び特色(32ページ)</p> <p>⑧ 教員組織の編制の考え方及び特色</p> <p>(2) 教員組織の年齢構成・性別・国籍等については下表の通りであり、特定の範囲の年齢や特定の性別・国籍に著しく偏ることなく、教員の多様性を重視している。</p> <p><u>完成年次における専任教員は、40歳代3名、50歳代2名、60歳代3名、70歳代1名で、60歳代1名と70歳代1名である。完成年度後の採用人事については、教育研究水準の維持向上及び教育研究活動の活性化を図るため、研究業績を考慮しながら30～40歳代の教員を中心に補充していく。</u></p>	<p>教員組織の編制と考え方及び特色(25ページ)</p> <p>⑧ 教員組織の編制の考え方及び特色</p> <p>(2) 教員組織の年齢構成・性別・国籍等については下表の通りであり、特定の範囲の年齢や特定の性別・国籍に著しく偏ることなく、教員の多様性を重視している。</p>

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

8. 公表する情報として挙げられている項目に、学校教育法施行規則第 172 条の 2 項第 3 項に規定されている学位論文に係る評価に当たっての基準についての情報がないことから、適切に公表すること。

(対応)

指摘を受けて、総合人間科学研究科の研究科委員長、現行 3 専攻主任、公共社会学専攻に就任予定の長谷川教授の 5 名で対応を協議し、総合人間科学研究科としての統一的な基準を作成することとし、3 専攻それぞれのこれまでの基準および公共社会学専攻からの意見を調整し原案を作成した。この原案を 6 月 14 日開催の総合人間科学研究科研究科委員会で審議し、全員一致で承認した。6 月 16 日から、「○大学院：学位論文に係る評価基準」として以下の URL で公表している。

http://www.shokei.jp/faculty/graduate/evaluation_criteria.html

ホーム>大学・大学院>大学院案内>学位評価基準

(新旧対照表)

「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」(44 ページ)

新	旧
情報の公表 (44 ページ) ⑫ 情報の公表 (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること (同右) ③ 修了要件・学位授与・学位論文評価基準 http://www.shokei.jp/faculty/graduate/diploma.html ホーム>大学・大学院 >大学院案内 >修了要件・学位授与 http://www.shokei.jp/faculty/graduate/evaluation_criteria.html 大学院案内 >学位・論文に係る評価基準	設置の趣旨 (36 ページ) ⑫ 情報の公表 (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること ① (略) ② (略)

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

9. 学生確保の見通しについて、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 定員充足の根拠となる客観的なデータとして、近隣大学の関連研究科・関連専攻の定員充足率や既設学部等である本研究科心理学専攻のデータを掲げているが、本専攻の入学定員を満たす学生確保の見通しを裏付け客観的な根拠が示されておらず、十分に説明されたものとは判断できない。

(2) 本学学部生や川崎町職員に対するニーズ調査を行っているが、本専攻で学ぶことに興味や関心のある分野を問う内容にとどまり、本専攻への受験意向が確認できないことから、定員設定の根拠となる客観的なデータとしては不十分である。

(対応)

指摘を踏まえて、公共社会学専攻に対する受験意思・入学意思等を明らかにするため、尚綱学院大学人文社会学類所属全学生 1～4 年生 872 名、公共的課題への関心が高いとみられるみやぎ生協本部職員 875 名、本学と連携交流協定を締結しており、少子高齢化・過疎化問題を抱える宮城県内陸部の川崎町役場職員 110 名、大衡村役場職員 86 名を対象にほぼ共通の質問項目で質問紙調査を実施した(資料 1 参照)。その結果、公共社会学専攻への関心、受験意思・入学意思は、尚綱学院大学学生(以下学生と略記)、みやぎ生協職員、川崎町役場職員、大衡村役場職員いずれにおいても高かった。

「事情が許せば受験したい」が 2 割程度、「社会人経験後に受験したい」(学生調査)もしくは「定年後に受験したい」が 10～15%程度存在し、「受験は考えていない」は 6 割程度にとどまった。「是非受験したい」は、既に就職活動期に入っている 4 年生では 0 名だったが、3 年生では 1 名(2.6%)、2 年生では 2 名(3.8%)、1 年生では 5 名(3.6%)だった。生協職員では 5 名、川崎町役場職員では 3 名、大衡村役場職員では 1 名だった。

仮に合格したらという前提で、入学意思を尋ねたところ、「事情が許せば入学したい」が 3 割程度、「社会人経験後に受験したい」(学生調査)もしくは「定年後に入学したい」が 15%程度存在し、「入学は考えていない」は 5 割程度にとどまった。「是非入学したい」は、4 年生では 1 名(3.4%)だったが、3 年生では 2 名(5.3%)、2 年生では 6 名(11.5%)、1 年生では 10 名(7.2%)だった。生協職員では 9 名、川崎町役場職員では 2 名、大衡村役場職員では 2 名だった。

以上より 6 名の入学定員の設定は適切であり、継続的に定員充足しうる可能性が十分にあることが確認できた。

修学の主な障害は時間的余裕、経済的条件などであり、家族の理解を得ることはそれほど困難でないと見なされていることも確認できた。

公共社会学専攻への関心が高く、市民社会や SDGs に力点を置くカリキュラム内容などが、学生や社会人の学修ニーズに対応していることも確認できた(詳細は資料 1)。公共社会学および公共社会学専攻の認知度を高めることが大きなカギとなろう。

(新旧対照表)

学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文) (6 ページ)

新	旧
<p>1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 ①学生確保の見通し イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (6 ページ)</p> <p>社会学の場合には、大学院修士修了者を対象とする専門社会調査士の資格制度がある。本専攻も、公共社会学専攻の修了者が、専門社会調査士の資格が取得できるようなカリキュラムを提供する。</p> <p><u>文部科学省の指摘を踏まえて、公共社会学専攻に対する受験意思・入学意思等を具体的に明らかにするために、令和4年6月に本学人文社会学類所属1～4年生872名に対する調査、みやぎ生協本部職員875名、本学と連携交流協定を締結しており、少子高齢化・過疎化問題を抱える宮城県内陸部の川崎町役場職員110名、大衡村役場職員86名を対象にほぼ共通の質問項目で質問紙調査を実施した(資料1参照)。その結果、公共社会学専攻への関心、受験意思・入学意思は、尚絅学院大学学生(以下学生と略記)、みやぎ生協職員、川崎町役場職員、大衡村役場職員いずれにおいても高かった。</u></p> <p><u>「事情が許せば受験したい」が2割程度、「社会人経験後に受験したい」(学生調査)もしくは「定年後に受験したい」が10～15%程度存在し、「受験は考えていない」は6割程度にとどまった。「是非受験したい」は、既に就職活動期に入っている4年生では0名だったが、3年生では1名(2.6%)、2年生では2名(3.8%)、1年生では5名(3.6%)だった。生協職員では5名、川崎町役場職員では3名、</u></p>	<p>1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 ①学生確保の見通し イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (6 ページ)</p> <p>社会学の場合には、大学院修士修了者を対象とする専門社会調査士の資格制度がある。本専攻も、公共社会学専攻の修了者が、専門社会調査士の資格が取得できるようなカリキュラムを提供する。</p> <p><u>令和2年1月中旬から2月上旬にかけて実施した本学学部生に対する調査結果(資料1)および川崎町職員に対する調査結果(資料2)から、公共社会学に関して、学生や役場職員は一定程度関心を示していることがわかった。本学の心理学専攻が成功した学生募集のノウハウを学んで、今後なお一層、興味を持ってもらえるような情報提供を工夫する。</u></p>

<p>大衡村役場職員では1名だった。</p> <p>仮に合格したらという前提で、入学意思を尋ねたところ、「事情が許せば入学したい」が3割程度、「社会人経験後に受験したい」(学生調査)もしくは「定年後に入学したい」が15%程度存在し、「入学は考えていない」は5割程度にとどまった。「是非入学したい」は、4年生では1名(3.4%)だったが、3年生では2名(5.3%)、2年生では6名(11.5%)、1年生では10名(7.2%)だった。生協職員では9名、川崎町役場職員では2名、大衡村役場職員では2名だった。</p> <p>以上より6名の入学定員の設定は適切であり、継続的に定員充足しうる可能性が十分にあることが確認できた。</p> <p>修学の主な障害は時間的余裕、経済的条件などであり、家族の理解を得ることはそれほど困難でないと見なされていることも確認できた。</p> <p>公共社会学専攻への関心が高く、市民社会やSDGsに力点を置くカリキュラム内容などが、学生や社会人の学修ニーズに対応していることも確認できた(詳細は資料1)。</p> <p>公共社会学および公共社会学専攻の認知度を高めることが大きなカギとなろう。</p> <p>本学の心理学専攻が成功した学生募集のノウハウを学んで、今後なお一層、興味を持ってもらえるような情報提供を工夫する。</p>	
--	--

※新たに以下の調査を実施したため以下の（旧）と差し替える。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）（2 ページ）

（新）

【資料 1】 学生および社会人の受験意思・入学意思

1. 調査概要

公共社会学専攻に対する受験意思・入学意思等を明らかにするため、本学学生(以下 A 調査)、みやぎ生活協同組合(以下 B 調査)、川崎町役場職員(以下 C 調査)、大衡村役場職員(以下 D 調査)を対象に質問紙調査を実施した。比較可能なように、共通性の高い調査票を用い、調査に先立って、公共社会学専攻に関する簡潔なリーフレットを示し、その上で回答してもらった。A 調査と B 調査は、Google Forms を用いて Web 調査として行った。C 調査と D 調査は、地域振興課(川崎町)および産業振興課(大衡村)を通じて各職員に調査票を配布・回収する形をとった。調査実施期間は共通に 6 月 1 日～10 日とした。

A 調査では、尚絅学院大学人文社会学類所属の在籍全学生 872 名を対象とした。有効回答数 258、回答率 29.6%だった。

B 調査では、八乙女本部所属の全職員 875 名(正規雇用職員 299 名とパートナー職員や嘱託職員)を対象とした。有効回答数 274、回答率 31.3%だった。

生協職員を対象にしたのは以下の理由による。1) 生協は、組合員の出資・利用で成り立っており、組合員の声をもとに運営されている非営利組織である。2) 環境、福祉、平和など様々な運動や社会活動にも力を入れており、公共的な課題に対する関心が相対的に高いと考えられること。3) みやぎ生協は本学の卒業生を毎年数名ずつ採用しており、本学に対する理解があること。なおみやぎ生協は、県内世帯に占める組合員の加入率 29.7%(2020 年)で、消費者生協として全国トップの加入率である。宮城県内で最大規模の小売事業者でもある。

C 調査では、川崎町役場本庁舎の全職員 110 人を対象とした。有効回答数 103、回答率は 93.6%ときわめて高かった。

川崎町役場職員を対象にしたのは以下の理由による。1) 川崎町と本学は、2017 年に包括的連携協力協定を結んでいる。2) 地理的にも本学と近接する同町を研究フィールドとする教員も少なくない。3) 同町に在住し、同町から通学する学生も多い。川崎町役場と尚絅学院大学との間の距離は 23km、標準的な所要時間は約 33 分(自動車利用の場合)である。

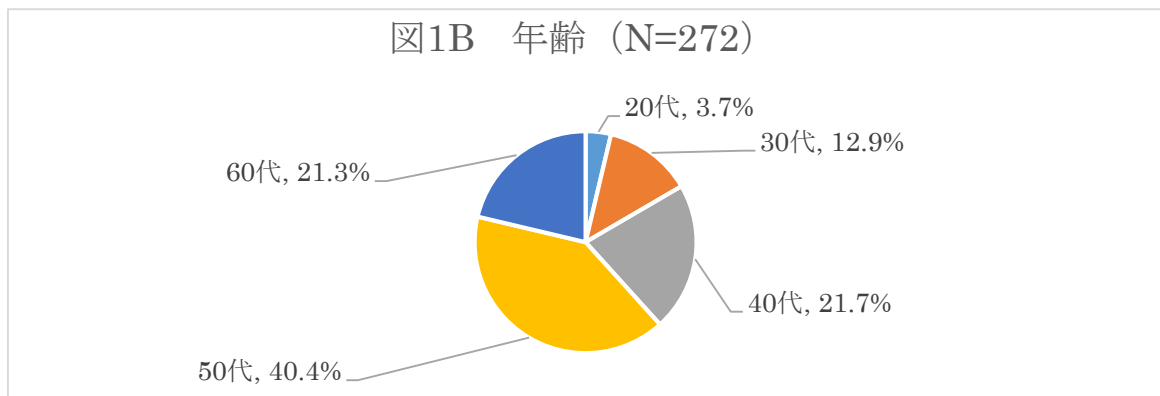
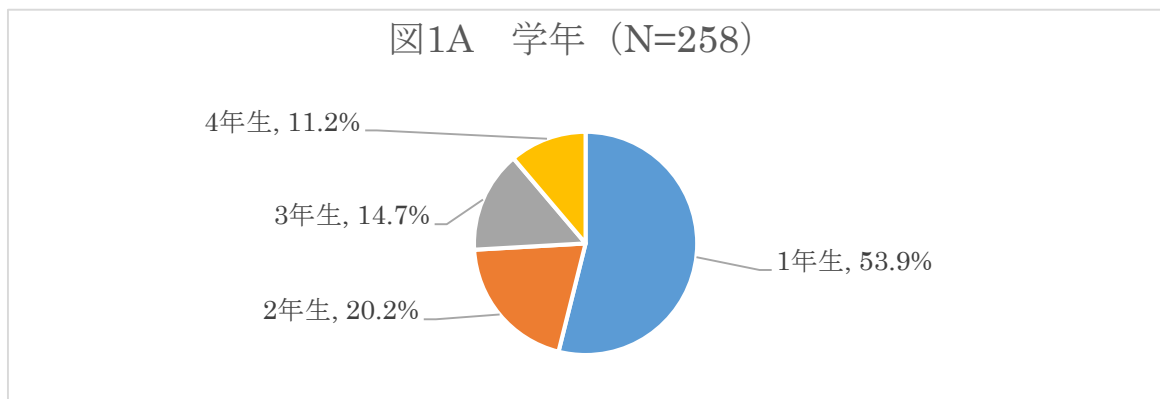
D 調査では、大衡村役場本庁舎の全職員 86 人を対象とした。有効回答数 80、回答率は 93.0%ときわめて高かった。

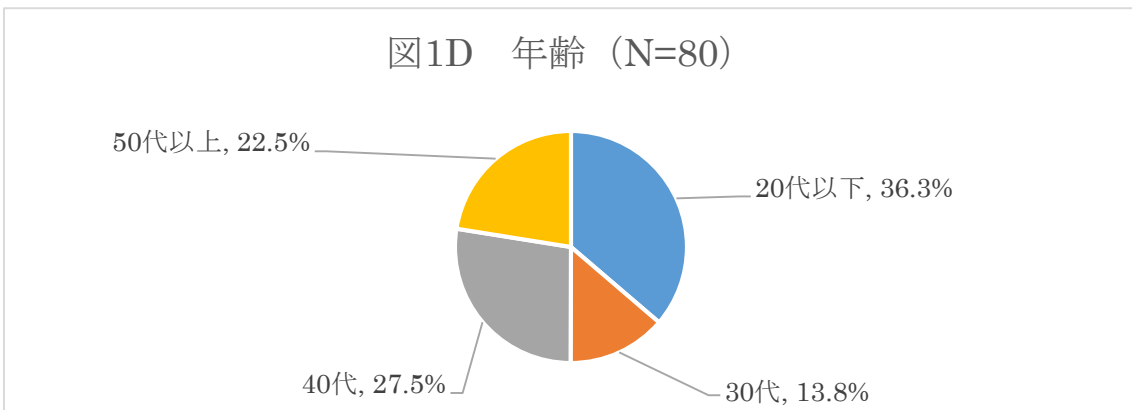
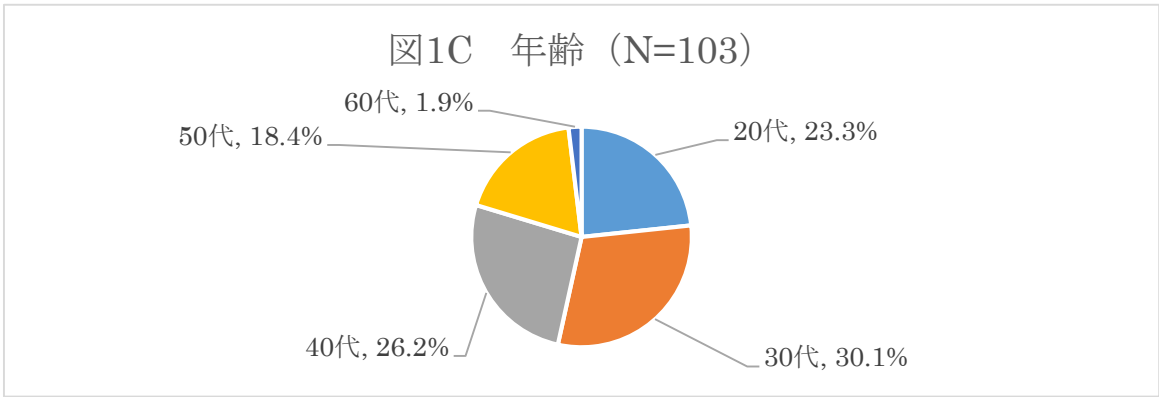
大衡村役場職員を対象にしたのは以下の理由による。1) 大衡村と本学は、2020 年に包括的連携協力協定を結んでいる。2) 同村役場と緊密な研究交流を行っている本学教員も複数名

存在する。3)同村は人口約 5700 人の宮城県内唯一の村だが、トヨタ自動車東日本本社および同宮城大衡工場が立地するなど、トヨタグループの小型自動車製造の東日本における生産拠点となっている。なお大衡村役場と尚絅学院大学との距離は約 40km、標準的な所要時間は約 60 分(自動車利用の場合)である。川崎町役場と尚絅学院大学との距離に比べると、倍近く時間がかかる。

2. 回答者の基本的属性と学びへの期待

(1)回答者の学年・年齢 図1 A~Dは回答者の学年・年齢である。A 調査では就職活動期のため、4 年生の回答が少なかった。大人数での授業が多く、協力呼びかけが比較的容易だったことから、1 年生の回答割合が高い。B 調査で、20 代・30 代の回答者が少なかったのは、20 代・30 代の職員の多くは店舗などの現場に配属されており、本部職員が少ないためとのことである。C・D 調査では回答率が 90%を越えることから、回答者の年齢構成は職員構成にほぼ対応していると考えられる。





なお以下、Nは各設問の有効回答数である。図表は主要なものに限定した。

(2) 大学院で学びたいこと 図3 B~Dは大学院で学びたいことである(現役学生対象のA調査ではこの設問は除いた)。公共社会学専攻に限定せず、一般的に質問した。9項目の中から複数回答で、回答の多いものを順に並べた。

図3B 大学院で学びたいこと (N=274)

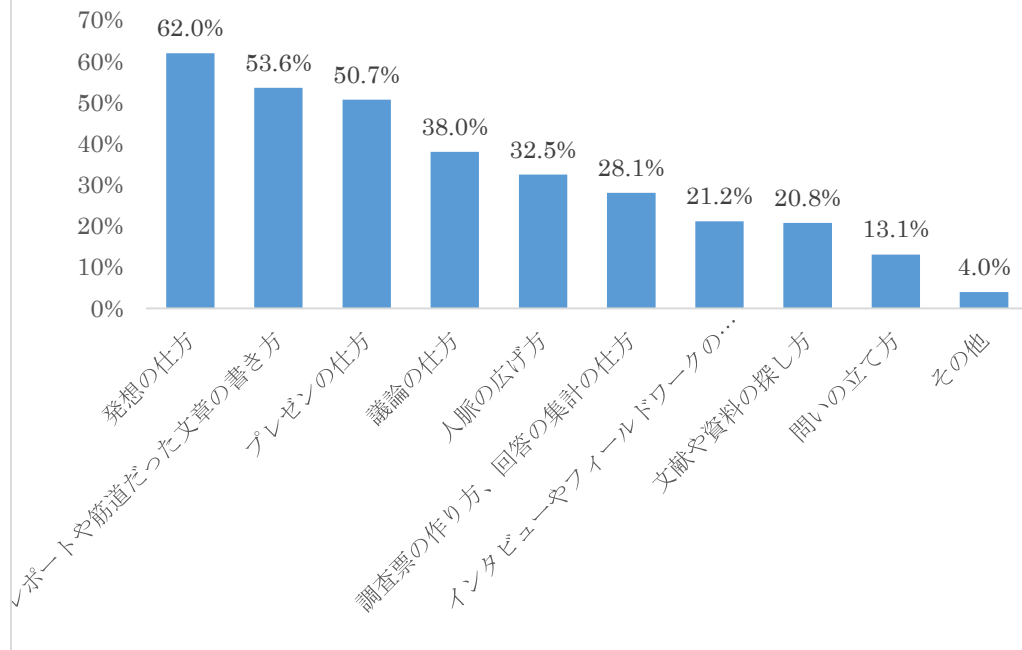
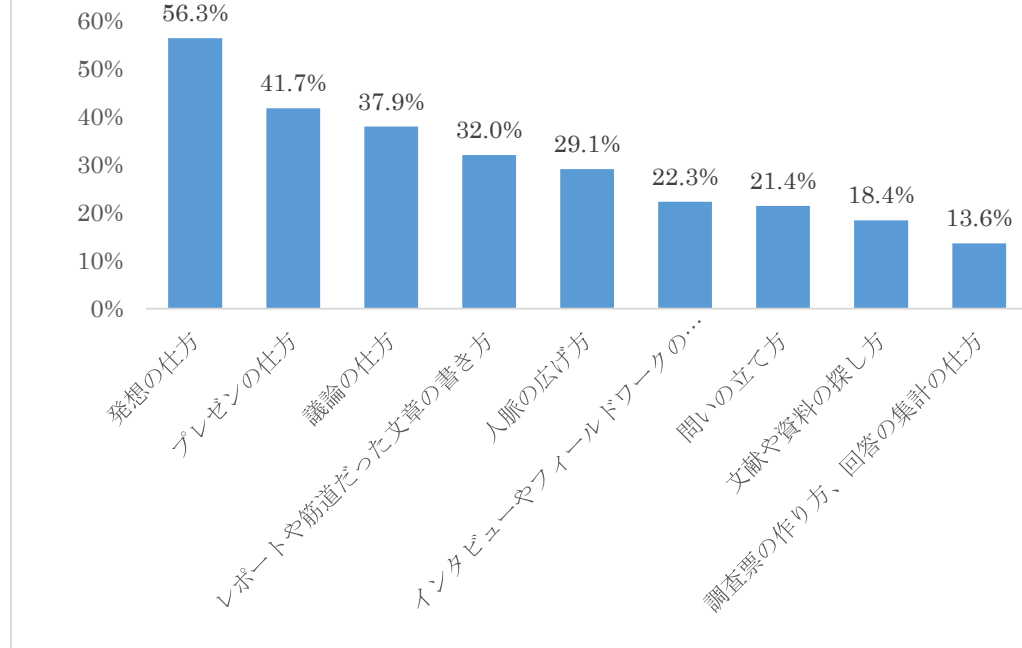
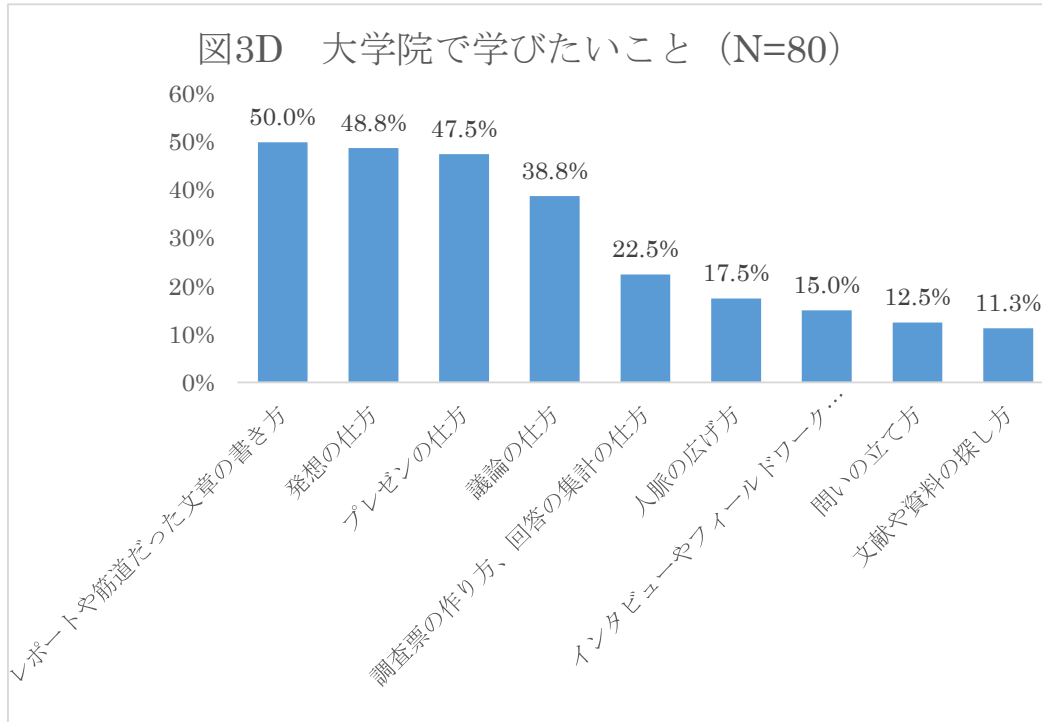


図3C 大学院で学びたいこと (N=103)





「発想の仕方」「レポートや筋道だった文章の書き方」「プレゼンの仕方」が共通に高い。とくに「発想の仕方」はB調査とC調査で、2位を大きく引き離してトップである。「議論の仕方」「人脈の広げ方」もB調査とC調査で比較的高い。「調査票の作り方、回答の集計の仕方」「インタビューやフィールドワークの仕方」「文献や資料の探し方」は共通に下位だった。

既存の知識や技能を学びたいという以上に、クリエイティブな発想法を身に付けたいという期待が大きいことが注目される。

(3) 公共社会学への関心 図4 A～Dは、公共社会学への関心である。具体的には、「配布されたリーフレットを読んで、あなたは「公共社会学」を学ぶことにどの程度興味がありますか」と尋ねた。この質問に対して「非常に興味がある」「ある程度興味がある」「あまり興味がない」「全く興味がない」のなかから一つを選択してもらった。B・C・D調査では、ほとんどの回答者は公共社会学という言葉が配布されたリーフレットではじめて知ったと考えられるが、それにもかかわらず、「非常に」と「ある程度」の両者をあわせるといずれの調査でも7割前後の回答者が公共社会学を学ぶことに興味があると答えている。「あまり興味がない」「まったく興味がない」は、いずれの場合も3割前後にとどまる。現役学生と同様の興味がある。

図4A 「公共社会学」への関心 (N=254)

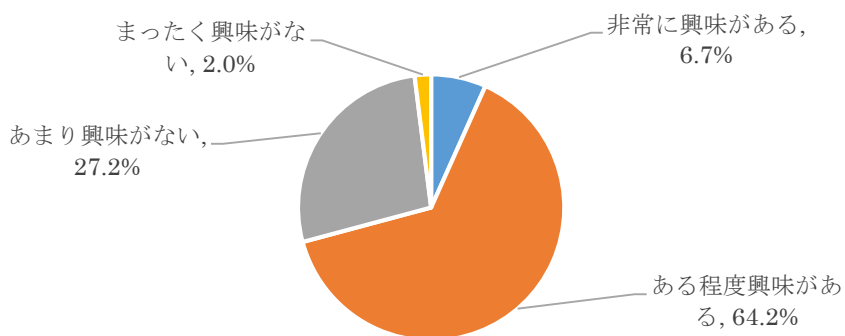


図4B 「公共社会学」への関心 (N=271)

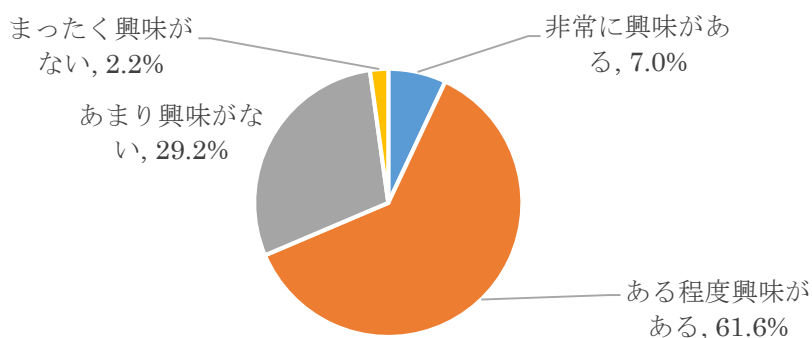


図4C 「公共社会学」への関心 (N=102)

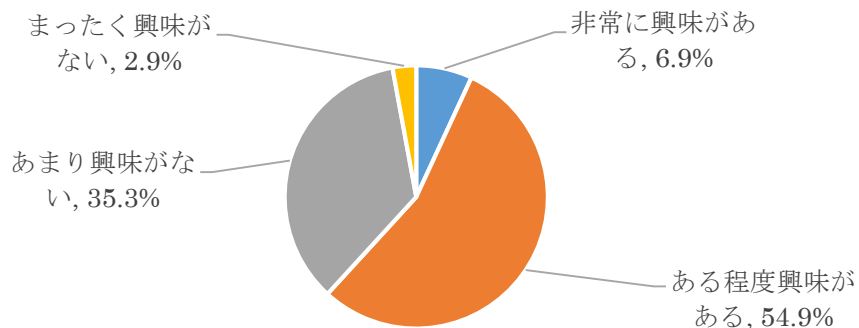
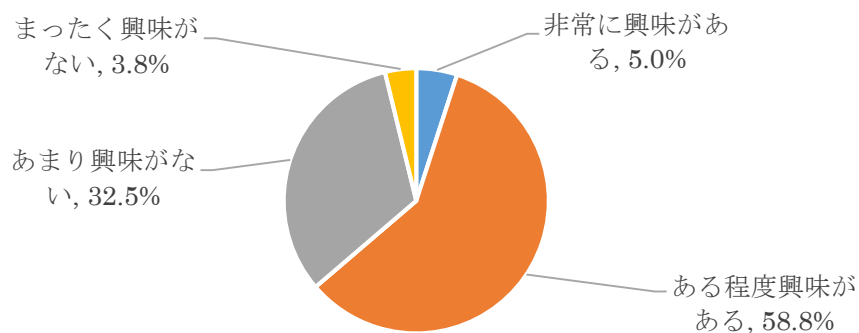
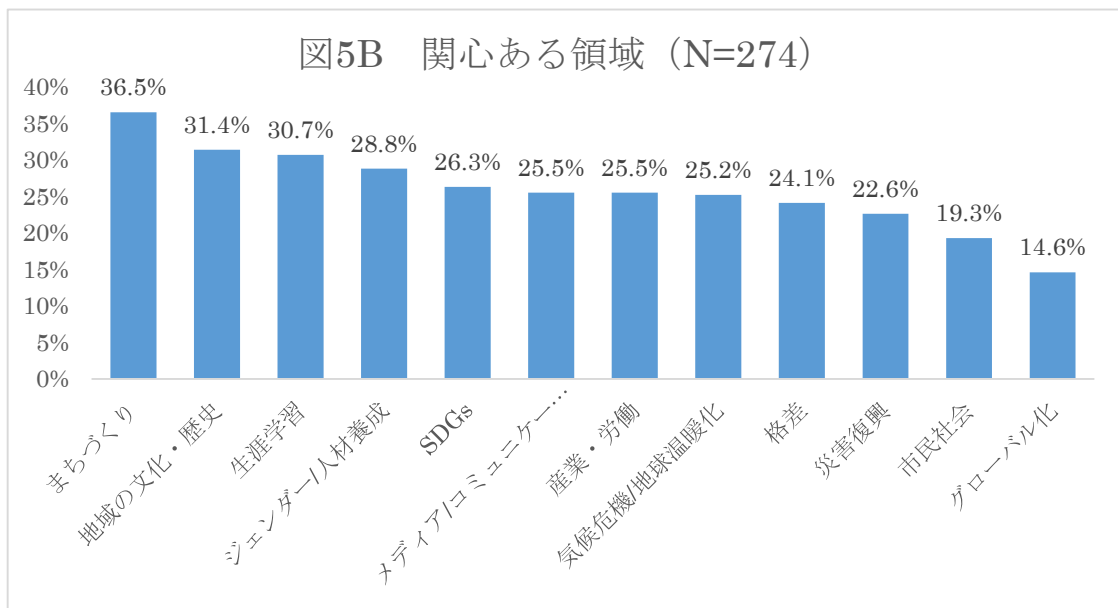
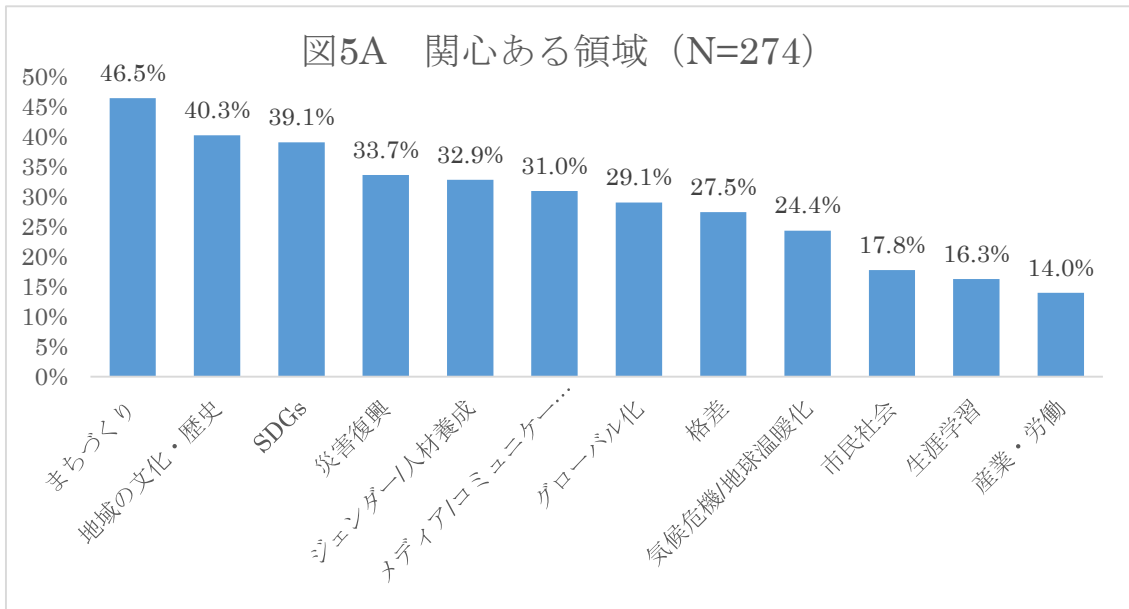


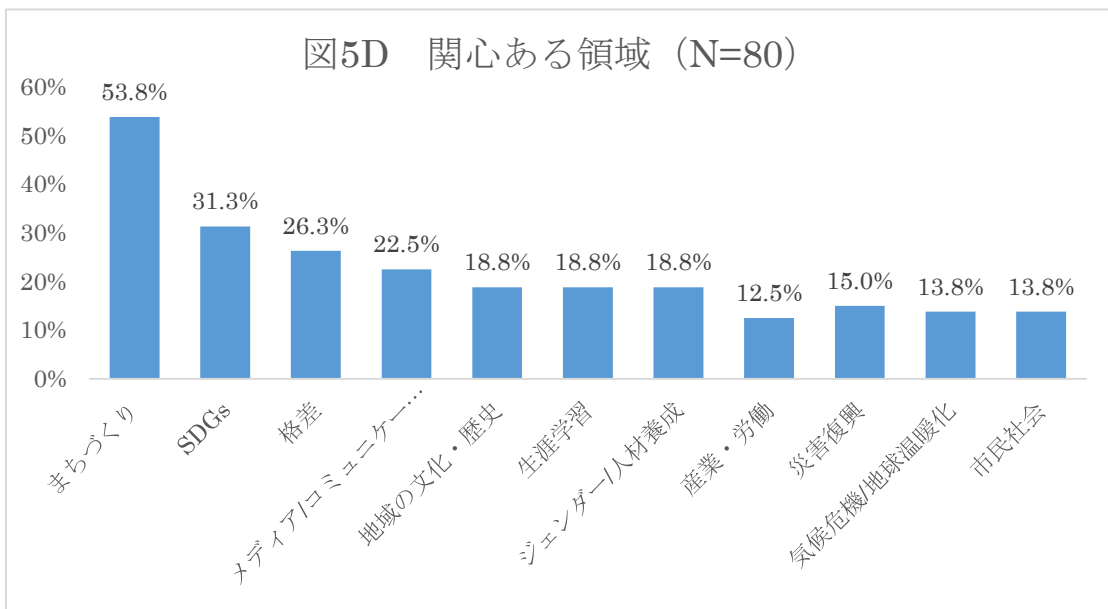
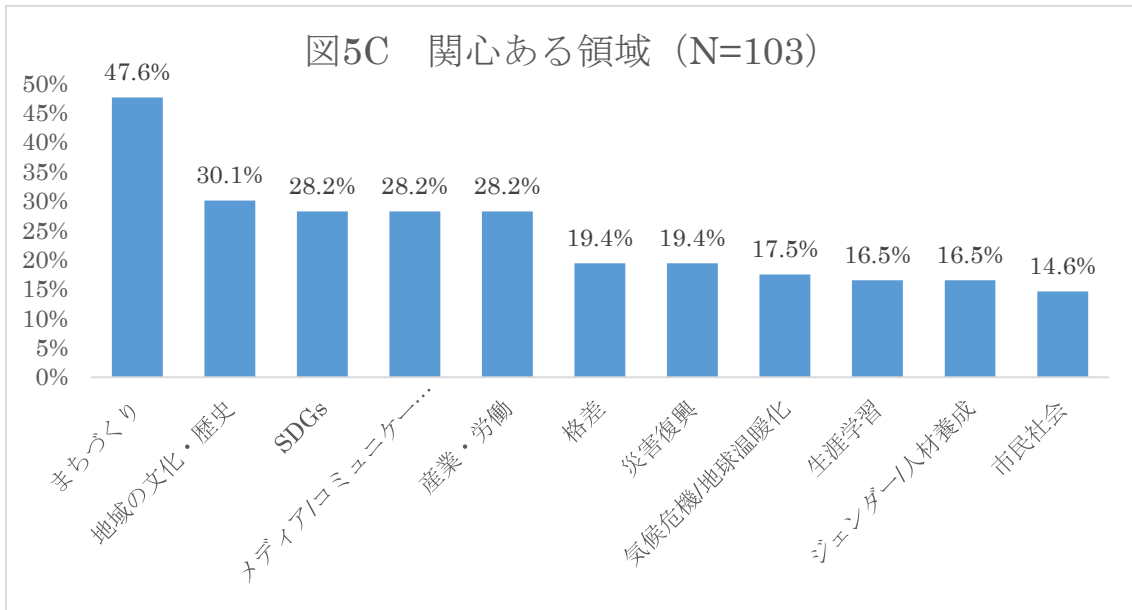
図4D 「公共社会学」への関心 (N=80)



(4) 関心ある領域 図5 A~Dは、公共社会学で学んでみたい内容である。具体的には、「仮に

公共社会学専攻で学べるとしたら、学んでみたい内容は何ですか。当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい」と述べ、A・B調査では12項目、C・D調査では11項目を設定した。いずれも回答割合が高い順に並べた。4調査とも、もっとも回答割合が高いのは「まちづくり」である。次に多いのは「地域の文化・歴史」だが、大衡村では順位が低い。「SDGs」は、A・C調査で3位、D調査で2位と予想以上に高い。B調査では「生涯学習」が第3位である。





(5) 学ぶ上での困難 学ぶ意欲があったとしても、働きながら大学院で学ぶことには多くの困難が予想される。社会人を対象とするB・C・D調査では、代表的な困難5項目を挙げ、複数回答で困難を尋ねた。図6 B～Dは、その結果である。ここでも共通の傾向が見られる。いずれでも「業務の多忙」と「経済的余裕のなさ」が多く、7割から5割近くを占めている。「修論を書く気力がない」も3割以上ある。学ぶ意欲はあっても、修論を書き上げるだけの気力については、自信がないということだろうか。「家族の理解が得られない」は1割前後と予想以上に低かった。家族の理解は大きな障害ではないが、時間的余裕と経済的余裕が大きな壁のようだ。

図6B 大学院で学ぶ上での困難 (N=274)

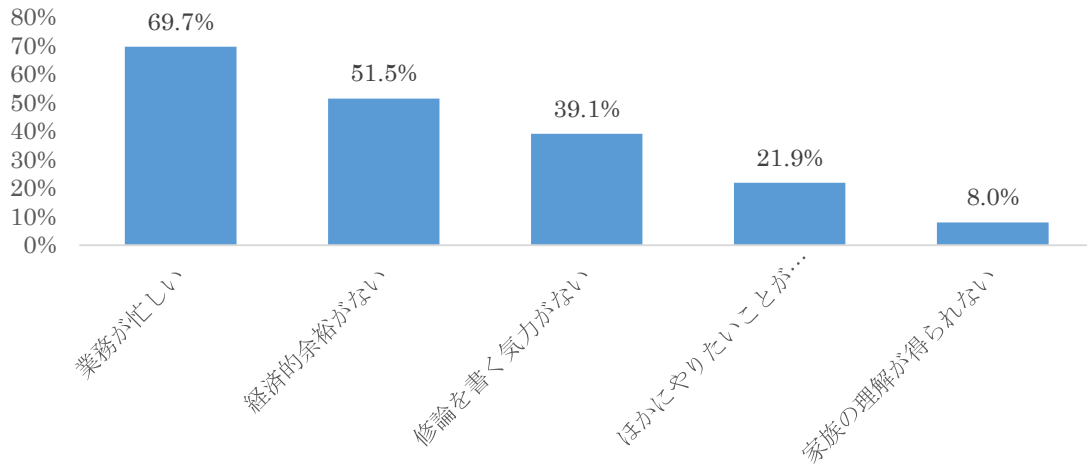


図6C 大学院で学ぶ上での困難 (N=103)

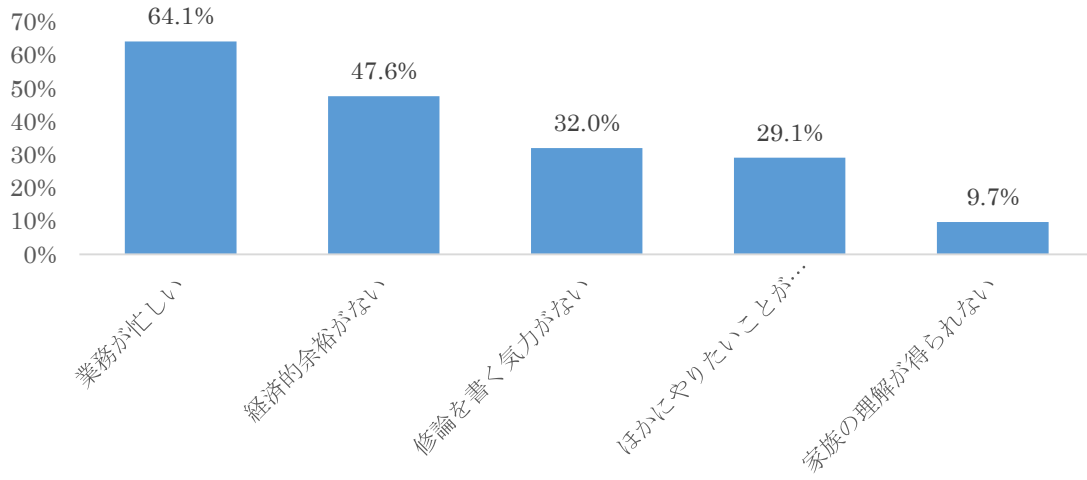
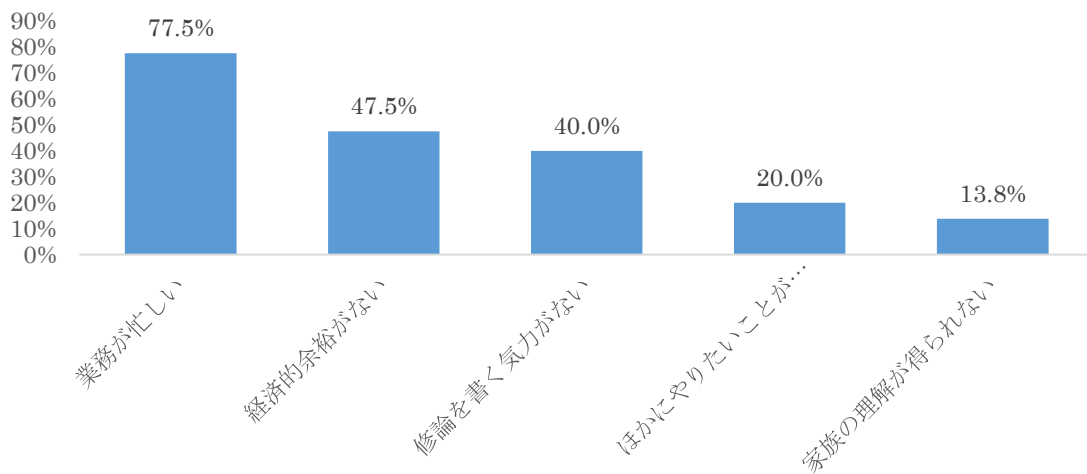


図6D 大学院で学ぶ上での困難 (N=80)



3. 受験意思とその規定要因

(1) 受験意思 受験意思に関しては「是非受験してみたい」「経済面や親の理解など、事情が許せば、受験してみたい」「定年退職後に受験したい」(A 調査では、選択肢を「何年後かに、ある程度社会人としての経験を積んだうえで受験してみたい」とした)「受験することは考えていない」の四つの中から選択してもらった。

図 7A～Dはその結果である。回答結果はいずれも共通性が高い。「受験は考えていない」は6割台である。4割近くが受験したいと答えている。「事情が許せば受験してみたい」と回答したのは2割程度である。これらをあわせると25%前後の回答者が受験したいと回答している。A 調査では「社会人経験後に受験したい」が17%、B・C 調査では「定年退職後に受験したい」と回答した者が1割以上あった。D 調査では、「定年退職後に受験したい」が2.5%と低かったが、これは大衡村から尚綱学院大学までは前述のように、通学に1時間以上を要するためと考えられる。「事情が許せば」という条件付きが多いが、本専攻の受験について、一定のニーズがあることが確認できた。

「是非受験したい」は1～3%と限られていたが、実数は学生で8名、生協職員では5名、川崎町役場職員では3名、大衡村役場職員では1名、計19名だった。

図7A 公共社会学専攻を受験したいか (N=254)

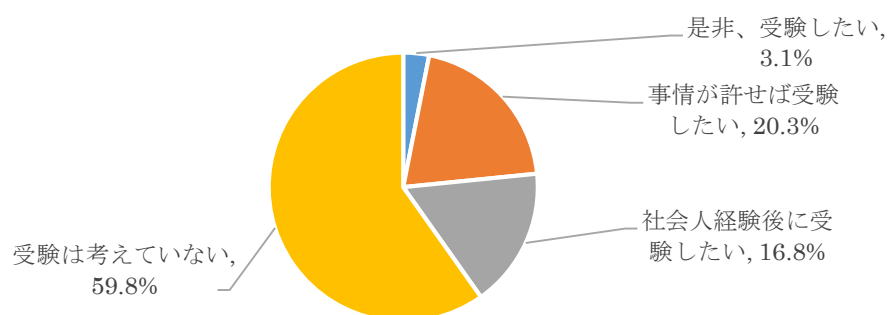


図7B 公共社会学専攻を受験したいか (N=274)

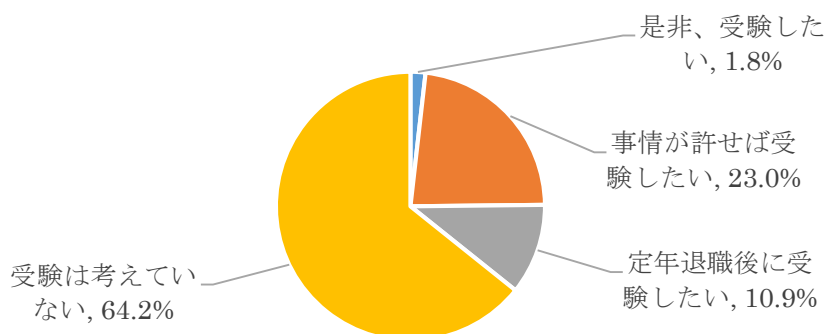


図7C 公共社会学専攻を受験したいか (N=101)

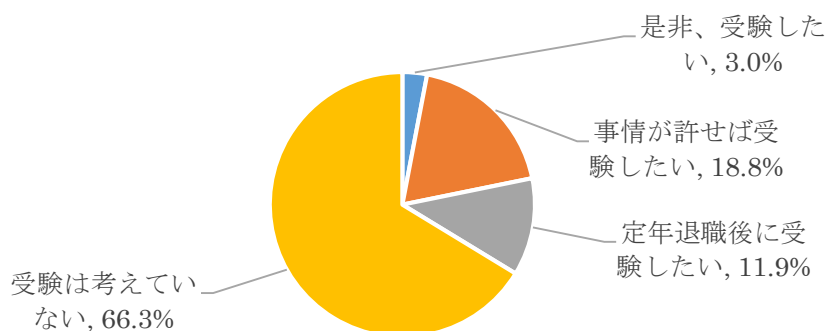
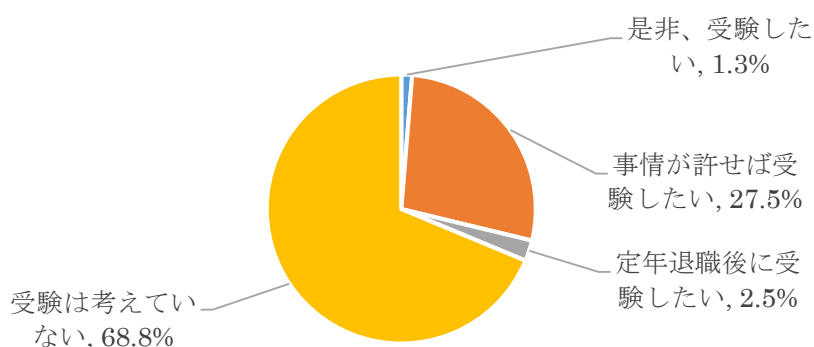


図7D 公共社会学専攻を受験したいか (N=80)



(2) 学年・年齢と受験意思 図8 A~Dは学年および年齢別にみた受験意思である。1年生、2年生において受験意思が比較的高く、3年生において受験意思は低い。4年生では、「是非受験したい」との回答はないものの、「事情が許せば受験したい」と回答したのは27.6%にものぼった。4年生は調査時点の6月上旬は就職活動中だったことを踏まえると、受験したいが、3割近くにのぼったことが注目される。「是非受験したい」と回答した実数は、4年生が0人、3年生が1人、2年生が2人、1年生が5人である。

図8A 学年別に見た受験意思

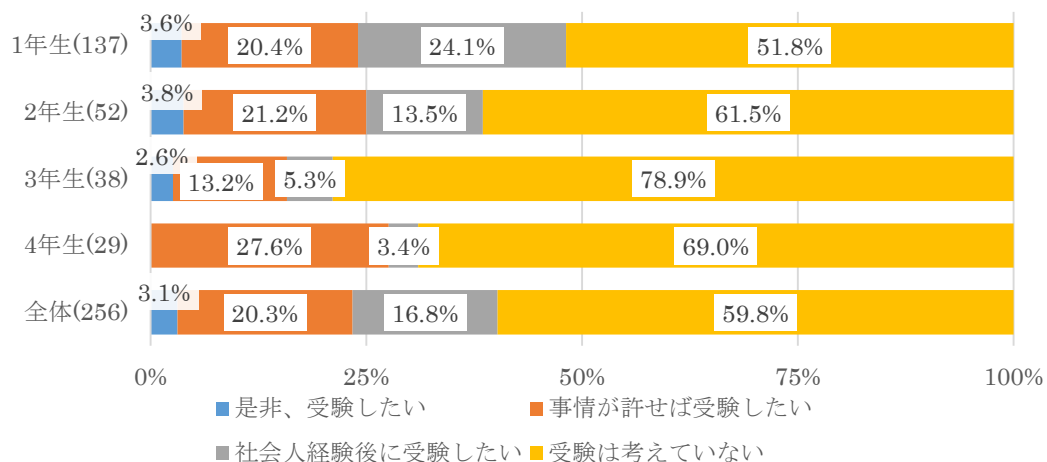


図8B 年齢別に見た受験意思

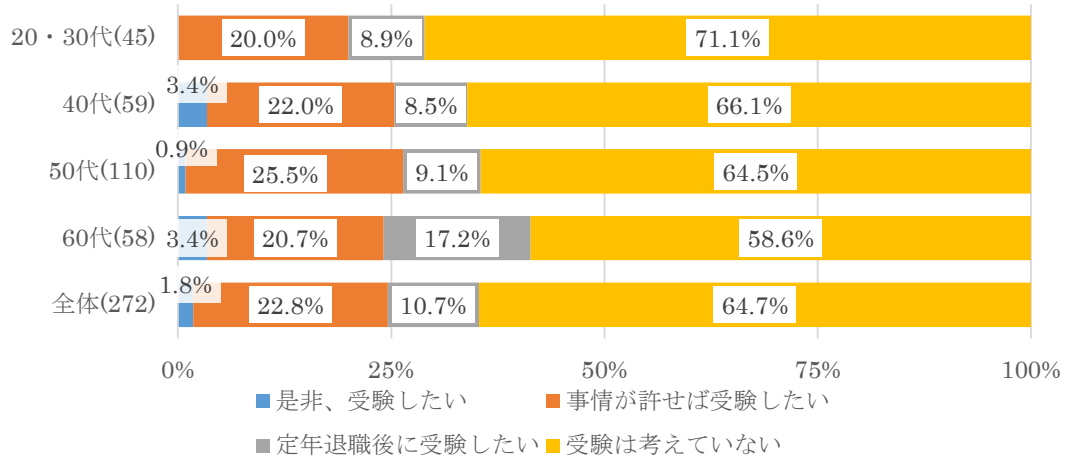


図8C 年齢別に見た受験意思

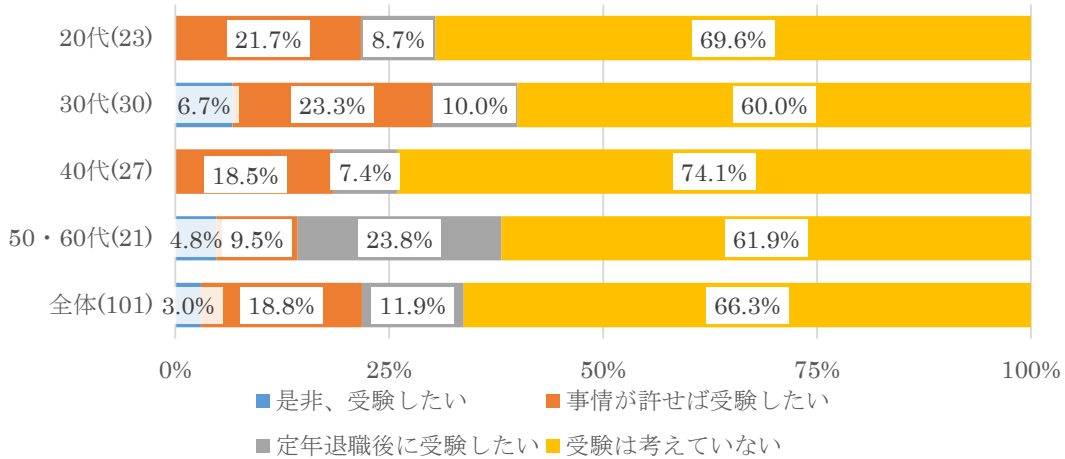
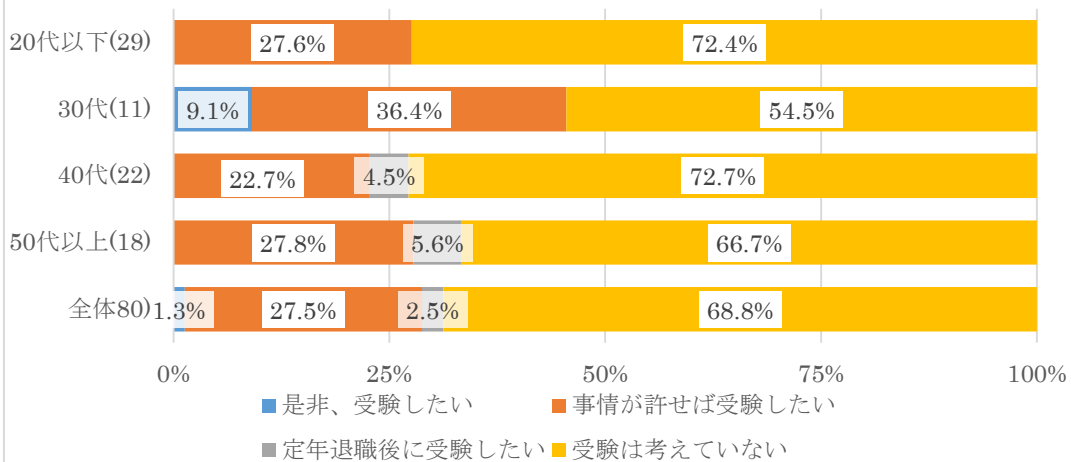


図8D 年齢別に見た受験意思



B調査では、60代が受験意思がもっとも高く、しかも17.2%が「定年退職後に受験したい」と答えている。定年退職者に生涯学習へのニーズが一定程度あることは興味深い。「事情が許せば受験してみたい」と答えた者が、50代でもっとも高く、25.5%にも達することも注目される。C調査でも同様の傾向だが、30代の受験意思が強く、「是非受験したい」が6.7%、「事情が許せば受験してみたい」が23.3%である。D調査でも、30代の受験意思が強い。「是非受験したい」が9.1%、「事情が許せば受験してみたい」が36.4%である。公共社会学専攻は、比較的若手の役場職員のニーズに応じていると言える。

性別にみた受験意思については紙数の都合で図表を省略した。B・D調査では性差は相対的に小さかったが、A・C調査では、男性の方が受験したいが多かった。大学院進学に関して、女性の方がなお障害が多いことを反映していると見られる。定年後の人生設計は男性においてより切実であり、大学院進学が定年後の選択肢の1つでありうることを示している。

(3) 学んでみたいことと受験意思 図3B～Dに示した大学院で学んでみたいことと受験意思との関係を表1B～Dに示した。ここでは、9項目の中から、「是非受験したい」「条件が許せば受験したい」と回答した割合が高い上位5項目を示した。

B調査で受験意思が高いのは「発想の仕方」「プレゼンの仕方」「議論の仕方」「問いの立て方」であり、「発想の仕方」の割合がやや多いものの、この4項目に大きな差はなかった。「事情が許せば受験したい」と回答する割合も比較的高い。この4項目に次ぐのが、「文献や資料の探し方」である。B調査では、「人脈の広げ方」「調査票の作り方、回答の集計の仕方」「インタビューやフィールドワークの仕方」「レポートや筋道だった文章の書き方」は、受験意思とのつながりは相対的に低かった。

表1B 学びたいことと受験意思との関係：上位5項目

	是非、受験したい (①)	事情が許せば受験したい (②)	定年退職後に受験したい	受験は考えていない	①+②
全体(274)	1.8%	23.0%	10.9%	64.2%	24.8%
発想の仕方(170)	2.4%	27.6%	14.1%	55.9%	30.0%
プレゼンの仕方(139)	1.4%	27.3%	11.5%	59.7%	28.7%
議論の仕方(104)	0.0%	27.9%	14.4%	57.7%	27.9%
問いの立て方(36)	0.0%	27.8%	13.9%	58.3%	27.8%
文献や資料の探し方(57)	1.8%	21.1%	17.5%	59.6%	22.9%

表1C 学びたいことと受験意思との関係：上位5項目

	是非、受 験したい (①)	事情が許せ ば受験した い (②)	定年退職 後に受験 したい	受験は考 えていな い	①+②
全体(101)	3.0%	18.8%	11.9%	66.3%	21.8%
人脈の広げ方(29)	10.3%	31.0%	13.8%	44.8%	41.3%
プレゼンの仕方(41)	0.0%	34.1%	14.6%	51.2%	34.1%
問いの立て方(22)	9.1%	22.7%	18.2%	50.0%	31.8%
発想の仕方 (58)	5.2%	19.0%	12.1%	63.8%	24.2%
議論の仕方(38)	5.3%	15.8%	15.8%	63.2%	21.1%

表1D 学びたいことと受験意思との関係：上位5項目

	是非、受 験したい (①)	事情が許せ ば受験した い (②)	定年退職 後に受験 したい	受験は考 えていな い	①+②
全体(101)	1.3%	27.5%	2.5%	68.8%	28.8%
文献や資料の探し方(9)	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%
インタビューやフィールドワークの仕方(12)	0.0%	41.7%	8.3%	50.0%	41.7%
発想の仕方 (47)	2.1%	34.0%	4.3%	59.6%	36.1%
人脈の広げ方(14)	7.1%	28.6%	0.0%	64.3%	35.7%
議論の仕方(31)	3.2%	32.3%	3.2%	61.3%	35.5%

C 調査で受験意思が高いのは順に「人脈の広げ方」「プレゼンの仕方」「問いの立て方」「発想の仕方」「議論の仕方」だった。とくに「人脈の広げ方」と受験意思とのつながりが強いことは、川崎町役場職員の回答結果に顕著な特色である。

D 調査で受験意思が高いのは順に「文献や資料の探し方」「インタビューやフィールドワークの仕方」「発想の仕方」「人脈の広げ方」「議論の仕方」だった。とくに「文献や資料の探し方」「インタビューやフィールドワークの仕方」と受験意思とのつながりが強いことは、大衡村役場職員の回答結果に顕著な特色である。

C・D の役場職員調査で、ともに「人脈の広げ方」と受験意思が強いつながりを持つことは興味深い。

(4) 学びたい分野と受験意思 大学院で学んでみたい内容と受験意思との関係について調査結果を表2で示した。ここでは、学びたい分野12項目の中から、「是非受験したい」「条件が許せば受験したい」と回答した割合が高い上位5項目を示した。

大学生では「是非受験したい」と回答した割合が高いのは「気候危機/地球温暖化」(6.5%)、「産業・労働」(5.6%)、「生涯学習」(4.9%)の順であった。「事情が許せば受験したい」と

回答する割合も比較的高い。これらの項目は「地域の文化・歴史」を除いて、関心ある領域として挙げられた割合は図 5A のように相対的に低かったが、受験意思との結びつきが強い。

学生の関心ある領域は、「気候危機」や「市民社会」など比較的専門性の高いテーマ群と、「まちづくり」「SDGs」「ジェンダー/人材養成」「メディア/コミュニケーション」「グローバル化」「格差」など比較的広く浅く関心を持たれる領域とに大別されることが明らかになった。

表2A 学んでみたい内容と受験意思との関係：上位5項目

	是非、受験したい	事情が許せば受験したい	社会人経験後に受験したい	受験は考えていない
全体(256)	3.1%	20.3%	16.8%	59.8%
気候危機/地球温暖化 (62)	6.5%	27.4%	17.7%	48.4%
産業・労働(36)	5.6%	30.6%	8.3%	55.6%
生涯学習(41)	4.9%	26.8%	7.3%	61.0%
市民社会(45)	4.4%	31.1%	13.3%	51.1%
地域の文化・歴史(102)	3.9%	29.4%	16.7%	50.0%

表2B 関心ある領域と受験意思との関係：上位5項目

	是非、受験したい (①)	事情が許せば受験したい (②)	定年退職後に受験したい	受験は考えていない	①+②
全体(274)	3.1%	20.3%	16.8%	59.8%	23.4%
市民社会(53)	3.8%	35.8%	18.9%	41.5%	39.6%
ジェンダー/人材養成(79)	1.3%	34.2%	13.9%	50.6%	35.5%
格差(66)	1.5%	31.8%	12.1%	54.5%	33.3%
SDGs(72)	1.4%	29.2%	15.3%	54.2%	30.6%
災害復興(62)	1.6%	29.0%	11.3%	58.1%	30.6%

表2C 関心ある領域と受験意思との関係：上位5項目

	是非、受験したい (①)	事情が許せば受験したい (②)	定年退職後に受験したい	受験は考えていない	①+②
全体(101)	3.0%	18.8%	11.9%	66.3%	21.8%
市民社会(15)	6.7%	26.7%	20.0%	46.7%	33.4%
産業・労働(29)	6.9%	24.1%	10.3%	58.6%	31.0%
格差(20)	0.0%	30.0%	10.0%	60.0%	30.0%
メディア/コミュニケーション(29)	0.0%	27.6%	17.2%	55.2%	27.6%
まちづくり(47)	4.3%	21.3%	10.6%	63.8%	25.6%

表2D 関心ある領域と受験意思との関係：上位5項目

	是非、受験したい (①)	事情が許せば受験したい (②)	定年退職後に受験したい	受験は考えていない	①+②
全体(80)	1.3%	27.5%	2.5%	68.8%	28.8%
格差(21)	0.0%	52.4%	4.8%	42.9%	52.4%
ジェンダー/人材養成(15)	6.7%	40.0%	6.7%	46.7%	46.7%
メディア/コミュニケーション(18)	5.6%	38.9%	0.0%	55.6%	44.5%
生涯学習(15)	0.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%
まちづくり(43)	2.3%	30.2%	2.3%	0.0%	32.5%

B 調査、生協職員で受験意思との関連が高いのは「市民社会」「ジェンダー/人材養成」「格差」「SDGs」「災害復興」であった。「市民社会」への関心がとくに高く、「SDGs」への関心も高いことが注目される。

C 調査、川崎町役場職員で受験意思との関連が高い項目は「市民社会」「産業・労働」「格差」「メディア/コミュニケーション」「まちづくり」であった。「市民社会」「産業・労働」「格差」への関心がとくに高いことが注目される。

D 調査、大衡村役場職員で受験意思との関連が高い項目は「格差」「ジェンダー/人材養成」「メディア/コミュニケーション」「生涯学習」「まちづくり」であった。「格差」「ジェンダー/人材養成」「メディア/コミュニケーション」への関心がとくに高いことが注目される。

4. 入学意思

入学意思に関しては「仮に入学試験に合格したら」という前提で、「是非、入学したい」「事情が許せば、入学したい」「定年退職後に入学したい」「入学することは考えていない」の四つの中から選択してもらった。

図 11A～D はその結果である。「事情が許せば入学したい」と回答したのがいずれの調査でも 3 割前後いる。A の学生対象の調査では、「社会人経験後に入学したい」が 15.6% だった。過

半数以上が入学したいと答えている。「定年退職後に入学したい」はB・C調査では1割前後いる。B・C・D調査では、それぞれあわせると4割近い職員が公共社会学専攻に入学したいと回答している。

図11A 公共社会学専攻に入学したいか (N=254)

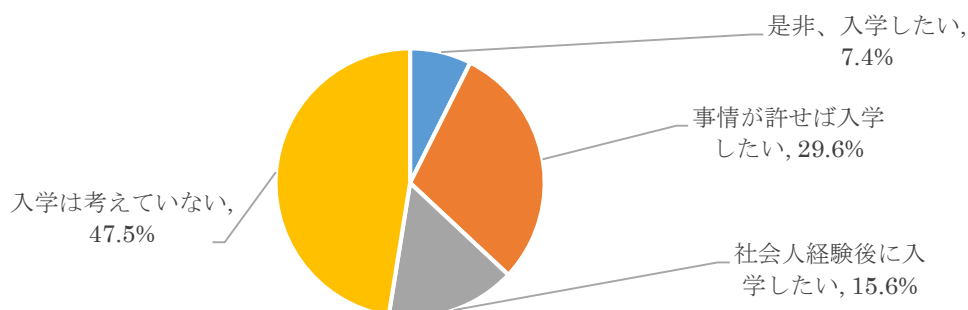


図11B 公共社会学専攻に入学したいか (N=270)

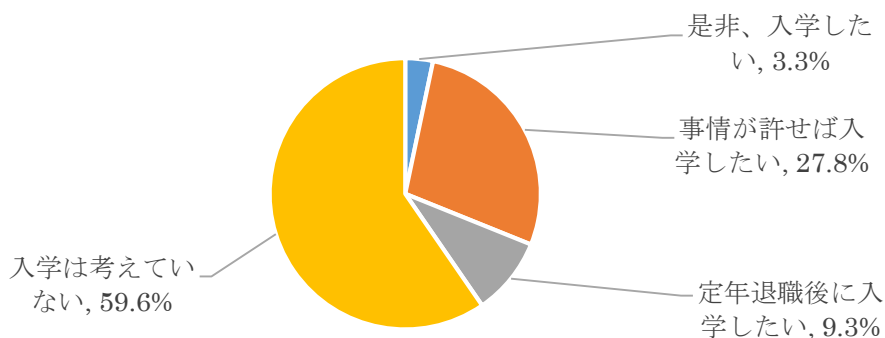


図11C 公共社会学専攻に入学したいか (N=101)

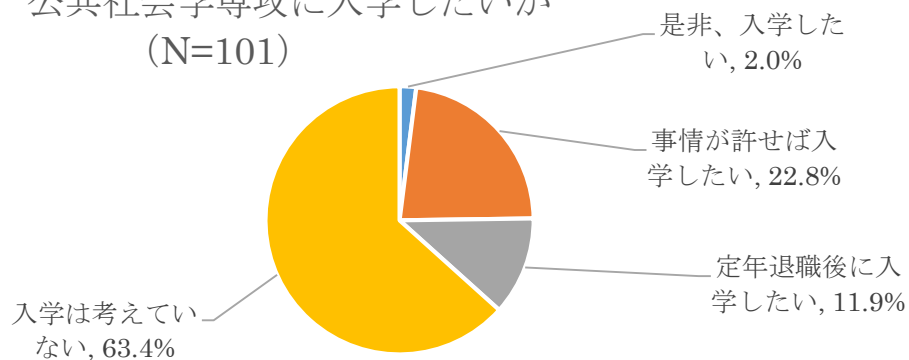
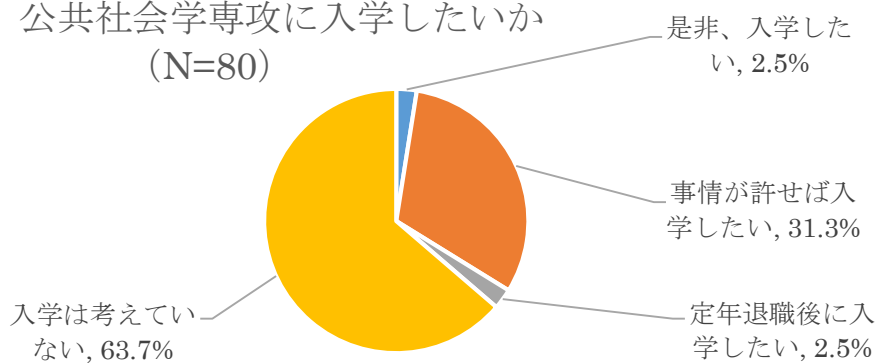


図11D 公共社会学専攻に入学したいか
(N=80)



「是非、入学したい」と回答したのはA調査で7.4%、B・C・D調査で2~3.3%だった。実数にすると、「是非入学したい」は、学生は19名、生協職員では9名、川崎町役場職員では2名、大衡村役場職員では2名だった。年齢別にみた入学意思も60代の入学意思が高いなど、図8A~Dの受験意思と同様の傾向が見られた。

5. 自由回答

調査票の最後の箇所に、公共社会学専攻の設置に関して意見や要望などあれば自由に記入してもらった。A調査(大学生調査)では11件の自由回答があった。B調査(みやぎ生協職員)では、計90件もの自由回答があった。B調査で自由回答に記入した者の割合は、回答者全体の32.8%にも達し、異例に高い。みやぎ生協職員の公共社会学専攻への関心の高さを雄弁に物語っている。内容に関しても、漠然とし過ぎている、具体的なイメージが湧きにくい、興味が持てないなどの否定的意見は計5件程度で、概ね、期待を込めた回答である。在宅での受講を求める意見が2件あった。C調査では8件、D調査では5件の自由回答があった。いずれも明らかな誤字を修正したのみで、そのまま、末尾に使用した4種類の調査票とともに掲載した。

6. まとめ一定員設定・ディプロマ・ポリシー設定等の妥当性と今後検討すべき対応策

公共社会学専攻には、本学学生からも、事業所職員からも一定の受験ニーズ・入学ニーズがあることが確認できた。「是非受験したい」は、既に就職活動期に入っている4年生では0名だったが、3年生では1名(2.6%)、2年生では2名(3.8%)、1年生では5名(3.6%)だった。生協職員では5名、川崎町役場職員では3名、大衡村役場職員では1名、合計17名。仮に合格したとして、「是非入学したい」は、大学4年生では1名(3.4%)だったが、3年生では2名(5.3%)、2年生では6名(11.5%)、1年生では10名(7.2%)だった。生協職員では9名、川崎町役場職員では2名、大衡村役場職員では2名、合計33名に達する。

定員6名は、新卒学生3名程度、社会人入学者3名程度を想定したものである。本調査結果は、この想定が現実的であり、妥当であることを示している。

しかも、受験意思・入学意思は、尚絅学院大学学生とみやぎ生協職員、川崎町役場職員、大衡村役場職員とで類似した傾向を示している。大衡村役場職員で定年退職後受験したい・入

学したいが少ないものの、大きな差はなかった。

「事情が許せば入学したい」というニーズに対応するため、夜間や土曜日の開講、オンラインでの開講などに積極的に取り組むべきことがわかった。また地元企業の寄付を募るなどして公共社会学専攻の院生に対する奨学金を拡充することも、進学者の経済的負担を軽減しうる効果的な対策と考えられる。

受験意思・入学意思を規定しているもっとも基本的な要因は、公共社会学への関心度である。学んでみたい内容の中では、「市民社会」「ジェンダー/人材養成」「格差」「SDGs」「災害復興」などのトピックスに関心を持つ回答者が、全般に受験意思・入学意思が相対的に高いことが注目される。市民社会への関心がとくに高く、SDGs への関心も高いことは興味深い。これらはまさに、教育社会学、生涯教育論、地域経営学、環境経済学、環境社会学、災害社会学など、本専攻でとくに重点を置く授業科目と関連が深い。本専攻の授業科目群が、社会人の大学院進学ニーズに対応していることも確認できた。

社会人を対象とした調査で受験意思が高いのは「発想の仕方」「プレゼンの仕方」「議論の仕方」「問いの立て方」であり、役場職員調査では、川崎町・大衡村ともに「人脈の広げ方」と受験意思が強いつながりを持っていた。社会人入学を重視した本専攻のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、授業科目編成は、社会人にとっても、魅力あるものとなっていることが確認できた。

A. 尚綱学院大学人文社会学類学生調査 自由回答計 11 件(回答受付順に、自由回答の全てを
列挙した。以下同)

- ・学べることをもっと詳しく具体的に知りたい。範囲が広すぎて、入ってからどれか選択して探究できるのかなど。実際どういった体制の大学院なのか専攻なのか。
 - ・パンフレットの履修モデルにパターンがあれば見てみたかったです。
 - ・公共社会学に興味がある人の多くに、この大学院の存在を知ってもらいたいなあと思いました。
 - ・設置するべきだと考えます。
 - ・私は大学卒業後は就職するので、大学院に進学することは考えていませんが、設置実現に向けて頑張ってください。公共社会学は、大学のゼミで社会学を徹底的に研究した人は進学しても良いのではないのでしょうか？
 - ・通うお金が不安なので、お金を稼いでから改めて大学院に行ったり専門学校に行ったりするのが目標で、その選択肢として存在してほしいです。社会学を学ぶ為に尚綱に来たので建てて欲しい気持ちもあります。
 - ・とても良いと思います
 - ・専攻の設置について、領域が広く具体的には何が学べるのか、何を学ぶ学問なのか、説明を聞いても分からない人が多いと思うので、入学後の明確なビジョンの説明を充実させる必要があると思います。また、様々な分野を学ぶ自由度が高いと思われそうですが、その分、いざ大学院を卒業したときに何を学んだか分からないようなことにはならないように、数あるうちの、その分野に特化した専門性を身に付けることができる授業体制であることに期待します。最後に、四年生の立場からですが、将来の就職も考慮した、あるいはそれにつながる学びの環境や授業体制が要素の一つとしてあればかなり安心できるので、考えていただけるとありがたいです。
- 現状で様々な課題・問題があるかと思いますが、頑張ってください。応援しています。
- ・今後の尚綱学院大学の発展に関わる大事な試みで、人文社会学類の学びを活かせる場だと思うのでいいと思いました。
 - ・より詳しく勉強できるため賛成です。
 - ・必ず将来のキャリア形成に良い影響を与える分野だと思うので良いと思う。

B. みやぎ生協職員調査 自由回答計 90 件(回答受付順)

- ・公共社会学の理想が自助の組織生協の原理原則と一致すると感じました。なのでこの専攻を学ぶことで生協のキャリアに繋がるような取組があればいいと思いました。
- ・東日本大震災から 10 年以上が経過し、災害対応からまちづくりに移り、目の前のことから未来に向けての行動に世の中が変わったのを実感しています。防災という観点からも、環境だけでなく経済的な観点も重要で、さらに多様化社会となり様々な人を尊重する社会である必要性からジェンダーや人種など広い視野をもち対応することが重要だと感じています。

- ・大学院となると、一つの分野をより深く学ぶイメージでしたが、総合的に分野横断的に学ぶ機会が得られる「公共社会学」の専攻が作られることは新たな発見でした。
- ・30代は更なる知識を広げるために、本来であれば大学院などの学びを得るべきだと思いますが、経済的観点や時間の制約からなかなか難しいと個人的に感じています。
- ・毎日の仕事や家族のこと精一杯で、世の中の情報がどこか他人事として感じてしまうので、今回のアンケートを通して、学びの必要性を感じることができ「自分事」として色々考えていきたいと感じました。ありがとうございました。
- ・学べたことが何らかの形で社会に生かせることが出来ないか?と思いました。
- ・大学から直結してつぎのフィールドに行けるようにお膳立てしたプランがあると良いと思いました。学科を設置しただけではお飾りで終わってしまうので、次がある程度用意されていると学んだあとも希望も持てると思いました。せっかく卒業するのであれば卒業後を常に見据えた案内があると年齢層も広く取れるのではないかと思います。リーフレットだけではただ漠然としていて該当者である方がスルーする可能性もあると思いました。
- ・他大学にあまりない専攻設置なので地域に貢献してほしい
- ・他大学（院）や研究機関等との連携強化
- ・宮城県の先駆けとして期待します。
- ・現在職位の給料が低く、今後も上がる見込みがない。経営的にも改善の見込みはない。セカンドキャリアとして、何か学び、生活に生かしたいが、職場環境的には難しいため、時間の自由度があり、低コストなら検討。また、再就職に役立てたいため、具体的な学習内容や、どんな就職先（可能性）があるか知りたい。
- ・震災を経て、他の地域から来た方々をどのように受け入れて地域が変化していくのか興味があります。逆に、東北から出て行った人たちは他の地域でどんな影響をあたえているのでしょうか。他者のためにや、公共のためにという気持ちは、どんな状況で活発になり、また、縮小していくのかなど、被災した地域での活動は未来に向けて必要なものと思います。
- ・公共に寄与いただけるリーダーシップのある市民の方が増えると期待しています。
- ・社会に出てからも学びたいという方はたくさんいると思います。色々な事に挑戦してみたいという方もいます。とても良い試みだと思います。
- ・地域社会での活動が希薄ないま、このような学習の場を提供していくことは有意義と思います。大変なご苦勞もあるかと思いますが、学べる場が増えていくことを期待します。
- ・尚綱大卒業生です。一部の先生方は学生をやる気のない学生とみているように感じました。まずは先生方の学生に対する目を変えていけば、より良い大学になると思います。
- ・専門社会調査士の資格を取得することが、社会人としての将来のキャリアにどのような可能性が広がるのか、一般的な認知度はまだまだ低いのではないのでしょうか。これか

らの社会にとっても重要な人材の育成だと思われるので、その人材の受け皿も大きいものになるといいなと思います。

- ・ 専門社会調査士を初めて聞いた。
- ・ これから、どれくらい必要とされるのか、わからない。
- ・ 現在、通信制大学に在籍し、人間科学（心理学専攻）の学びを深めています。学びを進めていくうえで通信制ならではのやりづらさも感じます（すぐに質問・相談できない、学習を共有しにくい、体感しにくいなど）。
- ・ 地元にも社会人も受け入れてくれる大学・大学院が増えることは大変望ましいことです。自身で考え、しっかりと社会のために行動できる人が増えることを願います。
- ・ そのためには議論を行う場面も出てきますし、そうした議論に参加できる知識を大学で学ぶことも必要です。年齢問わず大学に通われるみなさんが自ら考え行動できる人間になれるよう期待します。
- ・ 地元の大学が、よりよいまちづくり・社会づくりに貢献していただけることはとても望ましいことだと思います。
- ・ 娘が他の大学で勉強しています。卒業後、転入は可能でしょうか
- ・ 普段の業務に通ずる学びが得られる学科が新設されるとのことで、興味がわきました。
- ・ 問5の学んでみたい分野はありますが、時間と生活のお金に余裕があれば、興味はあります。
- ・ 仕事との両立はとても難しくどちらか一方を選択せざるを得ないです。現状生活資金を取らざるを得ません。
- ・ 広まっていけば良いと思います。
- ・ 現場で生かせる物を教えてもらいたい。日本は大学在学中に社会に出た時に本当に必要な物は教えてもらえない。税、株、年金、プレゼン仕方、資料の作り方、正しいビジネスマナー、保険について、いま必要な環境問題、人材育成の仕方、マネジメントの仕方、他国との経済社会の違いなど。在学中に企業に必要な物を学び企業のニーズに合った人材を育成するべきです。
- ・ 今日的テーマなので、社会に還元できることを期待しています
- ・ 大学院として日本初というフレーズは響きました。具体的にどのような事が学べてそれぞれの人生でどのようなゴールが見えるのか、イメージできるのかが伝わるリーフレットだと良いのではと思いました。
- ・ 興味がある方にはすばらしい取り組みと思います。ただ個人的には残り少ない人生を、自分の興味のある事を独学で学習したいと考えているのでそちらを最優先したいと思います。
- ・ 面白い視点です。興味のある方も多くおられることと思います。ぜひ実現に、向けて頑張ってください。
- ・ 学びもさることながら、社会経験を持ち寄った創発の場になりそうな気がしました。
- ・ 学生のころ社会学が面白いと感じつつも他の活動にかまけ、中途半端なことをしたこ

とに後悔がありました。大人になってからこのような形で学び考える機会を選択できるのはありがたいことだと思います。

- ・新しい取り組みに挑戦するのは良いことです。ぜひ成功させて下さい。
- ・自分自身がこうなりたいという、学びを生かすシーンのイメージがもっと強く打ち出されていた方が良いと思われまます。
- ・次世代の社会人育成において、非常に役に立つ学びができるのだということが伝わり、時間や経済的余裕があれば、入りやすいのかと思います。
- ・令和の柔軟な考え方の出来る時代に学ぶ事は私たち親世代では想像の及ばなかった事を考え学べる大切な時間だと思います。
- ・社会学を学ぶ、進めるのに、回答にところで男性・女性で区別しているのがとても気になります。人々が暮らしやすい、生きやすい社会を目指す学部であれば、アンケートだからではなく、まず男女の区別集約の考えを変えてもらいたいです。
- ・公共社会学が漠然としすぎて、リーフレットでは具体的なイメージが出来ませんでした。
- ・公共社会学が、卒業後どのような仕事に従事する人向けだとかがあるとイメージしやすく思います。私自身、こういった分野について深く理解できていないため、どういった仕事につながるのか疎いです。だからこそ、設置に関して否定も肯定もできません。
- ・SDGs について、社会での関心度は高まっている一方で、一企業の社会貢献や努力目標に近い認識でいます。ごく一部の方がその業界を生業とできているが、あくまで一部でしかないのでは感じています。
- ・この学びをもつことで将来のこのようなこと（仕事）に役立つという連想が多くの方に持つことができれば、受講する価値を見いだせると思います。要は数年棒に振ってでも先行する価値を感じれるかが重要ではないでしょうか（定年後に専攻するのでしたら何も問題ないですが）。
- ・リーフレットを拝見しましたが、非常に興味深い学びの機会になると感じました。
- ・リーフレットを拝読し、新鮮に感じました。事情が許せば学んでみたいと感じました。
- ・SDGs や環境に関する問題意識を多くの人たちが持つことはとても重要なことと思います。貴大学での学びをきっかけに、その学びが一般の人々にも広がっていくことを期待しています。たとえば、SDGs もソムリエのような資格（堅苦しい感じでなく）ができて、資格を持った方々がそれぞれの地域で環境や暮らしのお役に立つような取り組みをされるとか…。
- ・みやぎ生協にはライフプランアドバイザーとして活動いただいている組合員がいます。ぜひこの公共社会学内で学習会が行えればうれしいです。ライフプランアドバイザーは、ライフプランや社会保障、税金など幅広いお金の知識を用いた学習会や乳がん早期発見のためにできることの活動も行っております。
- ・大学で学ぶ機会がなかったので、学ぶことには興味があります。
- ・今の子供たち、社会にとっても必要な学科だと感じました。今後の、学習課程を見せて頂

きたいと思います。入学を考えていない人にも、魅力を感じる学科になることに期待しています。

- ・凡その誰しもが近い目標、目的に沿って生きているのではないかと思うが、実際は生きる環境によって“公共性”という言葉でさえ定義が様々だと感じています。
- ・同じ単語を用いてもアプローチが違えば期待とは全く別の受け止め方が待っていて、そこはコントロールが難しいと思うので、考え方と構造はアカデミックでも働き掛けは多くの方が飽きの来ない、興味を継続できる進め方を作りたい”
- ・社会人、しかも年齢かさねても学習できる場があるのは嬉しいことです。期待しております。
- ・自分は年齢的に厳しいですが、社会人も対象にしていることに共感します。
- ・取得可能な資格を増やしてほしいです。
- ・設置については社会人向けで良いこととおもいます。
- ・2年で履修でき専門社会調査士の資格が取得できるとのことですが、この資格の有用性(〇〇関連の就職に有利など)について説明があると、興味がわくかもしれません。
- ・ある程度社会に出て経験を積んでから学ぶことが出来るのは魅力的な事だと思います。
- ・時間的にも夕方や夜、オンラインでの出席等、自分の現在の生活に合わせて選択出来たら、より良いと思います。
- ・人と人のつながりの重要性、協同することの必要性、対話と理解をとおして持続可能な地域、社会づくりに貢献できる市民づくりに期待します。
- ・“修士・博士の減少は知的蓄積の減少として経済・社会・産業・技術の活力低下を招きます。その点、院の拡大は必要と思います。”
- ・新しい専攻ですが、これから重要になってくる分野だと思います。この専攻が設置されることで、地域づくりの担い手が育ってくることを期待しています。
- ・「公共社会学」で学ぶ、具体的な内容をより分かりやすく伝えてください。大変に広範囲な学問という漠然としたイメージでしか、とらえられませんでした。
- ・専門分野が多岐に渡り広く浅くなるが、これからの地球や人類の問題について興味深い。
- ・社会人としては毎日の通学は負担が大きいので、月に何時間や夜間のコマがあるとやってみようと思えるハードルが下がる。
- ・学びたい気持ちはあっても、余裕がないと難しい。会社側の配慮も、あるとよい。
- ・自分が社会の中で何か役立つことができないかと思いながらも何も出来ずに過ごしています。業務に追われこのまま人生が終わるのは少し寂しいなとアンケートに答えながら改めて思いました。
- ・震災直後はボランティアに参加したり、PTAの役員などしたり、外の世界とつながっていましたが、子どもも大きくなり、仕事の責任や量も増え、最近は遠ざかっていました。
- ・今回、少しでも外の世界につながる事が出来たような気になりました。学んでみたい

- 思いはありますが、現実的ではありませんので「考えていない」に回答しました。
- ・大学院からの情報発信を期待いたします。”
 - ・「地域づくりの担い手」とあるようにその地域に住まうすべての年代の人の事を考え創造できる若い人材を是非とも育ててほしいです。
 - ・回答はネガティブな書き方で申し訳ありません。今の自分の環境があまり良くなく、関心事項がこの方面ではないだけで、社会人でも、学びたい方に門戸が開かれることはとても良いことだと思います。「公共」や「社会」については、社会人となったり家庭を持ったりするにつれ、考える機会が増え、重要性もよりわかるようになります。そのタイミングで学び直せる機会があることは有り難いことだと思います。
 - ・「公共社会学」は範囲が広く、パンフレット見た時に、何を学び将来にどうつなげていけば良いのかを、具体的にイメージしにくかったですが、個々に合った「学びたいこと」「取り組めること」の可能性と選択肢が広いということでもありますね。
 - ・社会人でも学べる場があることは、とても良いと思います。社会人になると固定された環境の中で過ごすことが多いので、どうしても視野や考え方が狭くなります。家庭や職場でもない第3の場があることは、学びの意味でも、精神面でも、とても大きな意味を持つと思います。
 - ・人種・年齢・性別を問わず、幅広い受講者同士での議論・意見交換が出来るとよい
 - ・在宅でも受講できる環境があるとよい
 - ・公共社会学を専攻して実生活に役立つ事があるか疑問
 - ・幅広い年代層が学べる機会が作れば幸いです。
 - ・仮に社会人が入学したとして、学ぶことと所属する組織の利害とで相反することがあると思う。学ぶことと実践が離反しない手だてないし学ぶ本人の中で上手に消化できる考え方もコーチングできるとなお良いと思う
 - ・泉区から大学院までかなりの距離があるため、わざわざ通うだけの魅力がないと受験しようと思わない。残念ながら、リーフレットに目を通して興味も湧かなかった。
 - ・持続可能な地域づくりや活性化はコープのコンセプトにも通づることもあり、特化した学びは是非、講演会などでもお聞きしたいです
 - ・社会人でも学習の機会が増えることはよいことだと思います。様々な事情で就職の道を選んだ方でも学習意欲のある方はたくさんおられると思います。
 - ・少子高齢化で地域の人口減少過疎化が社会問題となっています。地域を活性化する人材育成のためにも役立ててほしいと考えます。よろしく願いいたします。
 - ・学生だと違うかもしれませんが、パンフレットから具体的に何を学ぶかイメージが湧かない気がします。
 - ・日本の将来を担う人材育成に期待します。
 - ・お世話になっております。素晴らしい取り組みとっております。今更ながら、学生時代にもう少し勉強していれば、視野や知識が広がっていたのに・・・と思います。設置認可の申請が通る事を願っております。

- ・新たな視点からの取り組みに期待します。
- ・アンケート調査、年齢を考えて送ってほしい。
- ・自身の勉強不足であまり理解していません。
- ・学生としてもう一度学習できる機会があることに新鮮味を感じました。一生、学習していきたい気持ちがあるので、仕事が落ち着いたら是非と思います。個人的に尚綱は地域の大学なのでこれからも期待しています。
- ・人間がみないろんな意味で平等が当たり前の社会になるための努力とは何？

C. 川崎町役場職員調査 自由回答 8 件(明らかな誤字のみ訂正した)

- ・この度、尚綱学院大学大学院において、大学院としては日本初の教育課程「公共社会学専攻」設置ということで現代の社会的課題を様々な観点から学べることに興味を持って専攻する方も多くいることと思います。私個人としては、SDGs が多く言われている昨今、興味深い分野の一つだと感じました。(すいません、アンケートの間4の問いには、現状から言うと学べる時間がなかったのであまり興味がない・・・を選択してしまいましたが)
- ・「公共社会学専攻」の設置については、大変興味があります。卒業後は、公務員など公共的職業に就かれて活躍されること期待しております。
- ・現在の社会情勢が不安な中で「公共社会」という大きなテーマをかかっている所がとても意欲的であると感じます。その中で、国や行政の公共社会の指針が見えていない現状があり、将来的な部分を強化し、カリキュラムに組み込めればとても有意義で場合によっては唯一無二の独自の学科となると思っております。個人の知見と社会寄与が両立し多くの方が履修できることを願っています。
- ・県内はもとより日本の将来を担う人材育成のためにたゆまぬ努力をされていることに敬意を表します。引き続きご尽力ください。川崎町のことも変わらずごひいきに。
- ・机上で学ぶより、現場で学ぶべきことは多いため、地域社会ではどのような事があるか、また、地域毎で特色が異なるのでそれを肌で感じてもらい、実社会に出る前の経験として活かしてほしい。
- ・地域と密接に関わる中で、自分の目で見る、聞く、感じるということが重視された学びの場であってほしいと思います。
- ・これからの時代に必要な学びの分野だと思っております。ぜひ若い人が学び、社会にいかしてほしいと思います。自分も気力、体力があれば研究をしたいと思っております。
- ・現場主義による、より実践的で経験知を高めることができそうである。

D. 大衡村役場職員調査 自由回答 5 件

- ・切り口の多い「社会学」において、市民・地域との対話に重点を置いた「公共社会学」は、行政にとっても大事な学問分野であると思っております。対話の相手方が誰になるのか関心があります。様々な地域社会活動を担う団体であれば、社会調査も入りやすいと思

ます。統計的にはすぐに見えない社会問題。偏った見方になるかもしれませんが、貧困を起因とする社会的弱者。地域社会との関わりが持てない社会的に孤立している方。最近よく耳にするヤングケアラーのように、少し踏み込まないと見えてこないフィールドに光を当ててくれる「公共社会学」であってほしいと思いました。

- 受験・入学の機会があるのであれば、学びを得て、職場に還元したいと思います。
- 自治体職員として大変注目しています。学ぶ機会が得られればぜひと思いますが、大学側で整っても、自治体側では体制が整っていない状況です。公共社会学専攻とのかかわりをもって、現在の様々の課題を解決していくヒントやアドバイスが得られればと思います。
- 内容については興味のあるものです。ただ年齢的なものもあり、学んだことを職場に生かせる（還元）できることが理想と思うのもう少し若い世代が参加できるとよいと思います。
- 現在、どの場面においても、サステナブルが課題になっている中、社会的ニーズに合った設置だと思いました。

尚絅学院大学大学院 公共社会学専攻についてのアンケート

人文社会学類 学類長
久慈 るみ子
尚絅学院大学特任教授
長谷川 公一

現在、尚絅学院大学では「公共社会学」の名称を掲げる、日本初の大学院修士課程を設置すべく文部科学省に認可を申請しています。来年4月からの開設をめざしています。この大学院について、人文社会学類の学生のみなさんがどのように考えているのか、緊急アンケートのお願いです。まず、配布されたリーフレット（PDF）をご覧ください。その上で、回答して下さい。締切は6月10日(金)17時です。回答時間は約15分程度です。無記名で、回答はいずれも統計的に処理します(メールアドレスは、同じ方が何度も回答していないかどうか確認するためにのみ用います)。

【担当・問い合わせ先】

尚絅学院大学
長谷川 公一
k_hasegawa@shokei.ac.jp

*必須

1. メールアドレス *

2. 問1 あなたの学年を教えてください。

1つだけマークしてください。

1年生

2年生

3年生

4年生

3. 問2 あなたの性別を教えてください。

1つだけマークしてください。

男性

女性

4. 問3 あなたの出身地（都道府県）を教えてください。

1つだけマークしてください。

宮城県

宮城県以外の東北地方の県

東北地方以外の都道府県

5. 問4 このアンケートに答えるまで、あなたは「公共社会学」という言葉を聞いたことがありましたか。

1つだけマークしてください。

聞いたことがあり、内容もある程度理解していた。

聞いたことはあったが、内容は理解していなかった。

聞いたことがなかった。

6. 問5 配布されたリーフレットを読んで、あなたは「公共社会学」を学ぶことにどの程度興味がありますか。

1つだけマークしてください。

非常に興味がある。

ある程度興味がある。

あまり興味がない。

まったく興味がない。

7. 問6 仮に公共社会学専攻で学べるとしたら、学んでみたい内容は何ですか。当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

当てはまるものをすべて選択してください。

- まちづくり
- 災害復興
- 地域の文化・歴史
- 生涯学習
- ジェンダー/人材養成
- メディア/コミュニケーション
- グローバル化
- SDGs
- 気候危機/地球温暖化
- 産業・労働
- 格差
- 市民社会

8. 問7 公共社会学専攻の修士課程を、4年次に、あるいは卒業後に、あなたは受験してみたいですか。

1つだけマークしてください。

- 是非、受験してみたい
- 経済面や親の理解など、事情が許せば、受験してみたい
- 何年後かに、ある程度社会人としての経験を積んだうえで受験してみたい
- 受験することは考えていない

9. 問8 仮に入学試験に合格したら、公共社会学専攻の修士課程に入学したいですか。

1つだけマークしてください。

- 是非、入学したい
- 経済面や親の理解など、事情が許せば、入学したい
- 何年後かに、ある程度社会人としての経験を積んだうえで入学したい
- 入学することは考えていない

10. 問9 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望、期待などがあれば自由にご記入ください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

尚絅学院大学大学院 公共社会学専攻についてのアンケート

現在、尚絅学院大学では「公共社会学」の名称を掲げる、日本初の大学院修士課程を設置すべく文部科学省に認可を申請しています。来年4月からの開設をめざしています。この大学院について、みやぎ生協の職員の方々がどのように考えているのか、緊急アンケートのお願いです。まず、添付のリーフレット（PDF）をご覧ください。その上で、回答して下さい。回答時間は約15分程度です。締切は6月10日(金)17時です。無記名で、回答はいずれも統計的に処理します。よろしくお願いたします(メールアドレスは、同じ方が何度も回答していないかどうか確認するためにのみ用います)。

なお受験資格、受講スケジュール、入試等に関する詳細は早急に確定いたしますが、以下のように対応する予定です（変更が生じる場合があります）。

【受験資格について】高卒もしくは短大卒業の方の場合も、社会人経験を加味して受験資格を認める予定です。

【受講スケジュールについて】社会人の方向けに、平日夜、土曜日の開講を検討しております。またZoomなどを用いてリモートでの授業実施にも対応する予定です。

【入試について】社会人の方向けに、問題関心・学修意欲に力点を置いたものとなる予定です。

【担当・問い合わせ先】

尚絅学院大学

長谷川 公一

k_hasegawa@shokei.ac.jp

*必須

1. メールアドレス *

2. 問1 あなたの年齢を教えてください（数字を記入）。

3. 問2 あなたの性別を教えてください。

1つだけマークしてください。

男性

女性

4. 問3 仮に大学院で学べる機会が持てたら、学んでみたい内容は何ですか。当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

当てはまるものをすべて選択してください。

- 問いの立て方
- プレゼンテーションの仕方
- 文献や資料の探し方
- インタビューやフィールドワークの仕方
- レポートや筋道だった文章の書き方
- 調査票の作り方、回答の集計の仕方
- 人脈のひろげ方
- 発想の仕方
- 議論の仕方
- その他: _____

5. 問4 添付されたリーフレットを読んで、あなたは「公共社会学」を学ぶことにどの程度興味がありますか。

1つだけマークしてください。

- 非常に興味がある。
- ある程度興味がある。
- あまり興味がない。
- まったく興味がない。

6. 問5 仮に公共社会学専攻で学べるとしたら、学んでみたい分野は何ですか。当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

当てはまるものをすべて選択してください。

- まちづくり
- 災害復興
- 地域の文化・歴史
- 生涯学習
- ジェンダー/人材養成
- メディア/コミュニケーション
- グローバル化
- SDGs
- 気候危機/地球温暖化
- 産業・労働
- 格差
- 市民社会

7. 問6 仮に学ぶ意欲があったとして、働きながら大学院で学ぶことについて、あなたにとって予想される困難は何ですか。当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

当てはまるものをすべて選択してください。

- 業務が忙しく時間がない
- 経済的余裕がない
- 家族の理解が得られそうにない
- 修士論文を書き上げるだけの気力が続かない
- 市民活動や趣味など、ほかにやりたいことがある

8. 問7 公共社会学専攻の修士課程を、あなたは受験してみたいですか（高卒もしくは短大卒業の方の場合も、社会人経験を加味して受験資格を認める予定です）。

1つだけマークしてください。

- 是非、受験してみたい
- 経済面や、職場や家族の理解など、事情が許せば、受験してみたい
- 定年退職後に受験してみたい
- 受験することは考えていない

9. 問8 仮に入学試験に合格したら、公共社会学専攻の修士課程に入学したいですか（入学試験は、社会人の方向けに、問題関心・学修意欲に力点を置いたものとなる予定です）。

1つだけマークしてください。

- 是非、入学したい
- 経済面や、職場や家族の理解など、事情が許せば、入学したい
- 定年退職後に入学したい
- 入学することは考えていない

10. 問9 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望、期待などがあれば自由にご記入ください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

尚絅学院大学総合人間科学研究科修士課程 「公共社会学専攻」に関する アンケート調査

2022年6月

尚絅学院大学 学長
鈴木 道子

私たちの足元の問題から、気候変動問題などの地球規模の問題に至るまで、現代社会にはさまざまな公共的課題があります。これらについて、市民社会・地域社会の人々と対話を重ね、実社会での経験をふまえた学びによる課題解決が求められています。

これらの課題に答えるために、現在、尚絅学院大学では「公共社会学」の名称を掲げる、日本初の大学院修士課程を設置すべく文部科学省に認可を申請しております。2023年4月の開設をめざしています。この大学院について、本学と包括的連携協定を結んでおられる川崎町の職員の方々がどのように考えておられるのか、どの程度関心をお持ちか、緊急アンケートのお願いです。

まず、配布された「公共社会学」に関するリーフレットをご覧ください。その上で、回答して下さい。回答時間は約15分程度です。無記名で、回答はいずれも統計的に処理いたします。是非ともご協力ください。

なお受験資格、受講スケジュール、入試等に関する詳細は早急に確定いたしますが、以下のように対応する予定です。

○受験資格について：	高卒もしくは短大卒業の方の場合も、社会人経験を加味して受験資格を認める予定です。
○受講スケジュールについて：	社会人の方向けに、平日夜、土曜日の開講を検討しております。またZoomなどを用いてリモートでの授業実施にも対応する予定です。
○入試について：	社会人の方向けの入試は、小論文・面接を中心としたものとなる予定です。

【担当・問合せ先】

〒981-1295 宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
尚絅学院大学 特任教授
長谷川 公一
Tel/FAX 022-388-3999
E-mail k_hasegawa@shokei.ac.jp

アンケートは全9問、4ページ目まであります。
よろしく願いいたします。

問1. あなたの性別を教えてください（○は1つ）。

1 男性	2 女性
------	------

問2. あなたは2022年6月現在、おいくつですか（数字を記入）。

(_____ 歳)

問3. 仮に大学院で学べる機会が持てたら、あなたが学んでみたい内容は何ですか。以下の1～10について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 問いの立て方
<input type="checkbox"/>	2 プレゼンテーションの仕方
<input type="checkbox"/>	3 文献や資料の探し方
<input type="checkbox"/>	4 インタビューやフィールドワークの仕方
<input type="checkbox"/>	5 レポートや筋道だった文章の書き方
<input type="checkbox"/>	6 調査票の作り方、回答の集計の仕方
<input type="checkbox"/>	7 人脈のひろげ方
<input type="checkbox"/>	8 発想の仕方
<input type="checkbox"/>	9 議論の仕方
<input type="checkbox"/>	10 その他（具体的に_____）

問4. 配布されたリーフレットを読んで、あなたは「公共社会学」を学ぶことにどの程度興味がありますか。（○は1つ）。

1 非常に興味がある	3 あまり興味がない
2 ある程度興味がある	4 まったく興味がない

問5. 仮に大学院で学べる機会が持てたら、あなたが学んでみたい分野は何ですか。以下の1～12について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 まちづくり
<input type="checkbox"/>	2 災害復興
<input type="checkbox"/>	3 地域の文化・歴史
<input type="checkbox"/>	4 生涯学習
<input type="checkbox"/>	5 ジェンダー／人材養成
<input type="checkbox"/>	6 メディア／コミュニケーション
<input type="checkbox"/>	7 SDGs
<input type="checkbox"/>	8 気候危機／地球温暖化
<input type="checkbox"/>	9 産業・労働
<input type="checkbox"/>	10 社会的格差
<input type="checkbox"/>	11 市民社会
<input type="checkbox"/>	12 その他（具体的に_____）

問6. 仮に学ぶ意欲があったとして、働きながら大学院で学ぶことについて、あなたにとって予想される困難は何ですか。以下の1～6について、当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 業務が忙しく時間がない
<input type="checkbox"/>	2 経済的余裕がない
<input type="checkbox"/>	3 家族の理解が得られそうにない
<input type="checkbox"/>	4 修士論文を書き上げるだけの気力が続かない
<input type="checkbox"/>	5 市民活動や趣味など、ほかにやりたいことがある
<input type="checkbox"/>	6 その他（具体的に_____）

問 7. 公共社会学専攻の修士課程を、あなたは受験してみたいですか（大学卒業でない方の場合にも、社会人経験を加味して受験資格を認定します）（○は1つ）。

- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1 是非、受験してみたい | 3 定年退職後に受験してみたい |
| 2 経済面や職場や家族の理解など、
事情が許せば受験してみたい | 4 受験することは考えていない |

問 8. 仮に入学試験に合格したら、公共社会学専攻の修士課程に入学したいですか。（○は1つ）。

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1 是非、入学したい | 3 定年退職後に入学したい |
| 2 経済面や職場や家族の理解など、
事情が許せば入学したい | 4 入学することは考えていない |

問 9. 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望などがあれば自由にご記入ください。

質問はこれで終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。

尚絅学院大学総合人間科学研究科修士課程 「公共社会学専攻」に関する アンケート調査

2022年6月

尚絅学院大学 学長
鈴木 道子

私たちの足元の問題から、気候変動問題などの地球規模の問題に至るまで、現代社会にはさまざまな公共的課題があります。これらについて、市民社会・地域社会の人々と対話を重ね、実社会での経験をふまえた学びによる課題解決が求められています。

これらの課題に corres えるために、現在、尚絅学院大学では「公共社会学」の名称を掲げる、日本初の大学院修士課程を設置すべく文部科学省に認可を申請しております。2023年4月の開設をめざしています。この大学院について、本学と包括的連携協定を結んでおられる大衡村の職員の方々がどのように考えておられるのか、どの程度関心をお持ちか、緊急アンケートのお願いです。まず、配布された「公共社会学」に関するリーフレットをご覧ください。その上で、回答して下さい。回答時間は約15分程度です。無記名で、回答はいずれも統計的に処理いたします。是非ともご協力ください。

なお受験資格、受講スケジュール、入試等に関する詳細は早急に確定いたしますが、以下のように対応する予定です。

○受験資格について：	高卒もしくは短大卒業の方の場合も、社会人経験を加味して受験資格を認める予定です。
○受講スケジュールについて：	社会人の方向けに、平日夜、土曜日の開講を検討しております。またZoomなどを用いてリモートでの授業実施にも対応する予定です。
○入試について：	社会人の方向けの入試は、小論文・面接を中心としたものとなる予定です。

【担当・問合せ先】

〒981-1295 宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

尚絅学院大学 特任教授

長谷川 公一

Tel/FAX 022-388-3999

E-mail k_hasegawa@shokei.ac.jp

アンケートは全9問、4ページ目まであります。
よろしくお願ひいたします。

問1. あなたの性別を教えてください（○は1つ）。

1 男性	2 女性
------	------

問2. あなたは2022年6月現在、おいくつですか（数字を記入）。

(_____ 歳)

問3. 仮に大学院で学べる機会が持てたら、あなたが学んでみたい内容は何ですか。以下の1～10について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 問いの立て方
<input type="checkbox"/>	2 プレゼンテーションの仕方
<input type="checkbox"/>	3 文献や資料の探し方
<input type="checkbox"/>	4 インタビューやフィールドワークの仕方
<input type="checkbox"/>	5 レポートや筋道だった文章の書き方
<input type="checkbox"/>	6 調査票の作り方、回答の集計の仕方
<input type="checkbox"/>	7 人脈のひろげ方
<input type="checkbox"/>	8 発想の仕方
<input type="checkbox"/>	9 議論の仕方
<input type="checkbox"/>	10 その他（具体的に_____）

問4. 配布されたリーフレットを読んで、あなたは「公共社会学」を学ぶことにどの程度興味がありますか。（○は1つ）。

1 非常に興味がある	3 あまり興味がない
2 ある程度興味がある	4 まったく興味がない

問5. 仮に大学院で学べる機会が持てたら、あなたが学んでみたい分野は何ですか。以下の1～12について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 まちづくり
<input type="checkbox"/>	2 災害復興
<input type="checkbox"/>	3 地域の文化・歴史
<input type="checkbox"/>	4 生涯学習
<input type="checkbox"/>	5 ジェンダー／人材養成
<input type="checkbox"/>	6 メディア／コミュニケーション
<input type="checkbox"/>	7 SDGs
<input type="checkbox"/>	8 気候危機／地球温暖化
<input type="checkbox"/>	9 産業・労働
<input type="checkbox"/>	10 社会的格差
<input type="checkbox"/>	11 市民社会
<input type="checkbox"/>	12 その他（具体的に_____）

問6. 仮に学ぶ意欲があったとして、働きながら大学院で学ぶことについて、あなたにとって予想される困難は何ですか。以下の1～6について、当てはまるものすべてにチェックを入れて下さい。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 業務が忙しく時間がない
<input type="checkbox"/>	2 経済的余裕がない
<input type="checkbox"/>	3 家族の理解が得られそうにない
<input type="checkbox"/>	4 修士論文を書き上げるだけの気力が続かない
<input type="checkbox"/>	5 市民活動や趣味など、ほかにやりたいことがある
<input type="checkbox"/>	6 その他（具体的に_____）

問 7. 公共社会学専攻の修士課程を、あなたは受験してみたいですか（大学卒業でない方の場合にも、社会人経験を加味して受験資格を認定します）（○は1つ）。

- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1 是非、受験してみたい | 3 定年退職後に受験してみたい |
| 2 経済面や職場や家族の理解など、
事情が許せば受験してみたい | 4 受験することは考えていない |

問 8. 仮に入学試験に合格したら、公共社会学専攻の修士課程に入学したいですか。（○は1つ）。

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1 是非、入学したい | 3 定年退職後に入学したい |
| 2 経済面や職場や家族の理解など、
事情が許せば入学したい | 4 入学することは考えていない |

問 9. 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望などがあれば自由にご記入ください。

質問はこれで終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。

(旧) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (資料) (2 ページ)

【資料 1】 本学学部生に対する進学意向調査結果

公共社会学専攻の新設準備にあたり、主に人文社会学類の学生に対する質問紙調査を実施した。対象者は社会学入門を履修している学生である。この科目は人文社会学類の学生にとって必修科目であるとともに、他学類の学生にとっても関連科目として履修することができる。令和 2 年 1 月中旬から 2 月上旬にかけて実施した。調査は google forms で質問項目を作成し(資料 A)、151 名から回答を得た。

回答者は男子学生が 36.4%、女子学生が 63.6%であった。1 年生が 61.6%、2 年生が 36.4%であった。また所属学類は、人文社会学類が 87.4%であった。

資料 2. 川崎町職員に対する調査結果

公共社会学専攻では、学部学生に加えて社会人の入学も期待している。そこで本学と連携協定を結んでいる宮城県川崎町の職員に対して調査を依頼した。川崎町役場の担当者に依頼し、調査票を対象者に配布し、回答してもらった(資料 B)。調査の時期は学部学生に対する調査と同じ令和 2 年 1 月中旬から 2 月上旬だった。21 名の職員が回答した。

対象者の基本属性について確認しておく、男性が 81.0%、女性が 19.0%であった。年齢に関しては、20 代が 28.6%、30 代が 38.1%、40 代が 23.8%、50 代が 4.8%である。

川崎町の職員に、関心のある現代社会のテーマを尋ねたところ(複数回答)、表 1 のように「地域づくり・まちづくり」が 90.5%で一番多かった。次に多いのが「地域経済の活性化」で 66.7%であった。川崎町職員は、学部学生以上に地域社会の問題に強い関心を示していることが分かる。町の職員として地域社会の課題に直面しているからであろう。

表1 関心ある現代社会のテーマ（川崎町職員 n=21）

2. 地域づくり・まちづくり	19	90.5%
3. 地域経済の活性化	14	66.7%
1. 環境問題の解決	9	42.9%
4. 教育問題	9	42.9%
9. 地域の歴史・文化	8	38.1%
6. 災害復興・被災者支援	5	23.8%
7. コミュニティづくり	5	23.8%
5. SDGs（持続可能な開発目標）の推進	4	19.0%
10. その他	3	14.3%
8. 多文化理解	1	4.8%

(資料 B)

尚絅学院大学総合人間科学研究科修士課程 「公共社会学専攻」(仮称)に関する アンケート調査

2021年2月

尚絅学院大学大学院研究科長
水田恵三

現在、私たちの足元の問題から、気候変動問題などの地球規模の問題に至るまで、現代社会が直面するさまざまな公共的課題について、市民社会・地域社会の人々との対話と課題解決が求められています。社会学を中心に、環境学、経済学・経営学、教育学などと連携し、社会に開かれた新しい学問、「公共社会学」が待望されています。

尚絅学院大学が現在、大学院に設置を検討している「公共社会学専攻」(仮称)は、このような現代社会の要請に応えようとするものです。

公共社会学専攻について、学外のみならずどのような関心をお持ちか、アンケート調査を実施することにいたしました。是非ともご回答をお願いいたします。

アンケートは全7問、裏面まであります。よろしく願いいたします。なお、データは統計的に処理しますので、個人を特定しない形になっています。また、進学したいと回答した方に進学を強制するものではありません。

問1. あなたの性別と年齢を教えてください(○は1つ)。

1 男性	2 女性
------	------

問2. あなたは2021年2月現在、おいくつですか(数字を記入)。

(_____ 代)

問3. あなたが現在、関心のある現代社会のテーマは何ですか。以下の1~10について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓当てはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 環境問題の解決
<input type="checkbox"/>	2 地域づくり・まちづくり
<input type="checkbox"/>	3 地域経済の活性化
<input type="checkbox"/>	4 教育問題
<input type="checkbox"/>	5 SDGs(持続可能な開発目標)の推進
<input type="checkbox"/>	6 災害復興・被災者支援
<input type="checkbox"/>	7 コミュニティづくり
<input type="checkbox"/>	8 多文化理解
<input type="checkbox"/>	9 地域の歴史・文化
<input type="checkbox"/>	10 その他(具体的に _____)

問 4. 尚絅学院大学では現在、大学院に公共社会学専攻を設置することを検討しております。これについてどう思いますか（○は1つ）。

- | | |
|--------------|---------|
| 1 設置したほうがいい | 3 分からない |
| 2 設置しないほうがいい | |

問 5. この専攻は社会人入学等も可能です。あなたは大学院の「公共社会学専攻」で学ぶことに興味がありますか（○は1つ）。

- | | |
|---------|---------|
| 1 興味がある | 3 分からない |
| 2 興味は無い | |

問 6. 問 5 で「興味がある」と答えた方にお伺いします。「公共社会学専攻」に進学してみたいと思う理由は何ですか。以下の1～4について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 社会学の知識に基づいてグローバルな視野を身につけたい
<input type="checkbox"/>	2 災害復興、経済、環境、教育などに関する専門的な知識を身につけたい
<input type="checkbox"/>	3 大学院で得た知識を元に社会で実践的に活躍したい
<input type="checkbox"/>	4 修士の学士を得たい

問 7. 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望などがあれば自由にご記入ください。

--

質問はこれで終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。

問 4. 尚絅学院大学では現在、大学院に公共社会学専攻を設置することを検討しております。これについてどう思いますか（○は1つ）。

- | | |
|--------------|---------|
| 1 設置したほうがいい | 3 分からない |
| 2 設置しないほうがいい | |

問 5. この専攻は社会人入学等も可能です。あなたは大学院の「公共社会学専攻」で学ぶことに興味がありますか（○は1つ）。

- | | |
|---------|---------|
| 1 興味がある | 3 分からない |
| 2 興味は無い | |

問 6. 問 5 で「興味がある」と答えた方にお伺いします。「公共社会学専攻」に進学してみたいと思う理由は何ですか。以下の1～4について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 社会学の知識に基づいてグローバルな視野を身につけたい
<input type="checkbox"/>	2 災害復興、経済、環境、教育などに関する専門的な知識を身につけたい
<input type="checkbox"/>	3 大学院で得た知識を元に社会で実践的に活躍したい
<input type="checkbox"/>	4 修士の学士を得たい

問 7. 尚絅学院大学大学院「公共社会学専攻」の設置について、意見や要望などがあれば自由にご記入ください。

質問はこれで終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。

次に公共社会学専攻の設置についての意向を尋ねたところ（表 2）、42.9%が「設置したほうがいい」と回答しており、「設置しなくてもいい」という回答

はなかった。「分からない」という回答が57.1%もあるが、川崎町職員として地域が抱える困難を解決するために、公共社会学専攻の設置を望む声が比較的多いことが確認できた。

表2 大学院設置について（川崎町職員 n=21）

設置したほうがいい	9	42.9%
設置しなくてもいい	0	0.0%
わからない	12	57.1%
合計	21	100%

さらに「公共社会学専攻で学ぶことに興味があるか」を尋ねた。表3はその結果である。「興味がある」と回答したのは28.6%であり、3割の川崎町職員が興味を持っていることが分かる。これは、学生調査と同じような結果であり、公共社会学専攻に対して一定程度のニーズがあることをうかがわせる。また42.9%が「わからない」と回答しているが、専攻の内容についてきちんと説明をおこなうことで、興味関心が高まると思われる。

表3 公共社会学専攻で学ぶことについて（川崎町職員 n=21）

興味がある	6	28.6%
興味はない	6	28.6%
わからない	9	42.9%
合計	21	100%

最後に、公共社会学専攻の設置に関する意見や質問の自由回答の一部を紹介する。以下の自由記述からは、公共社会学専攻で学んでみたいという強い関心をもつ職員がいることがうかがえる。問題解決のために職員として学んでみたいという声だけでなく、研究教育機関に対し、役場と連携して問題解決に当たる主体的な取組を期待する声も見て取ることができる。

- ・生活が豊かになった一方で、現代においては問題も様々あり、公共社会学専攻を学びたいと考える人も中にはいると思います。
- ・地元企業・金融機関・行政組織の連携と座学の両輪による、実践的な人材育成が実現される課程となることを望みます。
- ・”人づくり”が公共社会学の基礎だと思います。また、公共社会学を学んだ方が広く社会で活躍できる”場”の創設・確保が必要と感じます。

・貴学が進める「多様な学び」の実現に向けて、より多様性がうまれ、良いことだと感じる。引き続き「総合的人間力」の育成のためご尽力いただきたい。

資料3. 本学学部生に対する公共社会学に関する調査結果

令和3年度後期開講の社会学入門受講者計344人を対象に、第13回(令和4年1月5・6日実施)と14回(1月12・13日実施)の講義で「公共社会学を考える」と題して2コマ講義を行い、受講後課題として、公共社会学に関する期待をオンラインによる自由回答形式で記述してもらった(締切1月31日)。

回答者は計277人(全登録受講生の80.5%)だった。回答の一部を抜粋した。

問. 公共社会学について、あなたはどのように思いますか。考えさせられた点、魅力的だと思った点など、感想および期待を記してください。

私は公共と聞くと国などの行政機関などが思い浮かぶため、この授業の中で「公共性=お上」からの脱却という話があり、市民社会の考え方が広がり、民衆の意識が高まると良いと感じました。またそのための教育やそれを知れる機会などが増えると良いと考えました。日本は政府と企業の関係は密接であり、市民セクターが弱いということがわかりました。期待として1番大きいのは公共社会学が広まれば、市民社会が強まり、一人一人の市民としての意識も上がりより国が良くなるのではないかと思います(3年女子)。

公共社会学を通じて、一人一人が社会という総体に対して関心を持つことができれば、公私二元論からの脱却のみならず、社会に存在するすべての人が様々な社会問題についてより意欲的に、より高いレベルで公共圏を持つことが可能になるのも絵に描いた餅では無いのである。公共社会学は市民社会と対話する社会学なのだ。一方的に知識を与えるものではないのである。そう捉えると公共社会学とは、市民社会と共に成長する学問だと言えよう(1年男子)。

私が公共社会学について特に考えさせられた点は二つあります。

一つ目は公共社会学の役割についてです。社会学に限らず、研究は専門的になってしまうことが多々あります。社会学においては公共社会学が専門的になりすぎるのを防ぐ役割を持っていると個人的に考えます。公共社会学は第三の目を持っているというか、俯瞰の視点から社会学とは何かについて考えているのかと私は思います。専門的な問題に着目しすぎるのではなく、市民へどう研究を還元していくかを考え直す学問であるのではないのでしょうか。私の考えは

市民社会と対話する社会学としての公共社会学という言葉に繋がってくるものだと考えます。

二つ目は日本における公共社会学についてです。日本は市民セクターが弱いという課題に対し、どう活性化させることができるのか興味深い内容でした。特にpublicの捉え方が多様であり、先生は先生なりのpublicの見方があることがこの問題の面白いところだと思いました。日本では市民社会が弱いという現状が分かり、改善するためには何とどうかわりあっていくべきかなどが学べました。社会学の専門家でなくても、市民として一人一人が社会について考えることがより良い市民社会にするために大切なことなのではないかと思いました(1年男子)。

今回の授業を受けて、公共社会学について、市民社会と対話し、地域・国際の視点から専門家だけではなく、市民にとって対等な立場で社会の在り方を研究する点が魅力だと感じました。また、市民社会を一番に考えている公共社会学を「どう実質化するか」「どう制度化するか」という諸問題は残るが、課題を解決できれば市民社会で生きる私たちにとって一番身近な学問になると思います。そして、それぞれの市民社会に違いがあるように、当然日本とアメリカで公共社会学に違いが生まれる点は納得しました(1年男子)。

少子高齢化や移民などが多くなっている現在、多様性というものを重視し、誰しもが暮らしやすい社会というものを作っていかねばいけないため、公共社会学というものはとても大切になってくると思った。私の期待としては、公共社会学が発展することにより日本と世界との壁がなくなしてほしいと思いました。今日本に住んでいる人の8割以上は日本人だと思うし、日本に今住んでいる人も将来海外で暮らそうと思っている人は少ないと思います。したがって、もっと多くの人々が公共性・多様性を意識し、争いのない社会ができればよいと感じます。しかし、一つの国に多くの民族が住むとなると、国内で争いが始まったりもするため、少しずつ少しずつ今の社会を変えていくことも大切だと思いました(1年男子)。

グローバル化も進んでおり、一つの国の中でもさまざまな国籍の人が住んでおり、多様な言語や文化、習慣が飛び交う中で共存する必要がある。そんな社会の中で、誰一人不便な思いをせず、暮らしやすい世の中にしていくためにも、人々との対話はとても重要なものであると考えた。公共社会学の研究が進むことで、適切なコミュニケーションの取り方が確立でき、より国民間での協調性が増した社会が形成できると考えられる。この学問を対象とした研究がさまざまな機関で進められると良いと思った(1年女子)。

今回公共社会学について初めて学習したが、市民社会と”対話”する社会学ともあったように、相互のコミュニケーションを通して公共性の重要性を認識することができる、という点が好印象だと感じた。

また、講義内でSDGsやNPO等の例が挙げられていたように、これから先私たちが私たちの力で変えていかなければならない現状・問題点は数多く存在する。そのような中で、この公共社会学を学ぶことは、我々一般人が地域が抱える問題だけにとどまらず、さらに幅広いグローバルな課題にも密接に関わることのできるきっかけとなり、学生の課題解決能力の向上にも繋がると思われる。従って、ぜひもっと世の中に浸透してほしい学問だというのが私感だ。

そして、近い将来、尚絅の大学院でも公共社会学を学べるようになるかもしれないとのことであったが、尚絅の人文系の学類及び学科は、調査実習やフィールドワークなどが充実している講義が多いと個人的に感じている。そのため、もし公共社会学専攻が実現したら、このような授業形態を生かした学びを展開していけるのではないかとも思った。これを機に、さらに若い学生の間で公共性に関する知識や理解が広がっていくことに期待したい。

(是正事項) 総合人間科学研究科 公共社会学専攻 (M)

10. 人材需要の社会的動向について、川崎町職員に対する調査結果を根拠として社会的需要が見込まれる旨の説明がなされているが、設置の意向について42.9% (9名) が「設置したほうがいい」と回答したことをもって社会的需要が見込まれるとは判断し難い。本専攻で養成した人材に対する企業の具体的な需要を示すなど、本専攻を修了した学生について中長期的な社会的需要が見込まれることを具体低的に説明の上、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

指摘を踏まえて、事業所側の受け入れ意向について、これまで本学の卒業生を積極的に受け入れてきた58事業所を訪問し、新たに面接調査を実施した(資料3参照)。事業所側の受け入れ意向はどの業種でもきわめて高く「是非、採用してみたい」が31事業所、55.4%と過半数を越えていた。従業員が公共社会学を学ぶ意義も「非常に意義がある」が72.4%と高かった。

学生の学修内容として事業所側の関心がある項目は、「統計データ分析の技能」のような技能的な能力よりも「地域住民との対話能力」と「SDGsに関する具体的な取り組み」がともに70.7%と最も多かった。SDGs教育を重視し、「市民社会や地域社会との対話をめざす新しい社会学」という新専攻の理念に対して、事業所側からの期待やニーズが大きいことが確認できた。またクロス集計によって、事業所側の受け入れ意向と関連が高い学修内容は「津波被災地の現状に対する理解力」、「公共社会学の学問内容」、「まちづくりに関する実践力」であることが判明した。「津波被災地の現状に対する理解力」に関心をもつ16事業所のうち12事業所、75.0%が「是非、採用してみたい」と回答した。「公共社会学の学問内容」に関心をもつ28事業所のうち20事業所、71.4%は「是非、採用してみたい」と回答した。同様に「まちづくりに関する実践力」に関心をもつ31事業所のうち19事業所、61.3%が「是非、採用してみたい」と回答した。この3項目いずれについても関心が高く「是非、採用してみたい」と回答したのは計7事業所だった。2項目について関心が高く「是非、採用してみたい」と回答したのは、このほか計8事業所だった。これら15事業所は、採用意欲がとりわけ高い事業所とみなすことができる。「津波被災地の現状に対する理解力」と「まちづくりに関する実践力」のような地域社会の喫緊のニーズに応えていくことが、継続的に事業所側に修了生を受け入れてもらう上で重要であることが確認できた。

以上のように、本専攻を修了した学生に対して、地場の企業などから、中長期的な社会的需要が見込まれることを確認できた。

(新旧対照表)

学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文) (16 ページ)

新	旧
<p>(2) 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>②社会的、地域的な人材需要に関する動向等(16 ページ)</p> <p><u>・包括的連携協定と人材需要</u></p> <p>(同右)</p> <p>臨場感に満ちた貴重な個人的な体験談を、公共社会学、災害社会学、地域社会学、生涯教育論などの学問的なまなざしと交差させることで、よりひろがりのある、汎用性のある知見に昇華することができる。</p> <p><u>・事業所に対する修了生受け入れ意向調査</u></p> <p><u>指摘を踏まえて、事業所側の受け入れ意向について、これまで本学の卒業生を積極的に受け入れてきた 58 事業所を訪問し、新たに面接調査を実施した(資料 3 参照)。事業所側の受け入れ意向はどの業種でもきわめて高く「是非、採用してみたい」が 31 事業所(55.4%)と過半数を越えていた。従業員が公共社会学を学ぶ意義も「非常に意義がある」が 72.4%と高かった。</u></p> <p><u>学生の学修内容として事業所側の関心がある項目は、「統計データ分析の技能」のような技能的な能力よりも「地域住民との対話能力」と「SDGs に関する具体的取り組み」がともに 70.7%ともっとも多かった。SDGs 教育を重視し、「市民社会や地域社会との対話をめざす新しい社会学」という新専攻の理念に対して、事業所側からの期待やニーズが大きいことが確認できた。またクロス集計によって、事業所側の受け入れ意向と関連が高い学修内容は「津波被災地の現状に対する理解力」、「公共社会学の学問内容」、「まちづくりに関する実践力」であることが判明した。「津波被災地の現状に</u></p>	<p>(2) 人材需要の動向等社会の要請</p> <p>②社会的、地域的な人材需要に関する動向等(15 ページ)</p> <p>(略)</p> <p>臨場感に満ちた貴重な個人的な体験談を、公共社会学、災害社会学、地域社会学、生涯教育論などの学問的なまなざしと交差させることで、よりひろがりのある、汎用性のある知見に昇華することができる。</p>

に対する理解力」に関心をもつ 16 事業所のうち 12 事業所(75.0%)が「是非、採用してみたい」と回答した。「公共社会学の学問内容」に関心をもつ 28 事業所のうち 20 事業所(71.4%)は「是非、採用してみたい」と回答した。同様に「まちづくりに関する実践力」に関心をもつ 31 事業所のうち 19 事業所(61.3%)が「是非、採用してみたい」と回答した。「津波被災地の現状に対する理解力」と「まちづくりに関する実践力」のような地域社会の喫緊のニーズに答えていくことが、継続的に事業所側に修了生を受け入れてもらう上で重要であることが確認できた。

有職の社会人学生については基本的に修了後、培った能力・技能を携えて元の職場に復帰することを想定している。新たに就労が必要なのは、年間 6 名程度の修了生のうち、基本的には新卒で進学してきた 3 名程度と仮定される。

以上のように、地場の企業などからの修了生採用への関心はきわめて高く、本専攻を修了した学生に対して、中長期的にも社会的需要が見込まれることが確認できた。

※新たに以下の調査を実施した。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）（48 ページ）
（新）

【資料 3】地元企業等の修了生受け入れ意向

1. 調査概要

公共社会学専攻修了生に対する地元企業等事業所側の受け入れ意向等を明らかにするため、質問紙調査を実施した。調査は質問紙を用いて、進路就職課の職員がこれまで本学の卒業生を積極的に受け入れている 58 事業所を予約の上直接個別に訪問し、公共社会学専攻に関する簡潔なリーフレット（学生・役場職員等の調査で共通に利用）を示して概要を説明し、その上で回答してもらった。回答にあたっては、回答者名とその職位を記してもらった。回答者は経営幹部もしくは人事担当者だった。

調査期間は 2022 年 5 月 31 日～6 月 16 日。有効回答数は 58 であった。

2. 回答の傾向

図 1 は回答事業所の業種である。対人サービス業、卸売業・小売業、事業所向けのサービス業、建設業・製造業が主な業種であり、以上で全体の 93%を占める。なお N は各設問の有効回答数である。

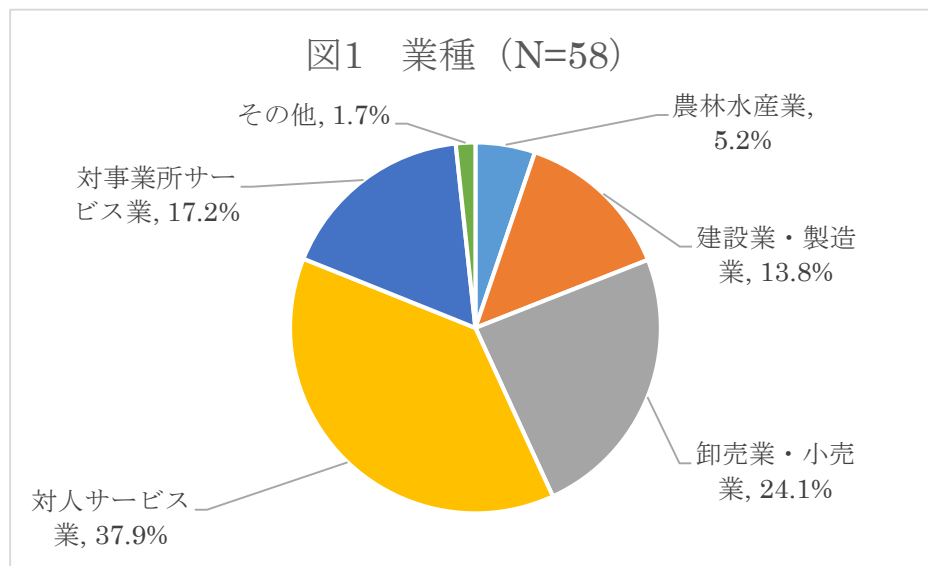


図 2 は従業員が公共社会学を学ぶ意義である。「非常に意義がある」が 72.4%、「ある程度意義がある」が 27.6%で、「全く意義がない」は 0%だった。多忙な業務にもかかわらず、調査を引き受けてくれたこと自体が、本学の新専攻に関する一定の関心を示しているが、非常に意義があるが 7 割を越えていることは注目される。

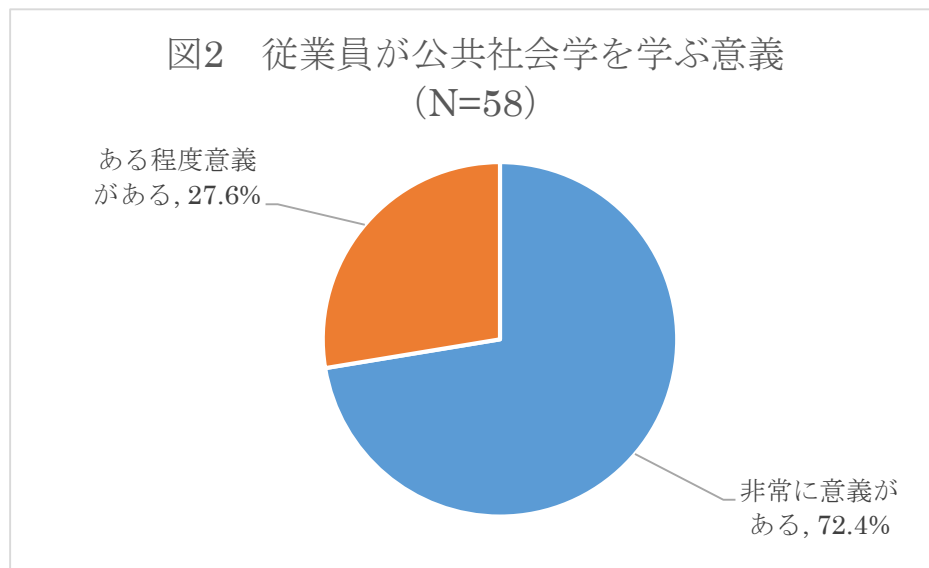


図3は、公共社会学専攻修了の学生を採用したいかである。「是非、採用してみたい」が55.4%、「学生の学修内容によっては採用したい」が37.5%で、「採用することは考えていない」が7.1%だった。「是非、採用してみたい」が過半数を越えていること、「学修内容によっては採用したい」が4割近いことが注目される。両者をあわせると93%になる。

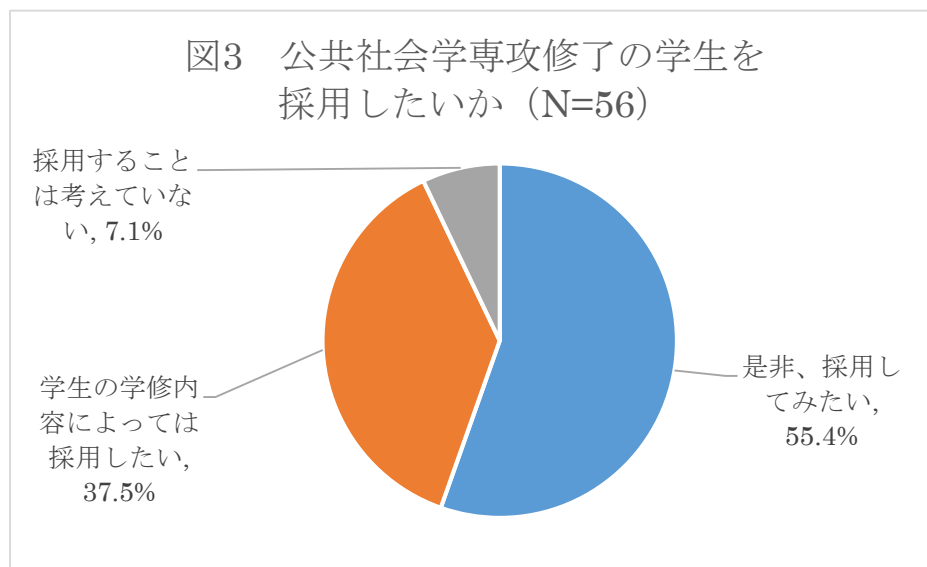


図4はどのような学修内容を身につけた学生に関心があるかの回答結果(複数回答)である。「地域住民との対話能力」と「SDGsに関する具体的取り組み」がともに70.7%と最も多かった。

「統計データ分析の技能」、「インタビューや社会調査の技能」を挙げる事業所が多いと予想していたが、この2つの技能を上回っている。リーフレットでは「市民社会や地域社会との対話をめざす新しい社会学」を謳っており、SDGs ウェディングケーキモデルを示して、SDGs教育を重視していることを強調しているが、この2点に関して、事業所側からの期待が大き

いことがわかった。「SDGs が重要なことはわかるが、企業として何をしてよいか、何ができるのかわからない」という声をしばしば聞く。SDGs に関する具体的取り組みについて企画力や提案力、実行力のある人材を企業側が求めていることが想定される。

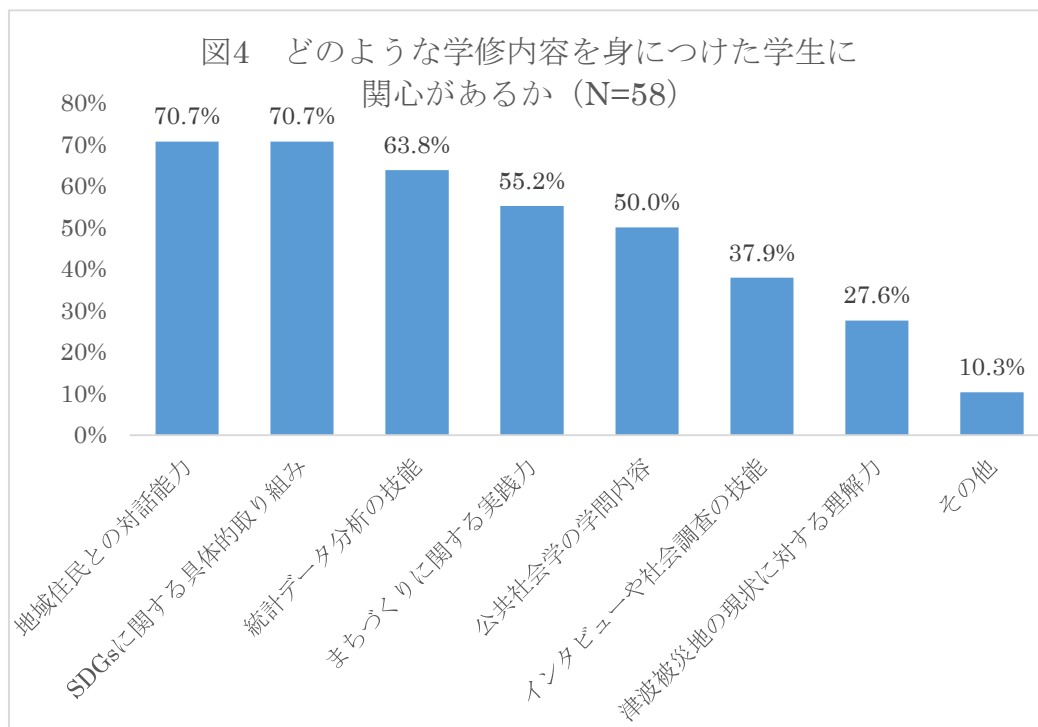


図5によって、従業員が公共社会学を学ぶ意義を業種別にみると、どの業種でも非常に意義があると回答した割合が大きい。とくに卸売業・小売業では 85%を越えている。顧客のニーズに敏感な事業所ほど、従業員が公共社会学を学ぶ意義を積極的に評価する傾向を見ることができる。

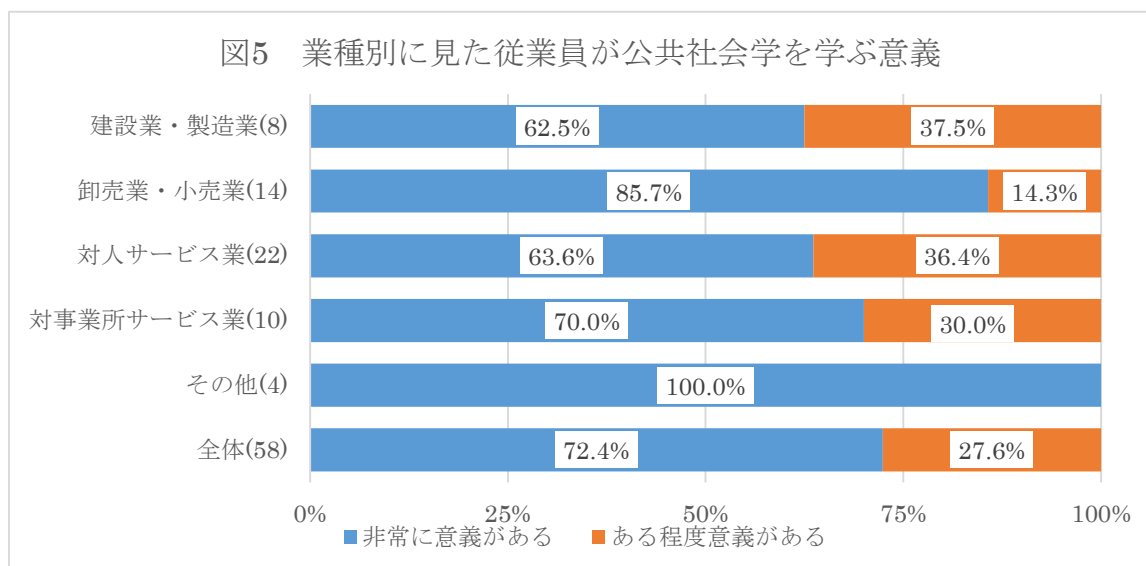
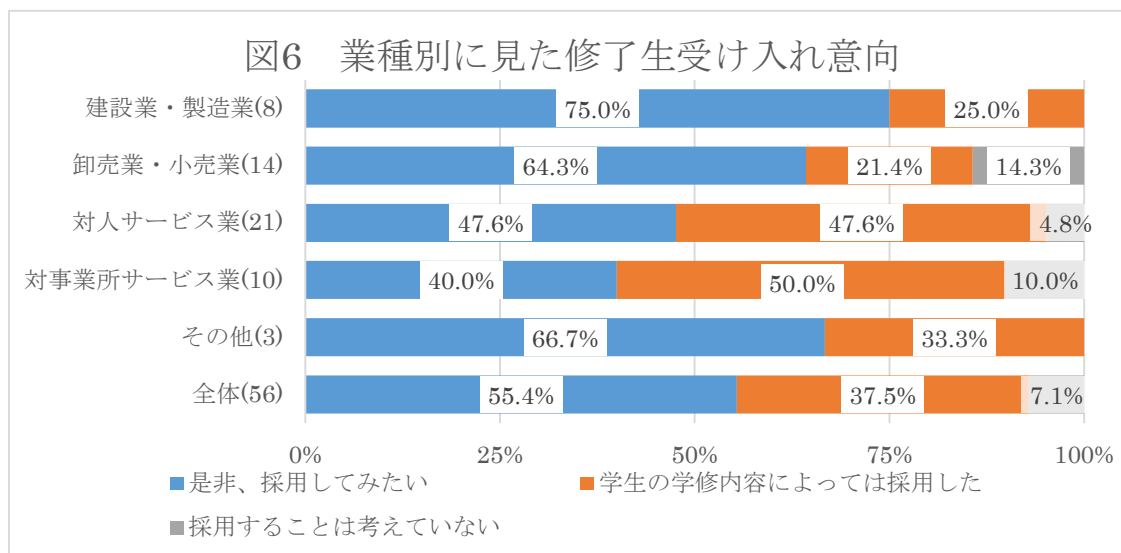


図6は、業種別にみた修了生の受け入れ意向である。いずれの業種でも、「是非」と「学生の

学修内容によっては」を合わせると 90%を越える。その中でも建設業・製造業で最も受け入れ意向が高く、卸売業・小売業、対人サービス業、対事業所サービス業の順である。建設業・製造業は事業所の規模が比較的大きい。事業所の規模が大きいほど、受け入れに積極的な傾向を見てとることができる。



関心のある学生の能力と受け入れ意向との関係を表1にまとめた。「是非、採用してみたい」と回答した割合が高い上位3項目を示した。

これを見ると、「是非、採用してみたい」と回答した割合が高い学生の能力は「津波被災地の現状に対する理解力」(75.0%)、「公共社会学の学問内容」(71.4%)、「まちづくりに関する実践力」(61.3%)の順であった。「津波被災地の現状に対する理解力」は、図4で示したように、関心のある事業所の数は相対的に少ないにもかかわらず、「是非、採用してみたい」という受け入れ意向との結びつきが強いことが注目される。「公共社会学の学問内容」、「まちづくりに関する実践力」も同様の傾向がある。これらは事業所側にとって、いわば即戦力としての期待の高い能力でもあり、沿岸部は東日本大震災の被災地に近く、仙台圏以外の内陸部は少子高齢化や過疎化が深刻化している地域社会に固有のニーズと言えよう。

一方、図4のように、「地域住民との対話能力」や「SDGsに関する具体的取り組み」は、事業所の関心度は高かったが、「是非、採用してみたい」という受け入れ意向との結びつきは相対的に弱かった。

表1 関心のある学生能力と修了生の受け入れ意向との関係：上位3項目

	是非、採用してみたい	学生の学修内容によっては採用したい	採用することは考えていない
全体(56)	55.40%	37.50%	7.10%
津波被災地の現状に対する理解力(16)	75.0%	25.0%	
公共社会学の学問内容(28)	71.4%	25.0%	3.6%
まちづくりに関する実践力(31)	61.3%	35.5%	3.2%

3. まとめ—修了生に対する中長期的社会的需要

公共社会学専攻の修了生の受け入れに関して、事業所側の受け入れ意向は事前の予想を越えて高く「是非、採用してみたい」が過半数を越えていた。従業員が公共社会学を学ぶ意義も「非常に意義がある」が72.4%ときわめて高かった。

業種別にみても、どの業種でも、従業員が公共社会学を学ぶ意義を高く評価し、受け入れ意向も「是非」と「学生の学修内容によっては」を合わせると90%を越えている。

学生の学修内容として関心がある項目は、「統計データ分析の技能」のような技能的な能力よりも「地域住民との対話能力」と「SDGsに関する具体的取り組み」がともに70.7%ともとも多かった。SDGs教育を重視し、「市民社会や地域社会との対話をめざす新しい社会学」という新専攻の理念に対して、事業所側からの期待やニーズが大きいことが確認できた。

また事業所側の受け入れ意向と関連が高い学修内容は「津波被災地の現状に対する理解力」、「公共社会学の学問内容」、「まちづくりに関する実践力」であった。「津波被災地の現状に対する理解力」に関心をもつ16事業所のうち12事業所(75.0%)が「是非、採用してみたい」と回答した。「公共社会学の学問内容」に関心をもつ28事業所のうち20事業所(71.4%)は「是非、採用してみたい」と回答した。同様に「まちづくりに関する実践力」に関心をもつ31事業所のうち19事業所(61.3%)が「是非、採用してみたい」と回答した。この3項目いずれについても関心が高く「是非、採用してみたい」と回答したのは計7事業所だった。2項目について関心が高く「是非、採用してみたい」と回答したのは、このほか計8事業所だった。これら15事業所は、採用意欲がとりわけ高い事業所とみなすことができる。「津波被災地の現状に対する理解力」と「まちづくりに関する実践力」のような地域社会の喫緊のニーズに応えていくことが、継続的に事業所側に修了生を受け入れてもらう上で重要であることが確認できた。

有職の社会人学生については基本的に修了後、培った能力・技能を携えて元の職場に復帰することを想定している。新たに就労が必要なのは、年間6名程度の修了生のうち、基本的には新卒で進学してきた3名程度と仮定される。

以上のように、本専攻を修了した学生に対して、地場の企業などから、中長期的な社会的需要が見込まれることを確認できた。

末尾に使用した調査票を添付した。

尚絅学院大学総合人間科学研究科修士課程 「公共社会学専攻」に関する アンケート調査

2022年6月

尚絅学院大学 学長
鈴木 道子

私たちの足元の問題から、気候変動問題などの地球規模の問題に至るまで、現代社会にはさまざまな公共的課題があります。これらについて、市民社会・地域社会の人々と対話を重ね、実社会での経験をふまえた学びによる課題解決が求められています。

これらの課題に応えるために、現在、尚絅学院大学では「公共社会学」の名称を掲げる、日本初の大学院修士課程を設置すべく文部科学省に認可を申請しております。2023年4月の開設をめざしています。この大学院について、宮城県内の企業の方々がどのように考えておられるのか、どの程度関心をお持ちか、緊急アンケートのお願いです。まず、配布された「公共社会学」に関するリーフレットをご覧ください。その上で、回答して下さい。回答時間は約15分程度です。無記名で、回答はいずれも統計的に処理いたします。是非ともご協力ください。

なお受験資格、受講スケジュール、入試等に関する詳細は早急に確定いたしますが、以下のように対応する予定です（変更が生じる場合があります）。

○受験資格について：	高卒もしくは短大卒業の方の場合も、社会人経験を加味して受験資格を認める予定です。
○受講スケジュールについて：	社会人の方向けに、平日夜、土曜日の開講を検討しております。またZoomなどを用いてリモートでの授業実施にも対応する予定です。
○入試について：	社会人の方向けに、問題関心・学修意欲に力点を置いたものとなる予定です。

【担当・問合せ先】

〒981-1295 宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
尚絅学院大学 特任教授
長谷川 公一
Tel/FAX 022-388-3999
E-mail k_hasegawa@shokei.ac.jp

アンケートは裏面、全5問です。
よろしく願いいたします。

会社名		調査日	
-----	--	-----	--

問 1. あなたのお名前・職務を教えてください。

担当者のお名前		職務の内容	
---------	--	-------	--

問 2. 御社の業種を教えてください（○は1つ）。

1 農林類産業	4 対人サービス業
2 建設業・製造業	5 対事業所サービス業
3 卸売業・小売業	6 その他（具体的に_____）

問 3. 配布されたリーフレットを読んで、家族の理解が得られ、経済的条件などが許されれば、あなたの会社の従業員が社会人学生などとして「公共社会学」を学ぶことの意義をどのように思いますか（○は1つ）。

1 非常に意義がある	3 あまり意義はない
2 ある程度意義がある	4 まったく意義はない

問 4. 公共社会学専攻の修了生を自社で採用してみたいと思いますか（○は1つ）。

1 是非、採用してみたい	3 採用することは考えていない
2 学生の学修内容によっては採用したい	

問 5. どのような学修内容を身につけた学生に関心がありますか。以下の1～8について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

↓あてはまるものすべてに○をつける	
<input type="checkbox"/>	1 公共社会学の学問内容
<input type="checkbox"/>	2 インタビューや社会調査の技能
<input type="checkbox"/>	3 統計データ分析の技能
<input type="checkbox"/>	4 地域住民との対話能力
<input type="checkbox"/>	5 SDGs に関する具体的取組み
<input type="checkbox"/>	6 まちづくりに関する実践力
<input type="checkbox"/>	7 津波被災地の現状に対する理解力
<input type="checkbox"/>	8 その他（具体的に_____）

質問はこれで終わりです。
ご協力いただきありがとうございました。